

令和 6 年度
社会福祉法人尼崎市社会福祉協議会
事業報告及び決算書

目

次

○ 令和6年度事業報告書

重点的な取組み	P.	3
1 法人マネジメント部	P.	4
2 地域福祉推進部	P.	8
3 安心サポート部	P.	21

○ 令和6年度決算書（計算書類等）

1 資金収支計算書	P.	29
2 事業活動計算書	P.	51
3 貸借対照表・計算書類に対する注記	P.	69
4 財産目録	P.	103
5 附属明細書	P.	105

事業報告書

令和 6 年度における重点的な取り組み

1. 魅力ある広報の実施

広報部会を設置し、SNSを中心とした広報のあり方及び広報の充実を図るとともに、リクルートチラシの作成や 30 代、40 代のファミリー層をターゲットにした加入促進チラシの作成など啓発資材の作成を行った。

SNSについては、一定数の閲覧はされているが、フォロワーを増やすなど継続的なPRが必要となっている。

(1) SNSによる情報発信

- ・Instagram 75 件
- ・X 19 件
- ・Facebook 54 件

(2) 啓発資材の作成

- ・リクルートチラシの作成
- ・福祉協会への加入促進チラシの作成
- ・払込取扱票付き賛助会員募集チラシの作成

2. 社協らしい事業の検討

これまでの貸付業務や生活困窮にかかる各種相談業務のノウハウを活かすことができることから、令和 6 年 7 月から市が実施する家計改善支援業務のプロポーザルに応募したが、残念ながら受託することはできなかった。

しかし、引き続き社協の強みやこれまでのノウハウを活かすことができる事業を検討し、市に提案等を行っていく。

3. 介護報酬改定への対応

介護報酬の改定により介護職員処遇改善加算は増額となったが、訪問介護事業にかかる基本報酬が減額となったことから、引き続き経営改善に取り組んだ。

しかしながら、利用者の減少とヘルパーの確保が困難となっていることから、引き続き利用者及びヘルパー確保を行うとともに、要介護認定調査の受託件数が今後増加していく傾向にあるため、調査員の確保に努めていく。

(1) 訪問介護事業

	R4	R5	R6
年度末利用者数	344	326	291
延べ時間数	36,568	32,662	27,720
年度末ヘルパー数	76	74	59

(2) 居宅介護支援事業

	R4	R5	R6
延べ利用者数	5,297	4,756	4,353
延べ調査受託件数	9,181	16,798	12,929

1. 法人マネジメント部

(1) 活動方針1 財政基盤の強化 (経)

①中長期収支見込みに基づく収支分析及び事業評価の実施

【実施内容】

上半期の実績を基に決算見込資料を作成し、11月経営会議において収支の分析を行うとともに、市と補助金、委託金の折衝をする中で収支に関する資料を作成し、分析しながら協議を重ねた。

【評価】

市との協議にあたり、様々な資料作成や試算を行うことで収支分析を実施することができたが、事業の評価まで至らなかったため、次年度以降は事業の評価についても実施していく必要があると考える。

②自主財源の確保と新たな財源確保のためのツールの導入

【実施内容】

自主財源の確保の一環として、払込取扱票付き賛助会員チラシを新たに作成したほか、尼社協ほっと館にシェアサイクルのポートの設置、オンライン寄付システムのキフフォームをホームページ上に開設した。

- | | | |
|-----------|----------|---------------------------|
| ・賛助会員加入実績 | 136件 | 606,000円 |
| | (個人 110件 | 256,000円、団体 26件 350,000円) |
| ・寄付受付件数 | 3件 | 10,500円 |

【評価】

キフフォーム導入や賛助会員チラシの配付によって新規の寄付者獲得に努めることができたことから、引き続き積極的なPRを行っていく。

③介護保険事業の安定経営

【実施内容】

訪問介護事業では、介護報酬の改定に伴い新しくなった処遇改善加算を取得し、ホームヘルパーの処遇改善を進め、毎月の経営会議で収支状況を確認するとともに、社協SNSを活用しヘルパー空き情報やヘルパー募集の発信を行い、利用者とヘルパーの確保への取り組みを行った。

居宅介護支援事業では、要介護認定調査の要支援の区分変更についても受託し、調査待ちとなっている状況改善に向けて市と共に取り組んだ。

また、市民に対して介護相談等を行うとともに、介護技術の普及のため生活支援サポーター研修への講師派遣、地域に出向いての介護出前講座を実施し、福祉人材の育成及び介護保険事業の啓発・広報も実施した。

- | | |
|---------|---------------------|
| ・介護出前講座 | 2回(武庫地区民生児童委員協議会ほか) |
| ・講師派遣 | 6回(生活支援サポーター養成研修) |

【評価】

訪問介護事業において新規利用者は継続的に確保したが、入院や入所による減少が多く、利用者数の増加には至らなかった。そのため、組織の効率化を図り、サービス提供責任者の退職があったものの不補充で対応した。

また、要介護認定調査では新型コロナの特例措置解除以降、増加した調査申請に遅れが生じないように迅速に対応し、要支援の区分変更についても対応した。

④公費財源確保に向けた継続協議

【実施内容】

昨年度から引き続き、市との協議を進めた結果、各受託事業にかかる間接経費の積算や補助金、受託金における人件費単価の見直しやファミリーサポートセンター事業の国基準に基づく予算措置が認められ、約 75,000 千円の増額となった。

・人件費単価見直しによる効果額	26,327 千円
・間接経費の積算による効果額	24,534 千円
・ファミリーサポート事業の国基準での効果額	9,638 千円
・新規事業にかかる補助金増額	14,538 千円

【評価】

継続的な協議により、委託事業への間接経費の積算やファミリーサポートセンター事業の国基準での予算措置については、大きな進歩と言えるものの、人件費単価については、直近の決算に基づく単価であるため、人事院勧告に基づくベースアップが予算に反映されないことから、引き続き市に課題提起を行い、人件費の考え方について協議をしていく必要がある。

(2) 活動方針2 組織基盤の強化 経

①人材確保及び定着に向けた取り組みの推進

【実施内容】

職場説明会の開催や就職フェアへの参加に合わせリクルートチラシを作成したほか、資格手当や民歴換算の加算率の見直しを実施した。

また、嘱託職員の正規職員への登用を行い、人材の定着化を図った。

【評価】

人材の確保については、福祉業界全体の人材不足が顕著で、募集を行っても人材確保が困難な状況であったため、定数管理とともに、今後の周知方法だけでなく、業務内容の伝え方などにも工夫が必要となる。

②能力開発や業績評価に基づく人事制度の検討

【実施内容】

将来的な人材確保も踏まえて、チーフヘルパーからサービス提供責任者への登用や、アルバイト職員から介護専門職員への登用も含めて検討した。

【評価】

業績評価に基づく人事制度の構築については、他市等の状況の確認しながら、評価の指標について検討を進めていく。

③職員の専門性向上のための支援策の導入

【実施内容】

令和 6 年 4 月に資格手当の見直しを行い、支給対象となる資格を拡大し、手当支給額の上限を引き上げる等の改善を行った。

【評価】

手当の見直しを行ったことで、資格取得に対してのモチベーションにつながっていると考えられ、職員の有資格者は 59 人と増加した。

④法人全体のコンプライアンス強化等

【実施内容】

内部管理体制の基本方針として、コンプライアンス推進規程を制定し、コンプライアンス遵守や通報があった場合の対応等についての規定を定めたほか、SNS 等の利用に際してのソーシャルメディアガイドラインを制定した。また、全職員を対象に個人情報の取り扱いに関する研修を実施した。

【評価】

通報、相談受付体制等について、規程を制定したうえで明確化し、役職員への周知だけでなく、ホームページにアップすることで対外的にも周知することができた。次年度以降は、コンプライアンスにかかる研修についても検討していく。

⑤事業継続計画（BCP）の見直し

【実施内容】

介護保険事業における BCP の整備としてスタッフ用及び管理者・リーダー用の災害時初期行動マニュアルを作成するとともに、事業所職員向けの研修を実施した。なお、法人全体の BCP の見直しは未達成のため、令和 7 年度に取り組みをすすめる。

【評価】

令和 6 年度から介護保険等の事業所については、BCP の策定が必須要件となったことから優先的に策定し、事業所職員への周知と研修を実施した。

事業所版の BCP との整合性を図る必要性があることから、法人全体の BCP の改定を行っていく。

⑥ICT化の推進

【実施内容】

グループウェアを積極的に活用し、スケジュール管理や各種情報の共有などの効率化を図るとともに、令和 6 年度は新たに勤怠管理システムを導入した。

【評価】

勤怠管理システムを導入したことで各種勤怠管理にかかる帳票の削減を図ることができた。引き続き、勤怠事務の効率化を図るとともに、他の業務についても

システム化することで省力化できるものがないか検討する。

⑦効果的な広報戦略の実施

【実施内容】

令和 6 年度から広報部会を設置し、ホームページのリニューアルに向けての意見交換やより効果的な SNS の活用策について検討を行ったほか、新卒者向けのリクルートチラシや若年世代向けの福祉協会への加入促進チラシの作成などを行った。

【評価】

広報部会を設置したことで、広報に関する意見交換だけでなく、リクルートチラシの作成やホームページリニューアルについて業者へ依頼をすることができた。SNS については、Instagram をはじめとして延べ 148 件の投稿を行ったが、今後はより一層、リアルタイムな発信を目指し、記事投稿の権限の拡大や、ホームページのセキュリティ対策などの対応を行っていく。

(3) 活動方針 3 みんなが支えあえるつながりづくりをすすめる

推

①市内社会福祉法人との連携及び公益的な取り組みの推進

【実施内容】

本会が事務局を担っている尼崎市民間社会福祉施設連絡協議会（ほっとかへんネット尼崎）において、市内社会福祉法人間の連携を目的に、地域福祉活動専門員による事例発表をもとにした研修会を開催し、地域での課題解決に向けたそれぞれの法人の強みや連携の方法などについて意見交換を行った。

（開催日） 令和 6 年 12 月 12 日（木）

（場 所） 中央北生涯学習プラザ 3 階小ホール

（参加者） 42 人

（内 容） 講演、事例紹介、グループワーク

【評価】

ほっとかへんネット尼崎では、コロナ禍で研修会等の事業が実施できなかったが、令和 5 年度から研修会を再開し、徐々に活動も再開してきたものの、加入施設も減少していることから、引き続き取り組みの周知を図り、市内社会福祉法人間の連携を図っていく。

2. 地域福祉推進部

(1) 活動方針1 誰でも気軽に相談できる場をつくる

推

①むすぶグループをはじめとする各窓口での相談体制の強化

(総合的な相談支援体制づくりをすすめます)

(ア) 総合相談窓口機能の強化・拡充

【実施内容】

独居高齢者、騒音問題、ゴミ屋敷状態、金銭管理の課題、ひきこもり、生活困窮、精神疾患などの障がいをかかえる住民等からの多岐にわたる相談に対応している。

相談内容によって、地域課をはじめとする行政、地域包括支援センターなどの専門機関と連携し、対応にあたるなど、総合的な相談支援体制づくりをすすめた。

＜相談件数＞

	R4	R5	R6
各むすぶG	1,172 件	988 件	858 件
ボランティアセンター	4,376 件	4,176 件	3,853 件
計	5,548 件	5,164 件	4,711 件

＜保健・福祉申請受付窓口等業務件数＞

	R4	R5	R6
申請受付	23,327 件	22,695 件	21,340 件
その他来所・電話対応	12,199 件	11,480 件	11,692 件
計	35,526 件	34,175 件	33,032 件

【評価】

全般的に寄せられる相談件数は減少傾向にあるが、相談への対応に時間を要するものが増えている。

②地域福祉活動専門員等による情報収集と発信

(社会資源情報の収集と共有化をすすめます)

(ア) 社会資源情報の活用

【実施内容】

地域資源情報の把握を行った。また把握した情報は、尼崎市が運営する地域情報共有サイト「あましえあ」に登録を行った。

連協ごとに「わが町シート」(地域診断シート)の作成、更新を行い、地域住民と共有し、地域づくりをすすめた。

＜地域資源情報の把握数＞

R4	R5	R6
1,458 件	1,404 件	1,561 件

＜わが町シート作成状況＞

71 地区(作成済)

内、今年度新規作成地区： 4 地区

更新地区： 12 地区

【評価】

地域資源情報の把握数は増えている。長年継続されていた地域活動においては、担い手の高齢化等で活動を休止することが多い。

③ボランティアに関する情報収集と発信

（社協の広報を充実させます（社協の魅力を伝えます））

（ア）市社協の広報戦略の構築/SNS等を活用した広報や事業の取組

【実施内容】

ボランティアに関する各種情報を収集し、郵便やホームページ、SNSを通じて、情報発信を行った。

<各むすぶグループによる広報>

事業名	実施月日	参加数等	場所
「中央ほっときません便り」発行	年 3 回	7,500 部	中央管内
地域情報紙「OH! SHOW!」	年 1 回		大庄管内
大庄ホームページ・SNS の運営		訪問数 6,279 閲覧数 15,731	
社協立花支部だよりの発行	年 3 回	回覧 3,500 部 掲示 600 部	立花管内
「コスモス通信」発行	3 月	5,000 部	武庫管内

<ボランティア・こども家庭支援グループによる広報>

- ・事務局ニュース「ゆうりん」の発行 年間 12 回 12,000 部
- ・ボランティア情報「コーディネーター通信」の発行 年間 12 回 3,000 部
- ・子育て支援情報「てとてと通信」の発行 年間 12 回 12,840 部
- ・ファミサポパンフレット配布
公共施設（53 か所） 年 2 回 計 2,120 枚
母子手帳交付時 4,500 枚
保健所検診時 2,500 部
- ・ホームページ・SNS による情報の発信 随時

【評価】

ボランティアに関する情報については、定期的に発信することができた。

今後、活動の様子などをタイムリーに情報発信できるよう SNS 等の活用方法について検討していく必要がある。

（２）活動方針２ 地域で安心して暮らすための地域福祉活動をひろげる

推

①多様な主体と地域住民が地域福祉活動に共に取り組めるしくみをつくります（人づくり）

（ア）担い手の育成・支援

- ・ボランティア養成講座の充実
- ・ボランティア情報の共有化
- ・ボランティア活動の支援

【実施内容】

ボランティアセンターで運用するボランティアグループ登録システム「ぼらこ」を各むすぶグループ及び重層的支援推進グループにおいても閲覧できるよう範囲を広げた。

＜ボランティア講座・福祉学習等開催数（むすぶ G・ボランティアセンター）＞

R4	R5	R6
115 回	141 回	151 回

＜福祉機器の貸出＞

種 類	個 数	種 類	個 数
車 椅 子	214	白 杖	6
点 字 板	103	高齢者疑似体験用具	77
アイマスク	167	布絵本・布おもちゃ	34
計			601

＜ボランティアの登録状況＞（「ぼらこ」管理者数）

	R4	R5	R6
個人	229 人	251 人	233 人
グループ	176 グループ 2,710 人	176 グループ 2,426 人	169 グループ 2,386 人
計	2,939 人	2,676 人	2,619 人

- ・令和 6 年度むすぶ登録者：81 人

【評価】

ボランティア講座・福祉学習等の開催数については、順調に増加しているが、登録者数については減少している。

今後も引き続き、ボランティア活動に興味を持っていただける方が増えるよう、情報の共有化や養成講座の充実に取り組んでいく。

（イ）小地域福祉活動の支援及び推進

【実施内容】

生活支援サポーターの修了者、むすぶへのボランティア登録者、また近隣の企業等に声をかけ、ボランティア活動をしたい方とサロンや訪問型支え合い活動などボランティアに来てほしい地域活動の運営者とのボランティアマッチング交流会を実施するなど、地域福祉活動の拡大につなげた。

＜マッチング数、調整数（むすぶ G・ボランティアセンター）＞

R4	R5	R6
348 件	592 件	554 件

【評価】

既存のボランティア養成講座とあわせて、当事者と参加者や地域サロンとの交流や体験を行ない、障がいについての理解をより深めてもらうことができた。

また、中高生が講座やイベントの一部分について企画段階から参画したり、大学生が主体となる講座を共催で実施したりした。そのことにより定期的な活動につながった方もあるなど、これまでボランティアセンターと関わりが少なかった若い世代とのつながりができた。

（ウ）地域コミュニティ活動基盤強化のための社協加入促進

【実施内容】

加入促進の取り組みでは、新たに 30 代前後の世代に向けた社協のチラシを尼崎市と検討したマンション等の集合住宅が建設される際の住民への説明に活用できるよう作成した。

マンション等の集合住宅を新たに建築する際に、社協への加入を建築業者等を通じて働きかける仕組みづくりについて尼崎市と検討した。

また、各支部においても、地域の実情に応じた様々な取り組み方法を検討し、加入促進活動に取り組んだ。

<各支部での加入促進の取り組み>

支部	開催日	主な内容
中央	年間 3 回	広報紙「中央ほっときません便り」の発行 各地域での活動紹介や募金活動など、福祉協会活動の事業周知と未加入者への加入促進のための広報紙を作成・発行した。
	通年	情報の発信 社協ホームページの更新 社協中央支部、老人クラブ連合会、民生児童委員協議会活動等の紹介 「中央むすぶ掲示板」の設置 社協事務局や生涯学習プラザの来館者にむけ、ボランティアの呼びかけや、社協情報の掲示。 中央地区の協議体などの啓発物を気軽に手にできるスペースを設置。
小田	6 月 24 日	新規で社協加入を検討しているところへ「福祉協会（町会）活動及び福祉協会長の役割等について」等の資料を基に社協活動について説明。
	通年	加入促進チラシの活用 連協、単協で活用／地域からの希望を受けて小田支部版チラシを作成した。
	通年	社協ホームページでの記事掲載 小田地区内の地域活動の紹介記事を掲載
大庄	年間 1 回	広報紙の発行 地域情報紙「OH! SHOW!」を発行して、社協事業や地域活動の紹介をした。
	通年	大庄支部ホームページ及び Facebook ページの運営 大庄支部の取り組みや連協をはじめとした地域活動の紹介、講座等の案内を行った。また、加入必要条件等を取りまとめた加入申込書をダウンロードできるようにして、未加入世帯の加入促進を促した。

支部	開催日	主な内容
立花	6月25日	新任会長研修会の開催 新任の福祉協会長を対象として、「福祉協会（町会）活動及び福祉協会長の役割等について」をテーマに研修会を開催した。
	10月5日	「街をきれいにアートウォーク」の実施（「あまりん」によるPR活動）
	11月10日	「たちばなまつり」において、社協事業や加入促進PRチラシを配布した。
	2月2日	「たちばなウェルカムパーティ」において、社協事業や加入促進PRを行うとともに、「わりばしてっぼうを作ろう」のイベントを実施した。
	通年	情報発信 「社協立花支部だより」を年3回発行した。 立花支部ホームページを随時更新した。 地域活動の発信をするとともに、立花支部のPRを行った。
	通年	加入促進 加入促進のため、事業時に立花支部アンバサダーによるPR活動に取り組んだ。
武庫	11月26日	落語のつどい 参加者に社協事業のPR及び福祉協会への加入を呼びかけ、加入促進に取り組んだ。
	年間1回	啓発広報紙「コスモス通信」の発行 各連協での活動紹介や募金実績報告など、福祉協会活動の事業周知と未加入者への加入促進のための広報紙を発行した。
	通年	社協ホームページでの記事掲載 武庫地区内の地域活動の紹介記事を掲載 令和6年度：10件
園田	6月29日	新任会長研修会 新任の福祉協会長を対象として、「福祉協会会長の手引き」と支部実施事業の説明を行い、加入促進活動を進めていくよう投げかけた。
	9月22日	園田カーニバル 社協事業、加入促進チラシを配布した。
	通年	会議参加 地域の団体会議に参加し、福祉協会の活動の周知と未加入者や新築予定地用への加入促進チラシを配布した。

【評価】

社協加入世帯については、年々減少していることから、引き続き地域の実情に応じた加入促進に取り組んでいく必要がある。

防災時の助け合いなど、地域コミュニティ活動基盤を強化する必要があることから、事前協議の際の加入案内など、市と連携した取り組みを行う。

（エ）共同募金への協力

【実施内容】

兵庫県共同募金会尼崎市共同募金委員会が、10月より実施した令和6年度共同募金運動に協力し、募金活動を行った。

共同募金への理解を深めるため、小学生等を対象に夏休みにレゴブロックで募金箱を作成する企画を実施した。作成した募金箱については、募金月間に近隣の商店等に設置してもらうことができた。

<募金実績額>

R4	R5	R6
18,040,479 円	17,887,981 円	15,732,803 円

・令和 6 年度配分金活用状況

(老人福祉活動事業)

高齢者等見守りささえあい事業を実施する団体に対して、活動にかかる保険料を助成した。(1 団体)

(障害児・者福祉活動事業)

障がい者施設に対して、活動費を助成した。(1 施設)

(児童・青少年福祉活動事業)

民間保育所等の児童福祉施設に対して、活動費を助成した。(30 施設)

(福祉育成・援助活動事業)

各支部に対して、地域福祉の推進にかかる活動費を助成した。

尼崎市社協だより(年 1 回、フルカラー印刷 243,341 部)の発行及びホームページ更新により啓発広報を行った。

【評価】

共同募金額については年々減少していることから、共同募金への理解を深めていく取組については、継続して行っていく。

②誰もが安心して暮らすことができる地域づくりをすすめます(場づくりなど)

(ア) 高齢者等見守り安心事業及び高齢者等見守り支え合い事業の推進

【実施内容】

高齢者の社会的孤立を防ぎ、だれもが安心して暮らし続けられる地域づくりをめざして、見守りを希望する高齢者等に対し、地域のみなさんで見守り活動を行う「高齢者等見守り安心事業」を実施し、随時、活動の立ち上げや継続のための支援を行い、令和 6 年度末で 49 地区(今年度休会 1 地区)となった。

<実施状況>市内 49 地区

	R4	R5	R6
推進員・協力員数	1,812 人	1,738 人	1,717 人
登録希望者数	3,770 人	2,469 人	2,204 人
地区数	50 地区	50 地区	49 地区

【評価】

高齢者等見守り安心事業については、未実施地区から重点地区を選定し働きかけを行ったり、未実施地区に向けて研修会を実施したりする地区もあるが、地域で緩やかに見守る必要性については、理解は得られるものの、新たな委員会の立ち上げまでは至らなかった。

(イ) 在宅高齢者等あんしん通報システム事業の実施

【実施内容】

65 歳以上のひとり暮らし高齢者等の世帯に通報機器を設置し、急病などの緊急事態が発生した時の援助を行い、自宅で安心して暮らせるよう支援することを目的として事業を実施した。

＜申請数及び稼働数＞

	R4	R5	R6
申請数	178 件	184 件	158 件
稼働数	539 件	624 件	660 件

【評価】

申請数は減少しているものの、稼働数が年々増加していることから、対象者やその家族等に本事業が一定周知されてきたと考えられる。

今後もひとり暮らしの高齢者等が安心して暮らしていけるよう、本事業について取り組んでいく。

（ウ）ふれあい型老人給食サービス事業の実施

【実施内容】

市内 16 ボランティアグループが中心となり、ひとり暮らしの高齢者等を対象に、概ね週 1 回程度、会食や配食を行うことにより、安否確認とともにふれあいと交流を深めた。

＜実施状況＞

	R4	R5	R6
グループ数	20 団体	18 団体	16 団体
ボランティア数	268 人	243 人	219 人
延べ利用者数	18,191 人	17,632 人	15,683 人

【評価】

担い手の減少等によりグループ数やボランティアの参加者が減少しているものの、延べ 15,000 人を超える利用者があったことから、安否確認やふれあい交流の場として、引き続き本事業について取り組んでいく。

（エ）地域高齢者福祉活動（いきいき事業）の実施

【実施内容】

年間を通じて、各地区の社会福祉連絡協議会、単位福祉協会が地域の安心安全、ひきこもり防止、地域住民交流、学習教養・敬愛に関する事業を、各地域で趣向をこらして実施した。

市民活動団体、ボランティア団体等が実施する事業についても支援を行った。

また、高齢者いきいき事業については、地域活動により有効に利用していただくために、再配分を行うなど配分方法の見直しを実施することで地域づくりをすすめた。

<実施状況>

支部	R4	R5	R6
中央	7 連協 23 福祉協会	6 連協 22 福祉協会	9 連協 8 福祉協会
小田	10 連協 16 福祉協会	10 連協 16 福祉協会	11 連協 4 福祉協会
大庄	14 連協	12 連協 18 福祉協会	6 連協 55 福祉協会
立花	10 連協 2 福祉協会	13 連協 2 福祉協会	9 連協 8 福祉協会
武庫	10 連協 4 福祉協会	9 連協 2 福祉協会	11 連協 4 福祉協会
園田	6 連協 52 福祉協会	6 連協 51 福祉協会	6 連協 55 福祉協会
市民活動団体・ ボランティア団体	4 団体	4 団体	6 団体

【評価】

年度途中で再配分を実施するなど新たな取組を行ったことで、有効的に支援を行うことができた。

また、本制度を活用する市民活動団体・ボランティア団体等も 4 団体から 6 団体になるなど少しずつではあるが、増加した。

今後も、本制度を通じて自主的に活動する地域福祉コミュニティの形成を推進していく。

(オ) 子ども・子育て支援活動の推進

a ファミリーサポートセンター事業の実施

【実施内容】

地域で子育て家庭を支えあい助け合う活動として、育児の援助を受けたい人（依頼会員）と援助を行いたい人（協力会員）が会員となって相互援助活動を行い安心して育児ができる環境づくりを目的として事業を実施した。

<ファミリーサポート会員数および活動実績>

	R4	R5	R6
依頼会員	1,630 人	1,665 人	1,782 人
協力会員	424 人	454 人	459 人
両方会員	108 人	118 人	119 人
合計	2,162 人	2,237 人	2,360 人
活動実績	1,343 回	1,753 回	2,267 回

・令和 6 年度実績

ファミリーサポート説明会開催状況 12 回
 ファミリーサポート研修会開催状況 13 回（救命講習会含む）
 ファミリーサポート交流会開催状況 5 回
 各種子育て支援イベントの開催 2 回

【評価】

会員数については、年々増加傾向にあり、また、活動実績についても大幅に増加していることから、引き続き、説明会・研修会・交流会などを開催し、会員登録数の増加等を行っていく。

また、更なる会員数増加に向け試行的に土日等での説明会の実施に取り組む。

b MY TREEペアレンツプログラム事業（児童虐待再発防止事業）の実施

【実施内容】

子どもを叩いてしまうなど、子育てに苦しさを抱えている親を対象として、尼崎市より委託を受け、全 13 回のプログラムと個人面接 3 回を実施した。

＜参加者数＞

R4	R5	R6
5 人	8 人	4 人

【評価】

参加者数については、年々ばらつきがあるものの、令和 6 年度の参加者 4 人全員がプログラムを修了し、すべての参加者において暴言や暴力など子どもに対する不適切な関わりが見られなくなった。

c ホームスタート事業の実施

【実施内容】

未就学のお子さんがある家庭に、週に 1 回、2 時間程度訪問し、おしゃべり、家事や育児、外出等を一緒に行うボランティアの養成として「第 3 期生ホームビジター養成講座」を開催した。活動のための知識やスキルを学ぶ目的で計 7 日間、約 37 時間実施した。（受講者 12 人）

- ・新規利用家庭数 13 家庭
- ・訪問回数 322 回（オーガナイザーの初回訪問、紹介訪問、振り返り訪問も含む）
- ・フォローアップ講座の開催 実施回数 2 回 延 27 人参加

【評価】

取組を始めて 3 年目に入り、SNS での周知等に取り組んだ結果、ホームビジターも増え、訪問する回数も着実に増加している。

引き続き、ホームビジターの増加に向けた取組を行うとともに、本事業を必要とする家庭への周知に努めていきたい。

d 子ども食堂への支援

【実施内容】

子ども食堂支援として、コープこうべに協力をいただき、余った食料品を寄付していただき、市内の子ども食堂へ分配する取り組みを行った。

【評価】

引き続き、コープこうべに協力をいただき、食料品の分配など子ども食堂への支援に取り組む。

e ニ崎こども食堂ネットワークへの参画

【実施内容】

ニ崎こども食堂ネットワークへの参画として、市内のNPO法人と一緒にこども食堂への中間支援を行った。

- ・研修会、交流会の実施 4回
- ・食料品の寄付の受入れ 54団体及び個人
- ・メーリングリストを活用した情報提供
- ・SNSを使った発信

【評価】

メーリングリストを活用した情報提供や研修会等の実施など、市内こども食堂に対する支援として本ネットワークは一定機能していると考えます。

今後も引き続き、本ネットワークを活用し、こども食堂が必要な食料品や情報等を提供していく。

(カ) フードドライブ、フードパントリーの実施

【実施内容】

尼社協ほっと館及び市内の平和堂3店舗、コープ武庫之荘店、ファミリーマートに協力いただき、家庭で余っている食料品を寄付してもらうフードドライブを行った。また子育て家庭を中心とした生活に困窮する家庭に食料支援を行った。

- ・フードドライブ 令和6年4月～令和7年3月 1,504.95Kg
- ・個別家庭への配布 約140世帯
- ・食品仕分け 12回、延参加者45人

【評価】

平和堂、コープこうべに加え、ファミリーマートでも定期的なフードドライブが開始した。その他にも行政関係や企業等、提供団体も増加した。

提供いただいた食材については、子ども食堂を通じての個別家庭への分配だけでなく、市のケースワーカーや地域包括支援センター等を通じて食にお困りの方に渡しており、社協内外を問わず食材の提供について相談が増えている。

(キ) 各種団体の運営

- ・民生児童委員協議会への活動支援
- ・老人クラブ連合会への活動支援

【実施内容】

老人クラブ連合会への活動支援として、市老連役員会、市老連女性部会、市老連若手部会など各種会議を実施するほか、リーダー研修、長寿ふれあい運動会など各種事業の運営支援等を行った。

・老人福祉大会

- (開催日) 令和6年9月16日(月・祝)
- (場 所) 総合老人福祉センター 3階集会室
- (参加者) 39人

(内 容) 第 1 部 表彰状の贈呈

尼崎市老人クラブ連合会指導育成功労者表彰 1 人

老人クラブ指導育成功労者表彰 14 人

優良老人クラブ表彰 14 クラブ

第 2 部 記念講演

「笑って笑ってお元気に！」講師：落語家 笑福亭 学光 氏

【評価】

各種団体への支援については、各地域における地域福祉活動を広げていく上で必要であることから、引き続き取り組んでいく。

(ク) 災害時をみすえた体制作り

- ・ 尼崎市災害ボランティアネットワーク連絡会や行政との連携
- ・ 災害ボランティアセンター運営訓練の実施

【実施内容】

大規模災害が発生した時に設置される災害ボランティアセンターの役割を確認し、あわせて本会ボランティアセンターがその役割を円滑に果たすために、平時より各関係機関・団体と連携を図るために連絡会を開催した。

また、災害ボランティアセンター運営訓練として、社協が災害ボランティアセンターを運営する意義や近年の災害対応の動向について学び、また、事例に基づいたグループワークを通して、相談者の違和感に気づき、その奥にあるニーズを理解できるよう、座学研修を実施した。

(開催日) 令和 6 年 11 月 23 日 (木・祝)

(場 所) 尼社協ほっと館

(内 容) 講演とグループワーク

「災害時における被災者のニーズとウォンツから学ぶ相談対応」

講師：長谷部 治 氏 (神戸市社会福祉協議会地域支援部担当課長)

(参加者) 尼崎市災害ボランティアネットワーク連絡会会員、職員

(参加者数) 53 人

【評価】

災害ボランティアセンター運営訓練では「被災者のニーズの聞き取り」に焦点をあてた研修を実施した。聞き取りのスキルの重要性を学ぶとともに、関係各所の役割等の課題についても見つけることができたという好評であった。

また各地域において実施される防災訓練にも適宜参画した。専門職に地域の防災について知ることを目的に、地域福祉ネットワーク会議のメンバーが地域の防災訓練に参加できるようにつなげたり、地域の防災マップの更新に取り組んだりする地区もあるなど地域で意識が高まった。

③地域の多様なニーズに応えるために、むすぶ機能の充実を図ります

(ア) ささえあい地域活動センターむすぶの機能強化

(イ) 支部地域福祉推進計画の推進

【実施内容】

地域福祉ネットワーク会議のメンバーとも連携し、訪問型支え合い活動の立上げや担い手のマッチングを行った。

また不登校やひきこもりを経験した青年たちの居場所づくりとして週1回の定期的なボランティア活動を地域課の協力をえて、マッチングをしている。定期的な活動を継続してるほかにも、イベントでのボランティア活動にもつながった。

＜むすぶ登録者等と地域活動（見守り活動含む）へのマッチング数＞

R4	R5	R6
404 件	509 件	513 件

【評価】

新たな活動の立ち上げを行うなど、各むすぶについては一定機能していることから、引き続き各地域での多様なニーズに対応できるよう取り組んでいく。

（３）活動方針３ みんなが支えあえるつながりづくりをすすめる

推

①地域福祉ネットワーク会議の運営

【実施内容】

地域福祉ネットワーク会議では高齢者分野の地域包括支援センターはもちろん、障がい、児童分野の専門職も加わり、横断的に地域課題について話しあえる場とした。

会議では各地区でテーマを設定し、訪問型支え合い活動の活性化、地域活動者の交流、なかなか地域の居場所に出てこられない方へのアプローチ、発達障害についての勉強会などに取り組んだ。

また小学生やひきこもり等の課題を抱えた方、障がいを持っている方等、誰でも気軽に集える場として、尼社協ほっと館で月1回「ぼちボラ」を実施したほか、立花南生涯学習プラザでもプラザ内のスペースを利用して「ちょこボラ」を実施した。

＜地域福祉ネットワーク会議(協議体)の実施回数＞

R4	R5	R6
67 回	60 回	67 回

【評価】

地域福祉ネットワーク会議については、参加団体と連携して新たな取組を行っていることから、引き続き、各地域で把握している課題について対応できるよう会議運営をしていく必要がある。

②重層的支援体制の構築に向けた取り組みの推進

【実施内容】

市役所本庁内に6人の地域福祉活動専門員を配置し、市担当課と連携して重層的支援体制の構築に向けて取り組んだ。

【評価】

市担当課と連携し、複雑化・複合化する課題の解決に向けて、各支部地域福祉活動専門員とともに活動することができた。今後は、各支部地域福祉活動専門員を中心に、市と連携して重層的支援体制の構築に向けて取り組む。

③オレンジリボンフェスタ in あまがさきの開催

【実施内容】

児童虐待を防止するためには「子育てに優しい街づくり」が大切という趣旨のもと、市内で子ども・若者支援をする6つの団体や行政とともに、イベントを実施した。

（開催日）	令和6年11月16日（土）
（場 所）	立花南生涯学習プラザ
（ブースの出店）	27 団体
（ステージ発表）	5 団体
（来場者）	約 1,500 人

【評価】

今年度で3回目となったオレンジリボンフェスタでは、市内の子ども・子育て6団体、行政が協働し実行委員会形式で企画運営を行った。

また、当日のイベントだけでなく、多くの人にオレンジリボンを知ってもらうための取り組みを各地域で実施し、オレンジリボン運動への理解促進に努める等、専門機関・団体とのネットワークについては一定充実することができた。

3. 安心サポート部

(1) 活動方針 1 誰でも気軽に相談できる場をつくる

推

①住宅改造支援事業の実施

【実施内容】

尼崎市から委託を受け、介護や援助の必要な高齢者、身体障がい者及び知的障がい者が安全で安心して生活するために住まいの改造を行う場合、住まいの改良相談員（身体・建築・福祉）による相談や調査、提案、助言、改造費用の助成申請業務を行った。

改造助成相談事業（市事業名）として、申請に至らずとも改造相談を受ける場合もあり、助成制度申請を取下げられても、改造提案をもとに生活改善を行われる場合もある。

	R4	R5	R6
相談件数	2,296 件	2,142 件	1,950 件
新規受付件数	141 件	110 件	95 件
申請件数	87 件	76 件	94 件

相談件数は、窓口・電話件数は箇所上限の追加以降若干の減少が見られる。新規受付件数は、箇所上限の追加以降若干の減少が見られる。申請件数は、制度改正に伴う旧制度分の申請が重なったため当年度は増加した。

【評価】

相談・調査・申請件数等については集計表のとおり。昨年度は制度変更（箇所上限の追加）がなされた。新制度の説明も丁寧に行うことで、制度変更に伴う大きなトラブルは生じなかった。

②生活福祉資金貸付事業の実施

【実施内容】

（ア）生活福祉資金貸付事業

兵庫県社会福祉協議会から委託を受け、低所得世帯等に対して、経済的自立に向けて必要な資金の貸付相談及び申請受付（本則：通常の貸付業務）を行った。

新型コロナウイルス特例貸付（特例）については償還に関する相談や免除、猶予申請に関わっている。

（イ）くらし支援ネットワーク（ほっとかへんネットワーク）の配置

兵庫県社会福祉協議会「社協における生活困窮者支援体制強化事業」担当職員（ほっとかへんネットワーク）を配置し、困り事を抱えた人が利用できる仕組みや社会参加できる体制への支援に関わった。

	R4	R5	R6
相談受付件数	4,427 件	4,290 件	3,807 件
申請受付件数	本則 125 件	本則 169 件	本則 139 件
	特例 1,204 件	特例 104 件	特例 161 件
他機関との連携件数	カウントなし	269 件	235 件

コロナ特例貸付が令和 4 年 9 月 30 日で終了したため、若干の減少が見られる。

<特例の取組>

○新型コロナウイルス特例貸付事業レポート（報告書）の作成

<本則の取組>

○地区民生児童委員協議会 ブロック研修等へ登壇

登壇回数 7 回、研修参加者合計 174 人

○コロナ特例貸付レポート報告会（研修）の実施

参加者数 12 人 あま社協ケアプランセンター研修 生活困窮者の支援について（社協のコロナ禍の取組を学ぶ）

○支援調整会議への参画

計 12 回（延べ参加人数 19 人）くらし支援グループから各 1～2 人参加

○フードドライブ（尼崎市社協主催）による貸付相談者への食材提供の実施

延べ 36 回（26 世帯）に食材提供を行った。

【評価】

生活福祉資金貸付事業（通常の貸付事業）で大切にしているのは、「相談付き貸付」であり、社協の持つネットワークを活用した総合相談への繋ぎである。

複雑化・複合化する困りごとを抱えた世帯には、より慎重に当事者と向き合いながら、関係機関と調整し支援策を検討した。

③老人福祉センター指定管理等の実施

（ア）総合老人福祉センターの管理運営

【実施内容】

<年間延べ参加者数>

	R4	R5	R6
総合老人福祉センター	28,444 人	28,260 人	24,103 人

	総合老人福祉センター
相談事業の実施	349 回 1,982 人
指定管理事業講座の実施	9 講座 405 回 8,660 人

	総合老人福祉センター
自主活動の支援	5 グループ 270 回 2,745 人
指定管理事業講座外 の利用	91 回 440 人
自主事業講座の実施	18 講座 606 回 8,502 人
地域交流等事業 の開催	2 事業 31 回 1,774 人

【評価】

コロナ以降講座受講数の減少、受講者の高齢化も進み開催が困難になってきた講座も増えてきている。また、講師の高齢化も進み講師の体調不良等で講座の開催が難しくなっているものもある。

ただし、利用されている方々は健康意識も高く、介護予防、フレイル予防には大いに役立っている。

(イ) 老人福祉センター（鶴の楽園、千代木園、福喜園、ワークセンター和楽園）
の管理運営

【実施内容】

<年間延べ参加者数>

	R4	R5	R6
鶴の楽園	40,515 人	45,246 人	51,446 人
千代木園	18,761 人	20,295 人	20,497 人
福喜園	23,852 人	29,115 人	28,072 人
ワークセンター和楽園	19,575 人	12,075 人	23,001 人

	鶴の楽園	千代木園	福喜園	ワークセンター 和楽園
相談事業の実施	9 回 40 人	23 回 64 人	51 回 169 人	24 回 103 人
指定管理事業 講座の実施	6 講座 345 回 1,403 人	6 講座 351 回 2,589 人	6 講座 339 回 8,340 人	6 講座 553 回 4,889 人
自主活動の支援	4 グループ 101 回 1,011 人	6 グループ 429 回 6,483 人	5 グループ 149 回 787 人	3 グループ 47 回 253 人

	鶴の巣園	千代木園	福喜園	ワークセンター 和楽園
指定管理事業 講座外の利用	867 回 17,226 人	527 回 5,414 人	731 回 14,603 人	741 回 8,402 人
自主事業講座 の実施	11 講座 1,104 回 30,790 人	8 講座 638 回 5,790 人	10 講座 380 回 3,875 人	18 講座 750 回 9,050 人
地域交流等事 業の開催	3 事業 13 回 976 人	2 事業 3 回 157 人	1 事業 2 回 298 人	2 事業 4 回 304 人

【評価】

コロナ禍で実施できなかった事業も再開でき、少しずつではあるが参加者も増加してきているが、コロナ前には程遠い状況にある。また新たな参加者は少ないため、新たな事業の実施を検討する必要がある。

また、令和 7 年 3 月末で閉園となった福喜園の利用者には他の老人福祉センターの講座・教室を案内する等して、市民サービスを低下させないよう努め、円滑に閉園作業をすすめることができた。

（ウ）市受託事業の実施

a いきいき 100 万歩事業

【実施内容】

（a）登録者数

R4	R5	R6
9,788 人	9,987 人	8,135 人

（b）シニア体力測定・体組成測定の開催 3 回開催 118 人参加

（c）シニアワーキング教室の開催 延べ 25 回開催 328 人参加

（d）ひゃくまんぼ通信の発行 年 3 回、24,000 部発行

（e）ひゃくまんぼのつどいの開催 5,000 万歩達成 25 人、1,000 万歩達成 78 人に対し表彰状を贈呈した。

（f）歩行測定会の開催 5 回開催 83 名参加

【評価】

登録者は年々増加しているが、実際の活動者数の増につながっているかが問題である、また、登録者は 80 歳以上が 72.8%を占めており新しい登録者の確保が課題である。

b 金婚祝福式

【実施内容】

（対象者） 昭和 49 年 1 月 1 日～昭和 49 年 12 月 31 日の間に結婚（又は婚姻の届出）をした夫婦

(開催日) 令和6年10月22日(火)

(場 所) 都ホテル尼崎3階鳳凰の間

	R4	R5	R6
申込数	113組	101組	81組
参加者数	91組 176人	80組 159人	69組 137人

【評価】

前年度と同様の内容で実施。アトラクションのコースは人気である。申込者が若干減ってきているが前年度並みである。

c 尼崎市認知症高齢者等 GPS 利用支援サービス事業

【実施内容】

	R4	R5	R6
登録件数	48件	46件	39件
登録台数内訳	ココセコム：34件 どこさいる：14件	ココセコム：30件 どこさいる：16件	ココセコム：23件 どこさいる：16件
端末機稼働台数	45件	45件	38件
稼働台数内訳	ココセコム：33件 どこさいる：12件	ココセコム：30件 どこさいる：15件	ココセコム：23件 どこさいる：15件

【評価】

登録件数・端末稼働台数ともに年々少しずつ減少している。要因として他に類似したサービス・商品があるため、そちらを選択されているためである。

また、当サービスの利用希望者の大半は他の介護保険制度利用はないため、サービスの説明以上に介護保険制度の説明が必要となっている。

(2) 活動方針2 地域で安心して暮らすための地域福祉活動をひろげる

推

①生活支援サポーター養成研修事業の実施

【実施内容】

	R4	R5	R6
生活支援サポーター 養成研修の実施	6回開催 57人修了	6回開催 108人修了	6回開催 49人修了
フォローアップ研修 の開催	2回開催 74人参加	2回開催 102人参加	2回開催 42人参加

【評価】

ヘルパーとして働こうと思う人材自体が少なく、本事業の受講者も少ない。介護事業所も撤退するところが出てきており、今後もその状況が続くことが予想される。

①成年後見等支援センターの運営

【実施内容】

尼崎市から成年後見等支援センターの運営を受託し、南・北2ヶ所のセンターを運営し、認知症や知的障がい・精神障がいにより判断能力が十分でない方が安心して生活できるよう、関係機関とも連携しながら成年後見制度や日常生活自立支援事業の利用支援等を中心に権利擁護の支援に取り組んでいる。中核機関の役割を担い各関係機関とのネットワークの構築に取り組むとともにご本人や親族、関係機関等からのご相談に応じている。

また、市民後見人候補者の養成の準備や市民後見人候補登録者への研修の実施を行うとともに、市民後見人や専門職後見人を必要とする方への受任調整を行っている。市民後見人の後見監督人として市民後見人の指導、監督も行っている。

その他、成年後見制度、成年後見等支援センターの説明会等において講師を派遣し、成年後見制度の普及・啓発に努めている。

(ア) 成年後見等支援センター運営委員会の開催

センターの円滑な運営及び関係者との連携の強化、成年後見制度の普及・啓発を図るため、成年後見等支援センター運営委員会を開催した。

<開催回数>

R4	R5	R6
6回	6回	6回

a 受任調整会議の開催

弁護士、司法書士、社会福祉士、行政職員で構成する受任調整会議を開催し、市民後見人や専門職後見人を必要とする方への受任調整を行った。

<開催回数>

R4	R5	R6
6回	6回	6回

b 市民後見人の支援・監督

家庭裁判所から選任された市民後見人の活動を尼崎市社会福祉協議会が後見監督人として支援・監督を行なった。

	R4	R5	R6
稼働件数	9件	8件	7件
受任件数	0件	1件	1件
終了件数	0件	2件	2件
市民後見人交代件数	0件	0件	1件

c 市民後見人養成研修を開催

開催日：令和6年10月4日～12月6日（内講義5日間、体験学習3日間）

	R4	R5	R6
受講者	11 人	18 人	12 人
修了者	10 人	14 人	6 人
登録者	10 人	10 人	4 人

d 市民後見人候補者フォローアップ研修等を開催

	R4	R5	R6
開催回数	6 回	5 回	6 回
参加者数	78 人	52 人	70 人

e 市民後見人候補登録者数

R4	R5	R6
46 人	54 人	57 人

f 成年後見等支援センター相談延べ件数

R4	R5	R6
3,103 件	3,045 件	2,749 件

g 権利擁護専門相談の実施

弁護士会及び司法書士会の協力を得て、成年後見制度等にかかる専門相談会を実施した。

	R4	R5	R6
弁護士相談 相談件数 (奇数月第 2 木曜日 :6 回実施)	延べ 9 件	延べ 10 件	延べ 10 件
司法書士相談 相談件数 (毎月第 4 木曜日 :12 回実施)	延べ 21 件	延べ 19 件	延べ 20 件

h 後見人交流会の開催

日頃の疑問を解消し、より良い後見活動につなげていただくため後見人交流会を開催した。

開 催 日：令和 6 年 12 月 18 日（水）

<参加者数>

R4	R5	R6
未実施	27 人	20 人

i 啓発・広報

地域住民や関係機関の方々に後見制度をご理解いただくため積極的に啓発広報に取り組んだ。

・権利擁護フォーラム

開 催 日：令和 7 年 2 月 13 日（木）

	R4	R5	R6
参加者数	118 人	159 人	95 人

・ 出前講座の実施

	R4	R5	R6
実施回数	18 回	26 回	15 回
受講者数	343 人	764 人	340 人

・ SNSを使った発信

	R4	R5	R6
発信数	11 件	49 件	48 件

【評価】

成年後見制度の利用促進については後見人等の担い手の不足が課題となっている。

担い手の不足を確保するためだけではなく、地域における権利擁護の担い手として、より幅広い活動で活躍いただけるように、また、新たに市民後見人の活躍の場を増やすことができるように、支援を検討している。

相談については成年後見制度の利用だけでは解決しない複合的な課題をかかえた方の相談や後見制度利用後の後見人支援等の相談が増えている。

各関係機関とのネットワークの構築がますます重要となり、連携した支援が必要となっている。

②日常生活自立支援事業の実施

【実施内容】

認知症高齢者、知的障がい者、精神障がい者等で判断能力が十分でない方を対象に地域で自立した生活が送れるよう、さまざまな相談に対応しながら福祉サービスの利用などの日常生活の支援を行っている。

		R4	R5	R6
相談延件数		延 2,774 件	延 3,677 件	延 3,926 件
契約件数（利用者数）		97 件	101 件	106 件
内訳	高齢者等	56 件	56 件	49 件
	精神障がい者	19 件	21 件	28 件
	知的障がい者	19 件	22 件	25 件
	その他	3 件	2 件	4 件
新規契約		26 件	27 件	26 件
解約		23 件	23 件	21 件

【評価】

相談延件数及び契約件数も徐々に増加しているが、スムーズに事業の利用に結びつかないケースも増えており、何度も繰り返し訪問し、制度の利用を支援する必要がある。

資金収支計算書

社会福祉法人尼崎市社会福祉協議会 資金収支計算書
(自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	会費収入	1,840,000	1,732,000	108,000	
	寄附金収入	6,492,000	11,331,124	△ 4,839,124	
	経常経費補助金収入	336,639,000	326,035,193	10,603,807	
	受託金収入	451,709,000	451,442,293	266,707	
	事業収入	15,781,000	14,193,385	1,587,615	
	負担金収入	2,167,000	1,220,691	946,309	
	介護保険事業収入	231,378,000	203,470,914	27,907,086	
	障害福祉サービス等事業収入	19,457,000	20,553,247	△ 1,096,247	
	受取利息配当金収入	3,285,000	3,640,000	△ 355,000	
	その他の収入	5,442,000	5,239,033	202,967	
	事業活動収入計(1)	1,074,190,000	1,038,857,880	35,332,120	
	支出				
	人件費支出	880,023,000	866,089,608	13,933,392	
	事業費支出	150,111,000	127,810,332	22,300,668	
	事務費支出	34,686,000	30,476,507	4,209,493	
	助成金支出	81,321,000	78,082,532	3,238,468	
	負担金支出	2,622,000	2,660,000	△ 38,000	
	その他の支出	220,000	82,000	138,000	
	事業活動支出計(2)	1,148,983,000	1,105,200,979	43,782,021	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 74,793,000	△ 66,343,099	△ 8,449,901	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	支出				
	固定資産取得支出	3,437,000	4,119,775	△ 682,775	
	施設整備等支出計(5)	3,437,000	4,119,775	△ 682,775	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△ 3,437,000	△ 4,119,775	682,775	
その他の活動による収支	収入				
	基金積立資産取崩収入	8,398,000	10,247,760	△ 1,849,760	
	積立資産取崩収入	12,057,000	10,422,610	1,634,390	
	その他の活動による収入	6,871,000	6,870,360	640	
	その他の活動収入計(7)	27,326,000	27,540,730	△ 214,730	
	支出				
	その他の活動による支出	15,581,000	15,908,137	△ 327,137	
	その他の活動支出計(8)	15,581,000	15,908,137	△ 327,137	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	11,745,000	11,632,593	112,407	
予備費支出(10)		0	0	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		△ 66,485,000	△ 58,830,281	△ 7,654,719	
前期末支払資金残高(12)		74,277,000	83,409,962	△ 9,132,962	
当期末支払資金残高(11)+(12)		7,792,000	24,579,681	△ 16,787,681	

社会福祉法人尼崎市社会福祉協議会 資金収支内訳表
(自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		社会福祉事業	公益事業	合計	内部取引消去	法人合計	
事業活動による収支	収入	会費収入	1,732,000		1,732,000		1,732,000
		寄附金収入	11,331,124		11,331,124		11,331,124
		経常経費補助金収入	326,035,193		326,035,193		326,035,193
		受託金収入	451,442,293		451,442,293		451,442,293
		事業収入	14,193,385		14,193,385		14,193,385
		負担金収入	1,220,691		1,220,691		1,220,691
		介護保険事業収入	89,662,621	113,808,293	203,470,914		203,470,914
		障害福祉サービス等事業収入	20,553,247		20,553,247		20,553,247
		受取利息配当金収入	3,640,000		3,640,000		3,640,000
	その他の収入	5,235,493	3,540	5,239,033		5,239,033	
	事業活動収入計(1)		925,046,047	113,811,833	1,038,857,880	0	1,038,857,880
	支出	人件費支出	766,629,301	99,460,307	866,089,608		866,089,608
		事業費支出	127,810,332		127,810,332		127,810,332
事務費支出		17,956,114	12,520,393	30,476,507		30,476,507	
助成金支出		78,082,532		78,082,532		78,082,532	
負担金支出		2,660,000		2,660,000		2,660,000	
その他の支出		82,000		82,000		82,000	
事業活動支出計(2)		993,220,279	111,980,700	1,105,200,979	0	1,105,200,979	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△ 68,174,232	1,831,133	△ 66,343,099	0	△ 66,343,099	
施設整備等による収支	収入						
		施設整備等収入計(4)	0	0	0	0	0
	支出	固定資産取得支出	4,119,775		4,119,775		4,119,775
		施設整備等支出計(5)	4,119,775	0	4,119,775	0	4,119,775
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△ 4,119,775	0	△ 4,119,775	0	△ 4,119,775
その他の活動による収支	収入	基金積立資産取崩収入	10,247,760		10,247,760		10,247,760
		積立資産取崩収入	10,422,610		10,422,610		10,422,610
		その他の活動による収入	6,870,360		6,870,360		6,870,360
		その他の活動収入計(7)	27,540,730	0	27,540,730	0	27,540,730
	支出	その他の活動による支出	14,077,004	1,831,133	15,908,137		15,908,137
		その他の活動支出計(8)	14,077,004	1,831,133	15,908,137	0	15,908,137
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	13,463,726	△ 1,831,133	11,632,593	0	11,632,593
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)		△ 58,830,281	0	△ 58,830,281	0	△ 58,830,281	
前期末支払資金残高(11)		82,696,894	713,068	83,409,962	0	83,409,962	
当期末支払資金残高(10)+(11)		23,866,613	713,068	24,579,681	0	24,579,681	

社会福祉事業区分 資金収支内訳表
(自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

勘定科目		法人運営 事業	共同募金 配分金事業	善意銀行 運営事業	地域福祉 活動事業	ボランティア 活動推進事業
事業活動による収支	収入	会費収入 寄附金収入 経常経費補助金収入 受託金収入 事業収入 負担金収入 介護保険事業収入 障害福祉サービス等事業収入 受取利息配当金収入 その他の収入	1,732,000 5,480,776 22,695,000 1,950,000 2,720,375	13,004,176	5,827,116 1,701,066	219,407,017 137,513,766 346,238
		事業活動収入計(1)	34,578,151	13,004,176	5,827,116	34,582,968
	支出	人件費支出 事業費支出 事務費支出 助成金支出 負担金支出 その他の支出	33,605,062 6,924 6,314,750 280,000 2,660,000	3,706,117 9,127,284	141,097 577,000	325,226,337 17,430,518 1,425,133 65,248,248
		事業活動支出計(2)	42,866,736	12,833,401	718,097	44,889,363
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 8,288,585	170,775	5,109,019	△ 10,306,395
施設整備等による収支	収入					
		施設整備等収入計(4)	0	0	0	0
	支出	固定資産取得支出	1,518,000	170,775		
		施設整備等支出計(5)	1,518,000	170,775	0	0
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△ 1,518,000	△ 170,775	0	0
その他の活動による収支	収入	基金積立資産取崩収入 積立資産取崩収入 拠点区分間繰入金収入 その他の活動による収入	10,247,760 1,256,051			7,946,385 6,870,360
		その他の活動収入計(7)	11,503,811	0	0	14,816,745
	支出	拠点区分間繰入金支出 その他の活動による支出	10,853,760 1,091,226		5,109,019	6,790,208
		その他の活動支出計(8)	11,944,986	0	5,109,019	536,148
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 441,175	0	△ 5,109,019	8,026,537
		当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	△ 10,247,760	0	0	△ 41,461,159
前期末支払資金残高(11)		1,218,773	0	36,000,914	0	0
当期末支払資金残高(10)+(11)		△ 9,028,987	0	36,000,914	△ 41,461,159	0

(単位:円)

福祉サービス・ 相談援助事業	老人福祉 センター事業	訪問介護 事業	合計	内部取引消去	事業区分 合計
			1,732,000		1,732,000
	23,232		11,331,124		11,331,124
51,640,000			326,035,193		326,035,193
65,606,738	233,374,059		451,442,293		451,442,293
161,500	11,461,600	2,570,285	14,193,385		14,193,385
			1,220,691		1,220,691
		89,662,621	89,662,621		89,662,621
		20,553,247	20,553,247		20,553,247
		1,690,000	3,640,000		3,640,000
	466,641	1,173	5,235,493		5,235,493
117,408,238	245,325,532	114,477,326	925,046,047		925,046,047
106,188,773	152,117,410	114,362,707	766,629,301		766,629,301
10,358,342	90,731,054		127,810,332		127,810,332
1,429,330	217,164	7,095,666	17,956,114		17,956,114
			78,082,532		78,082,532
			2,660,000		2,660,000
	82,000		82,000		82,000
117,976,445	243,147,628	121,458,373	993,220,279		993,220,279
△ 568,207	2,177,904	△ 6,981,047	△ 68,174,232		△ 68,174,232
0	0	0	0		0
		2,431,000	4,119,775		4,119,775
0	0	2,431,000	4,119,775		4,119,775
0	0	△ 2,431,000	△ 4,119,775		△ 4,119,775
3,072,800		10,422,610	10,247,760		10,247,760
			10,422,610		10,422,610
			23,117,779	△ 23,117,779	0
			6,870,360		6,870,360
3,072,800	0	10,422,610	50,658,509	△ 23,117,779	27,540,730
2,504,593	2,144,266	7,155,000	23,117,779	△ 23,117,779	0
		1,010,563	14,077,004		14,077,004
2,504,593	2,144,266	8,165,563	37,194,783	△ 23,117,779	14,077,004
568,207	△ 2,144,266	2,257,047	13,463,726	0	13,463,726
0	33,638	△ 7,155,000	△ 58,830,281	0	△ 58,830,281
0	3,331,265	42,145,942	82,696,894		82,696,894
0	3,364,903	34,990,942	23,866,613	0	23,866,613

法人運営事業拠点区分 資金収支計算書
(自) 令和 6年 4月 1日 (至) 令和 7年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考	
事業活動による収支	収入	会費収入	1,840,000	1,732,000	108,000	
		単位福祉協会会費収入	1,140,000	1,126,000	14,000	
		賛助会費収入	700,000	606,000	94,000	
		寄附金収入		5,480,776	△ 5,480,776	
		経常経費寄附金収入		5,480,776	△ 5,480,776	
		経常経費補助金収入	32,290,000	22,695,000	9,595,000	
		市補助金収入	32,290,000	22,695,000	9,595,000	
		人件費補助金収入	31,937,000	22,342,000	9,595,000	
		事務費補助金収入	353,000	353,000	0	
		受取利息配当金収入	1,595,000	1,950,000	△ 355,000	
		その他の収入	2,882,000	2,720,375	161,625	
		雑収入	2,882,000	2,720,375	161,625	
	雑収入	2,882,000	2,720,375	161,625		
	事業活動収入計(1)	38,607,000	34,578,151	4,028,849		
	支出	人件費支出	63,937,000	33,605,062	30,331,938	
		役員報酬支出	13,381,000	7,228,590	6,152,410	
		職員給料支出	32,294,000	16,930,254	15,363,746	
		職員賞与支出	11,158,000	5,676,267	5,481,733	
		法定福利費支出	7,104,000	3,769,951	3,334,049	
事業費支出		100,000	6,924	93,076		
消耗器具備品費支出		100,000	6,924	93,076		
事務費支出		6,985,000	6,314,750	670,250		
福利厚生費支出		130,000	115,315	14,685		
旅費交通費支出		47,000	14,890	32,110		
研修研究費支出		47,000		47,000		
事務消耗品費支出		264,000	300,499	△ 36,499		
印刷製本費支出		48,000	90,638	△ 42,638		
水道光熱費支出		1,169,000	977,227	191,773		
修繕費支出		300,000	338,690	△ 38,690		
通信運搬費支出		297,000	247,267	49,733		
会議費支出		300,000	272,256	27,744		
広報費支出		116,000	117,435	△ 1,435		
業務委託費支出		2,318,000	1,973,859	344,141		
手数料支出		279,000	313,911	△ 34,911		
保険料支出		63,000	61,446	1,554		
賃借料支出		207,000	201,954	5,046		
土地・建物賃借料支出		1,073,000	1,072,335	665		
車輛費支出		136,000	5,600	130,400		
租税公課支出		66,000	63,600	2,400		
渉外費支出		50,000	33,328	16,672		
諸会費支出		75,000	74,500	500		
雑支出			40,000	△ 40,000		
雑支出			40,000	△ 40,000		
助成金支出		280,000	280,000	0		
助成金支出		280,000	280,000	0		
支部運営事務費助成金支出		30,000	30,000	0		
各種団体等助成金支出		250,000	250,000	0		
負担金支出		2,622,000	2,660,000	△ 38,000		
負担金支出		2,622,000	2,660,000	△ 38,000		
負担金支出		2,622,000	2,660,000	△ 38,000		
事業活動支出計(2)		73,924,000	42,866,736	31,057,264		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△ 35,317,000	△ 8,288,585	△ 27,028,415		
施設整備等による収支	収入					
		施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	支出	固定資産取得支出		1,518,000	△ 1,518,000	
		器具及び備品取得支出		1,518,000	△ 1,518,000	
		施設整備等支出計(5)	0	1,518,000	△ 1,518,000	
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	△ 1,518,000	1,518,000	
	その他の活動による収支	収入	基金積立資産取崩収入	8,398,000	10,247,760	△ 1,849,760
			福祉基金積立金取崩収入	8,398,000	10,247,760	△ 1,849,760
			事業区分間繰入金収入	2,874,000		2,874,000
			拠点区分間繰入金収入	10,748,000	1,256,051	9,491,949
			その他の活動収入計(7)	22,020,000	11,503,811	10,516,189
		支出	拠点区分間繰入金支出	9,249,000	10,853,760	△ 1,604,760
その他の活動による支出			1,845,000	1,091,226	753,774	
退職共済預け金支出			1,845,000	1,091,226	753,774	
その他の活動支出計(8)			11,094,000	11,944,986	△ 850,986	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)			10,926,000	△ 441,175	11,367,175	
予備費支出(10)	0	0	0			
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△ 24,391,000	△ 10,247,760	△ 14,143,240			
前期末支払資金残高(12)		429,000	1,218,773	△ 789,773		
当期末支払資金残高(11)+(12)		△ 23,962,000	△ 9,028,987	△ 14,933,013		

共同募金配分金事業拠点区分 資金収支計算書
(自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

第一号第四様式

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	経常経費補助金収入	12,871,000	13,004,176	△ 133,176	
	共同募金配分金収入	12,871,000	13,004,176	△ 133,176	
	一般募金配分金収入	12,871,000	13,004,176	△ 133,176	
	事業活動収入計(1)	12,871,000	13,004,176	△ 133,176	
	支出				
	事業費支出	3,575,000	3,706,117	△ 131,117	
	諸謝金支出	200,000	80,668	119,332	
	旅費交通費支出	166,000	68,110	97,890	
	消耗器具備品費支出	200,000	77,382	122,618	
	印刷製本費支出	200,000		200,000	
	通信運搬費支出	560,000	156,781	403,219	
	会議費支出	3,000		3,000	
	広報費支出	1,695,000	1,796,618	△ 101,618	
	手数料支出	33,000	16,493	16,507	
	保険料支出	16,000	2,660	13,340	
	貸借料支出	286,000	285,340	660	
	負担金支出	211,000	158,580	52,420	
	雑支出	5,000	12,000	△ 7,000	
	共同募金配分金返還金支出		1,051,485	△ 1,051,485	
	助成金支出	9,134,000	9,127,284	6,716	
	助成金支出	9,134,000	9,127,284	6,716	
	各種団体等助成金支出	1,041,000	1,035,000	6,000	
	地域福祉活動助成金支出	8,093,000	8,092,284	716	
	事業活動支出計(2)	12,709,000	12,833,401	△ 124,401	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	162,000	170,775	△ 8,775	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	支出				
	固定資産取得支出	162,000	170,775	△ 8,775	
	構築物取得支出		170,775	△ 170,775	
	器具及び備品取得支出	162,000		162,000	
	施設整備等支出計(5)	162,000	170,775	△ 8,775	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△ 162,000	△ 170,775	8,775	
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計(7)	0	0	0	
	支出				
	その他の活動支出計(8)	0	0	0	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	0	0	0	
予備費支出(10)		0	0	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		0	0	0	
前期末支払資金残高(12)		0	0	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)		0	0	0	

共同募金配分金事業拠点区分 資金収支明細書
(自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

勘定科目		サービス区分				
		老人福祉 活動事業	障害児・者 福祉活動事業	児童・青少年 福祉活動事業	福祉育成・ 援助活動事業	
事業活動による収支	収入	経常経費補助金収入	21,000	12,000	1,106,000	11,865,176
		共同募金配分金収入	21,000	12,000	1,106,000	11,865,176
		一般募金配分金収入	21,000	12,000	1,106,000	11,865,176
		事業活動収入計(1)	21,000	12,000	1,106,000	11,865,176
	支出	事業費支出	21,000	2,400	80,600	3,602,117
		諸謝金支出				80,668
		旅費交通費支出				68,110
		消耗器具備品費支出			10,364	67,018
		通信運搬費支出		50	1,782	154,949
		広報費支出				1,796,618
		手数料支出		110	7,590	8,793
		保険料支出	2,100			560
		賃借料支出				285,340
		負担金支出				158,580
		雑支出			5,000	7,000
		共同募金配分金返還金支出	18,900	2,240	55,864	974,481
助成金支出		0	9,600	1,025,400	8,092,284	
助成金支出	0	9,600	1,025,400	8,092,284		
各種団体等助成金支出		9,600	1,025,400			
地域福祉活動助成金支出				8,092,284		
	事業活動支出計(2)	21,000	12,000	1,106,000	11,694,401	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	0	0	0	170,775	
施設整備等による収支	収入					
		施設整備等収入計(4)	0	0	0	0
	支出	固定資産取得支出				170,775
		構築物取得支出				170,775
		施設整備等支出計(5)	0	0	0	170,775
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	△ 170,775
その他の活動による収支	収入					
		その他の活動収入計(7)	0	0	0	0
	支出					
		その他の活動支出計(8)	0	0	0	0
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	0	0	0	0
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)		0	0	0	0	
前期末支払資金残高(11)		0	0	0	0	
当期末支払資金残高(10)+(11)		0	0	0	0	

(単位:円)

合計	内部取引消去	拠点区分合計
13,004,176		13,004,176
13,004,176		13,004,176
13,004,176		13,004,176
		0
13,004,176		13,004,176
3,706,117		3,706,117
80,668		80,668
68,110		68,110
77,382		77,382
156,781		156,781
1,796,618		1,796,618
16,493		16,493
2,660		2,660
285,340		285,340
158,580		158,580
12,000		12,000
1,051,485		1,051,485
9,127,284		9,127,284
9,127,284		9,127,284
1,035,000		1,035,000
8,092,284		8,092,284
12,833,401		12,833,401
170,775		170,775
0		0
170,775		170,775
170,775		170,775
170,775		170,775
△ 170,775		△ 170,775
0		0
0		0
0		0
0		0
0		0
0		0
0		0

善意銀行運営事業拠点区分 資金収支計算書
(自) 令和 6年 4月 1日 (至) 令和 7年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	寄附金収入	6,492,000	5,827,116	664,884	
	ともしびの箱善意寄付金収入	5,771,000	5,361,805	409,195	
	善意銀行預託金収入	721,000	465,311	255,689	
	事業活動収入計(1)	6,492,000	5,827,116	664,884	
	支出				
	事業費支出	201,000	141,097	59,903	
	消耗器具備品費支出	119,000	98,890	20,110	
	広報費支出	67,000	30,162	36,838	
	手数料支出	15,000	12,045	2,955	
施設整備等による収支	助成金支出	1,010,000	577,000	433,000	
	助成金支出	1,010,000	577,000	433,000	
	支部運営事務費助成金支出	289,000	269,000	20,000	
	各種団体等助成金支出	721,000	308,000	413,000	
	事業活動支出計(2)	1,211,000	718,097	492,903	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	5,281,000	5,109,019	171,981	
	収入				
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	支出				
	施設整備等支出計(5)	0	0	0	
その他の活動による収支	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	
	収入				
	その他の活動収入計(7)	0	0	0	
	支出				
	拠点区分間繰入金支出	5,281,000	5,109,019	171,981	
	その他の活動支出計(8)	5,281,000	5,109,019	171,981	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 5,281,000	△ 5,109,019	△ 171,981	
	予備費支出(10)	0	0	0	
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0	
	前期末支払資金残高(12)	36,001,000	36,000,914	86	
	当期末支払資金残高(11)+(12)	36,001,000	36,000,914	86	

地域福祉活動事業拠点区分 資金収支計算書
(自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	経常経費補助金収入	220,939,000	219,407,017	1,531,983	
	市補助金収入	220,939,000	219,407,017	1,531,983	
	人件費補助金収入	87,902,000	87,902,000	0	
	支部運営事務費補助金収入	900,000	900,000	0	
	連絡協議会活動費補助金収入	1,036,000	1,022,000	14,000	
	単位福祉協会活動費補助金収入	11,970,000	11,823,000	147,000	
	地域福祉活動専門員設置補助金収入	33,906,000	33,906,000	0	
	地域福祉推進支援事業補助金収入	500,000	500,000	0	
	地域福祉啓発事業補助金収入	1,320,000	1,237,880	82,120	
	地区民協事務局運営補助金収入	33,233,000	33,233,000	0	
	地域高齢者福祉活動推進事業補助金収入	46,752,000	45,528,137	1,223,863	
	地域広報活動推進補助金収入	3,420,000	3,355,000	65,000	
	受託金収入	138,081,000	137,513,766	567,234	
	市受託金収入	138,081,000	137,513,766	567,234	
	生活支援サービス体制整備事業受託金収入	35,296,000	35,296,000	0	
	地域福祉・保健窓口申請受付業務受託金収入	78,029,000	78,028,896	104	
	高齢者等見守り安心事業受託金収入	11,390,000	10,866,925	523,075	
	あんしん通報事業受託金収入	8,708,000	8,707,246	754	
	老人クラブ連合会業務受託金収入	3,672,000	3,629,000	43,000	
	老人福祉大会受託金収入	986,000	985,699	301	
	負担金収入	2,167,000	1,220,691	946,309	
	負担金収入	2,167,000	1,220,691	946,309	
	その他負担金収入	2,167,000	1,220,691	946,309	
	その他の収入	2,090,000	1,701,066	388,934	
	雑収入	2,090,000	1,701,066	388,934	
	退職手当積立基金預け金差益	2,090,000	1,547,020	542,980	
	雑収入		154,046	△ 154,046	
	事業活動収入計(1)	363,277,000	359,842,540	3,434,460	
	支出				
	人件費支出	317,109,000	325,226,337	△ 8,117,337	
	職員給料支出	179,223,000	186,069,182	△ 6,846,182	
	職員賞与支出	61,006,000	63,634,883	△ 2,628,883	
	非常勤職員給与支出	24,938,000	22,323,740	2,614,260	
	派遣職員費支出		1,149,430	△ 1,149,430	
	退職給付支出	8,960,000	8,417,380	542,620	
	法定福利費支出	42,982,000	43,631,722	△ 649,722	
	事業費支出	17,372,000	17,430,518	△ 58,518	
	諸謝金支出	61,000		61,000	
	旅費交通費支出	199,000	161,490	37,510	
	消耗器具備品費支出	1,235,000	1,011,295	223,705	
	印刷製本費支出	841,000	749,064	91,936	
	通信運搬費支出	2,281,000	2,585,592	△ 304,592	
	広報費支出	307,000	304,544	2,456	
	業務委託費支出	1,570,000	1,412,504	157,496	
	手数料支出	165,000	142,902	22,098	
	保険料支出	1,132,000	876,847	255,153	
	賃借料支出	238,000	229,789	8,211	
	租税公課支出	8,775,000	9,377,523	△ 602,523	
	車輛費支出	82,000	83,721	△ 1,721	
	負担金支出	122,000	101,960	20,040	
	老人福祉大会事業費支出	364,000	393,287	△ 29,287	
	事務費支出	1,597,000	1,425,133	171,867	
	福利厚生費支出	739,000	643,978	95,022	
	水道光熱費支出	447,000	372,452	74,548	
	土地・建物賃借料支出	411,000	408,703	2,297	
	助成金支出	68,047,000	65,248,248	2,798,752	
	助成金支出	68,047,000	65,248,248	2,798,752	
	支部運営事務費助成金支出	900,000	900,000	0	
	連絡協議会活動費助成金支出	1,036,000	1,022,000	14,000	
	単位福祉協会活動費助成金支出	11,970,000	11,823,000	147,000	
	地域福祉活動助成金支出	50,866,000	49,053,209	1,812,791	
	老人給食活動費助成金支出	3,275,000	2,450,039	824,961	
	事業活動支出計(2)	404,125,000	409,330,236	△ 5,205,236	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 40,848,000	△ 49,487,696	8,639,696	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	支出				
	施設整備等支出計(5)	0	0	0	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	
その他の活動による収支	収入				
	拠点区分間繰入金収入	6,117,000	7,946,385	△ 1,829,385	
	その他の活動による収入	6,871,000	6,870,360	640	
	退職共済預け金返還金収入	6,871,000	6,870,360	640	
	その他の活動収入計(7)	12,988,000	14,816,745	△ 1,828,745	
	支出				
	その他の活動による支出	6,160,000	6,790,208	△ 630,208	
予備費支出(10)	退職共済預け金支出	6,160,000	6,790,208	△ 630,208	
	その他の活動支出計(8)	6,160,000	6,790,208	△ 630,208	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	6,828,000	8,026,537	△ 1,198,537	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		△ 34,020,000	△ 41,461,159	7,441,159	
前期末支払資金残高(12)		0	0	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)		△ 34,020,000	△ 41,461,159	7,441,159	

地域福祉活動事業拠点区分 資金収支明細書
(自) 令和 6年 4月 1日 (至) 令和 7年 3月31日

勘定科目		サービス区分					
		地域福祉 活動推進事業	高齢者等 見守り事業	地域高齢者 福祉推進事業	老人給食 サービス事業		
事業活動による収支	収入	經常経費補助金収入	173,878,880		45,528,137		
		市補助金収入	173,878,880		45,528,137		
		人件費補助金収入	87,902,000				
		支部運営事務費補助金収入	900,000				
		連絡協議会活動費補助金収入	1,022,000				
		単位福祉協会活動費補助金収入	11,823,000				
		地域福祉活動専門員設置補助金収入	33,906,000				
		地域福祉推進支援事業補助金収入	500,000				
		地域福祉啓発事業補助金収入	1,237,880				
		地区民協事務局運営補助金収入	33,233,000				
		地域高齢者福祉活動推進事業補助金収入			45,528,137		
		地域広報活動推進補助金収入	3,355,000				
		受託金収入	117,939,595	10,866,925			
		市受託金収入	117,939,595	10,866,925			
		生活支援サービス体制整備事業受託金収入	35,296,000				
		地域福祉・保健窓口申請受付業務受託金収入	78,028,896				
	支出	高齢者等見守り安心事業受託金収入		10,866,925			
		あんしん通報事業受託金収入					
		老人クラブ連合会業務受託金収入	3,629,000				
		老人福祉大会受託金収入	985,699				
		負担金収入	1,220,691				
		負担金収入	1,220,691				
		その他負担金収入	1,220,691				
		その他の収入	1,701,066				
		雑収入	1,701,066				
		退職手当積立基金預け金差益	1,547,020				
		雑収入	154,046				
		事業活動収入計(1)	294,740,232	10,866,925	45,528,137	0	
		支出	人件費支出	310,009,113	5,674,176	2,788,249	
			職員給料支出	176,091,596	3,720,428	1,828,191	
			職員賞与支出	60,453,330	1,186,333	582,955	
			非常勤職員給与支出	22,323,740			
派遣職員費支出	1,149,430						
退職給付支出	8,417,380						
法定福利費支出	41,573,637		767,415	377,103			
事業費支出	11,377,265		3,759,605	57,158	175,183		
諸謝金支出							
旅費交通費支出	161,210		280				
消耗器具備品費支出	152,485		751,852	6,562	3,076		
印刷製本費支出	317,072		348,904	12,287	9,994		
修繕費支出							
通信運搬費支出	1,393,377		583,703	5,450	47,105		
広報費支出	33,106		120,037				
業務委託費支出	914,556		195,050				
手数料支出	27,817		23,208	16,280	44,605		
保険料支出	210,361		579,022	14,744	64,050		
賃借料支出	54,430		105,476	1,835	6,353		
租税公課支出	7,598,054		987,902				
車輛費支出	19,550		64,171				
負担金支出	101,960						
老人福祉大会事業費支出	393,287						
事務費支出	827,132		194,369				
福利厚生費支出	632,765						
水道光熱費支出	92,191		92,193				
土地・建物賃借料支出	102,176		102,176				
助成金支出	18,697,880		1,448,192	42,652,137	2,450,039		
助成金支出	18,697,880	1,448,192	42,652,137	2,450,039			
支部運営事務費助成金支出	900,000						
連絡協議会活動費助成金支出	1,022,000						
単位福祉協会活動費助成金支出	11,823,000						
地域福祉活動助成金支出	4,952,880	1,448,192	42,652,137				
老人給食活動費助成金支出				2,450,039			
事業活動支出計(2)	340,911,390	11,076,342	45,497,544	2,625,222			
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 46,171,158	△ 209,417	30,593	△ 2,625,222			
施設整備等による収支	収入						
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	0		
	支出						
	施設整備等支出計(5)	0	0	0	0		
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	0		
その他の活動による収支	収入	拠点区分間繰入金収入	4,423,817	286,241	7,158	2,625,222	
		その他の活動による収入	6,870,360				
		退職共済預け金返還金収入	6,870,360				
		その他の活動収入計(7)	11,294,177	286,241	7,158	2,625,222	
	支出	その他の活動による支出	6,584,178	76,824	37,751		
		退職共済預け金支出	6,584,178	76,824	37,751		
		その他の活動支出計(8)	6,584,178	76,824	37,751	0	
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	4,709,999	209,417	△ 30,593	2,625,222	
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)		△ 41,461,159	0	0	0		
前期末支払資金残高(11)		0	0	0	0		
当期末支払資金残高(10)+(11)		△ 41,461,159	0	0	0		

(単位:円)

あんしん 通報事業	合計	内部取引消去	拠点区分合計
	219,407,017		219,407,017
	219,407,017		219,407,017
	87,902,000		87,902,000
	900,000		900,000
	1,022,000		1,022,000
	11,823,000		11,823,000
	33,906,000		33,906,000
	500,000		500,000
	1,237,880		1,237,880
	33,233,000		33,233,000
	45,528,137		45,528,137
	3,355,000		3,355,000
8,707,246	137,513,766		137,513,766
8,707,246	137,513,766		137,513,766
	35,296,000		35,296,000
	78,028,896		78,028,896
8,707,246	10,866,925		10,866,925
	8,707,246		8,707,246
	3,629,000		3,629,000
	985,699		985,699
	1,220,691		1,220,691
	1,220,691		1,220,691
	1,220,691		1,220,691
	1,701,066		1,701,066
	1,701,066		1,701,066
	1,547,020		1,547,020
	154,046		154,046
8,707,246	359,842,540		359,842,540
6,754,799	325,226,337		325,226,337
4,428,967	186,069,182		186,069,182
1,412,265	63,634,883		63,634,883
	22,323,740		22,323,740
	1,149,430		1,149,430
	8,417,380		8,417,380
913,567	43,631,722		43,631,722
2,061,307	17,430,518		17,430,518
	0		0
	161,490		161,490
97,320	1,011,295		1,011,295
60,807	749,064		749,064
	0		0
555,957	2,585,592		2,585,592
151,401	304,544		304,544
302,898	1,412,504		1,412,504
30,992	142,902		142,902
8,670	876,847		876,847
61,695	229,789		229,789
791,567	9,377,523		9,377,523
	83,721		83,721
	101,960		101,960
	393,287		393,287
403,632	1,425,133		1,425,133
11,213	643,978		643,978
188,068	372,452		372,452
204,351	408,703		408,703
	65,248,248		65,248,248
	65,248,248		65,248,248
	900,000		900,000
	1,022,000		1,022,000
	11,823,000		11,823,000
	49,053,209		49,053,209
	2,450,039		2,450,039
9,219,738	409,330,236		409,330,236
△ 512,492	△ 49,487,696		△ 49,487,696
0	0		0
0	0		0
0	0		0
603,947	7,946,385		7,946,385
	6,870,360		6,870,360
	6,870,360		6,870,360
603,947	14,816,745		14,816,745
91,455	6,790,208		6,790,208
91,455	6,790,208		6,790,208
91,455	6,790,208		6,790,208
512,492	8,026,537		8,026,537
0	△ 41,461,159		△ 41,461,159
0	0		0
0	△ 41,461,159		△ 41,461,159

ボランティア活動推進事業拠点区分 資金収支計算書
(自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	経常経費補助金収入	19,289,000	19,289,000	0	
	市補助金収入	18,289,000	18,289,000	0	
	人件費補助金収入	11,302,000	11,302,000	0	
	ボランティアセンター運営事業補助金収入	613,000	613,000	0	
	ボランティア活動普及・啓発事業補助金	3,584,000	3,584,000	0	
	ボランティアグループ活動補助金	2,790,000	2,790,000	0	
	県社協助成金収入	1,000,000	1,000,000	0	
	受託金収入	15,148,000	14,947,730	200,270	
	市受託金収入	15,148,000	14,947,730	200,270	
	ファミリーサポートセンター事業受託金収入	12,920,000	12,920,000	0	
	その他の市受託金収入	2,228,000	2,027,730	200,270	
	その他の収入	335,000	346,238	△ 11,238	
	雑収入	335,000	346,238	△ 11,238	
	雑収入	335,000	346,238	△ 11,238	
	事業活動収入計(1)	34,772,000	34,582,968	189,032	
	支出				
	人件費支出	36,343,000	35,129,012	1,213,988	
	職員給料支出	18,432,000	17,771,619	660,381	
	職員賞与支出	6,095,000	5,969,713	125,287	
	非常勤職員給与支出	6,728,000	6,616,033	111,967	
	法定福利費支出	5,088,000	4,771,647	316,353	
	事業費支出	5,711,000	5,436,280	274,720	
	諸謝金支出	782,000	596,727	185,273	
	旅費交通費支出	405,000	129,920	275,080	
	消耗器具備品費支出	354,000	885,378	△ 531,378	
	印刷製本費支出	510,000	496,678	13,322	
	修繕費支出	25,000	31,450	△ 6,450	
	通信運搬費支出	1,077,000	895,404	181,596	
	会議費支出	14,000		14,000	
	広報費支出	118,000	115,812	2,188	
	業務委託費支出	1,004,000	878,978	125,022	
	手数料支出	110,000	93,443	16,557	
	保険料支出	393,000	366,603	26,397	
	賃借料支出	365,000	299,647	65,353	
	租税公課支出	154,000	153,368	632	
	車両費支出	259,000	379,642	△ 120,642	
	負担金支出	101,000	111,000	△ 10,000	
	雑支出	40,000	2,230	37,770	
	事務費支出	1,623,000	1,474,071	148,929	
	福利厚生費支出	116,000	97,376	18,624	
	水道光熱費支出	786,000	656,404	129,596	
	土地・建物賃借料支出	721,000	720,291	709	
	助成金支出	2,850,000	2,850,000	0	
	助成金支出	2,850,000	2,850,000	0	
	支部運営事務費助成金支出	60,000	60,000	0	
	ボランティアグループ活動助成金支出	2,790,000	2,790,000	0	
	事業活動支出計(2)	46,527,000	44,889,363	1,637,637	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 11,755,000	△ 10,306,395	△ 1,448,605	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	支出				
	施設整備等支出計(5)	0	0	0	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	
その他の活動による収支	収入				
	拠点区分間繰入金収入	12,385,000	10,842,543	1,542,457	
	その他の活動収入計(7)	12,385,000	10,842,543	1,542,457	
	支出				
	その他の活動による支出	630,000	536,148	93,852	
予備費支出(10)	退職共済預け金支出	630,000	536,148	93,852	
	その他の活動支出計(8)	630,000	536,148	93,852	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	11,755,000	10,306,395	1,448,605	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		0	0	0	
前期末支払資金残高(12)		0	0	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)		0	0	0	

ボランティア活動推進事業拠点区分 資金収支明細書
(自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		サービス区分		合計	内部取引消去	拠点区分合計
		ボランティア センター事業	子育て 支援事業			
事業活動による収支	収入	経常経費補助金収入	19,289,000	19,289,000		19,289,000
		市補助金収入	18,289,000	18,289,000		18,289,000
		人件費補助金収入	11,302,000	11,302,000		11,302,000
		ボランティアセンター運営事業補助金収入	613,000	613,000		613,000
		ボランティア活動普及・啓発事業補助金	3,584,000	3,584,000		3,584,000
		ボランティアグループ活動補助金	2,790,000	2,790,000		2,790,000
		県社協助成金収入	1,000,000	1,000,000		1,000,000
		受託金収入		14,947,730		14,947,730
		市受託金収入		14,947,730		14,947,730
		ファミリーサポートセンター事業受託金収入		12,920,000		12,920,000
		その他の市受託金収入		2,027,730		2,027,730
		その他の収入	345,006	1,232	346,238	346,238
		雑収入	345,006	1,232	346,238	346,238
		雑収入	345,006	1,232	346,238	346,238
		事業活動収入計(1)	19,634,006	14,948,962	34,582,968	34,582,968
	支出	人件費支出	16,399,769	18,729,243	35,129,012	35,129,012
		職員給料支出	9,045,625	8,725,994	17,771,619	17,771,619
		職員賞与支出	3,189,251	2,780,462	5,969,713	5,969,713
		非常勤職員給与支出	1,878,971	4,737,062	6,616,033	6,616,033
		法定福利費支出	2,285,922	2,485,725	4,771,647	4,771,647
		事業費支出	2,293,833	3,142,447	5,436,280	5,436,280
		諸謝金支出	194,577	402,150	596,727	596,727
		旅費交通費支出	37,590	92,330	129,920	129,920
		消耗器具備品費支出	565,808	319,570	885,378	885,378
		印刷製本費支出	126,870	369,808	496,678	496,678
		修繕費支出	31,450		31,450	31,450
		通信運搬費支出	437,982	457,422	895,404	895,404
		会議費支出			0	0
		広報費支出	5,227	110,585	115,812	115,812
		業務委託費支出	446,071	432,907	878,978	878,978
		手数料支出	40,889	52,554	93,443	93,443
		保険料支出	31,062	335,541	366,603	366,603
		賃借料支出	146,089	153,558	299,647	299,647
		租税公課支出		153,368	153,368	153,368
		車輛費支出	230,218	149,424	379,642	379,642
		負担金支出		111,000	111,000	111,000
		雑支出		2,230	2,230	2,230
		事務費支出	767,765	706,306	1,474,071	1,474,071
		福利厚生費支出	33,017	64,359	97,376	97,376
		水道光熱費支出	350,325	306,079	656,404	656,404
		土地・建物賃借料支出	384,423	335,868	720,291	720,291
		助成金支出	2,850,000		2,850,000	2,850,000
		助成金支出	2,850,000		2,850,000	2,850,000
		支部運営事務費助成金支出	60,000		60,000	60,000
		ボランティアグループ活動助成金支出	2,790,000		2,790,000	2,790,000
		事業活動支出計(2)	22,311,367	22,577,996	44,889,363	44,889,363
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 2,677,361	△ 7,629,034	△ 10,306,395	△ 10,306,395
施設整備等による収支	収入					
		施設整備等収入計(4)	0	0	0	0
	支出					
		施設整備等支出計(5)	0	0	0	0
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	0
その他の活動による収支	収入	拠点区分間繰入金収入	3,130,445	7,712,098	10,842,543	10,842,543
		その他の活動収入計(7)	3,130,445	7,712,098	10,842,543	10,842,543
	支出	その他の活動による支出	453,084	83,064	536,148	536,148
		退職共済預け金支出	453,084	83,064	536,148	536,148
		その他の活動支出計(8)	453,084	83,064	536,148	536,148
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	2,677,361	7,629,034	10,306,395	10,306,395
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)			0	0	0	0
前期末支払資金残高(11)			0	0	0	0
当期末支払資金残高(10)+(11)			0	0	0	0

福祉サービス・相談援助事業拠点区分 資金収支計算書
(自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
施設整備等 その他の活動による収支	經常経費補助金収入	51,250,000	51,640,000	△ 390,000	
	市補助金収入	4,700,000	4,700,000	0	
	福祉サービス利用援助事業補助金収入	4,700,000	4,700,000	0	
	県社協補助金収入	46,550,000	46,940,000	△ 390,000	
	生活福祉資金相談支援体制整備事業補助金収入	15,040,000	15,430,000	△ 390,000	
	生活困窮者支援体制強化事業補助金収入	31,510,000	31,510,000	0	
	受託金収入	64,991,000	65,606,738	△ 615,738	
	市受託金収入	54,391,000	54,343,291	47,709	
	成年後見等支援センター事業受託金収入	36,603,000	36,555,301	47,699	
	住宅改造支援事業受託金収入	17,788,000	17,787,990	10	
	県社協受託金収入	10,600,000	11,263,447	△ 663,447	
	福祉サービス利用援助事業受託金収入	10,352,000	11,017,000	△ 665,000	
	生活福祉資金貸付事業受託金収入	248,000	246,447	1,553	
	事業収入	181,000	161,500	19,500	
	利用料収入	181,000	161,500	19,500	
	事業活動収入計(1)	116,422,000	117,408,238	△ 986,238	
	人件費支出	105,112,000	106,188,773	△ 1,076,773	
	職員給料支出	54,420,000	54,260,471	159,529	
	職員賞与支出	19,173,000	19,577,054	△ 404,054	
	賃金支出	7,198,000	7,467,033	△ 269,033	
	非常勤職員給与支出	9,819,000	10,271,067	△ 452,067	
	法定福利費支出	14,502,000	14,613,148	△ 111,148	
	事業費支出	11,181,000	10,358,342	822,658	
	諸謝金支出	1,006,000	706,380	299,620	
	旅費交通費支出	344,000	389,420	△ 45,420	
	消耗器具備品費支出	943,000	588,000	355,000	
	印刷製本費支出	335,000	287,444	47,556	
	修繕費支出	2,000	7,200	△ 5,200	
	通信運搬費支出	1,354,000	1,337,179	16,821	
	広報費支出	131,000	128,619	2,381	
	業務委託費支出	1,263,000	1,123,804	139,196	
	手数料支出	55,000	126,092	△ 71,092	
	保険料支出	179,000	157,387	21,613	
	賃借料支出	597,000	613,670	△ 16,670	
	租税公課支出	4,710,000	4,709,000	1,000	
	車輛費支出	152,000	133,747	18,253	
	負担金支出	110,000	50,400	59,600	
	事務費支出	1,562,000	1,429,330	132,670	
	福利厚生費支出	275,000	253,735	21,265	
	水道光熱費支出	671,000	560,517	110,483	
	土地・建物賃借料支出	616,000	615,078	922	
	事業活動支出計(2)	117,855,000	117,976,445	△ 121,445	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 1,433,000	△ 568,207	△ 864,793	
施設整備等 その他の活動による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
施設整備等 その他の活動による収支	支出				
	施設整備等支出計(5)	0	0	0	
施設整備等 その他の活動による収支	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	
拠点区分間繰入金収入	拠点区分間繰入金収入	3,937,000	3,072,800	864,200	
	その他の活動収入計(7)	3,937,000	3,072,800	864,200	
その他の活動 その他の活動による収支	その他の活動による支出	2,504,000	2,504,593	△ 593	
	退職共済預け金支出	2,504,000	2,504,593	△ 593	
その他の活動 その他の活動による収支	その他の活動支出計(8)	2,504,000	2,504,593	△ 593	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	1,433,000	568,207	864,793	
予備費支出(10)		0	0	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		0	0	0	
前期末支払資金残高(12)		0	0	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)		0	0	0	

福祉サービス・相談援助事業拠点区分 資金収支明細書
(自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

勘定科目		サービス区分			
		福祉サービス 利用援助事業	成年後見等 支援センター事業	住宅改造 支援事業	生活福祉資金 貸付事業
事業活動による収支	収入	経常経費補助金収入	4,700,000		46,940,000
		市補助金収入	4,700,000		
		福祉サービス利用援助事業補助金収入	4,700,000		
		県社協補助金収入			46,940,000
		生活福祉資金相談支援体制整備事業補助金			15,430,000
		生活困窮者支援体制強化事業補助金収入			31,510,000
		受託金収入	11,017,000	36,555,301	246,447
		市受託金収入		36,555,301	
		成年後見等支援センター事業受託金収入	36,555,301	17,787,990	
		住宅改造支援事業受託金収入		17,787,990	
		県社協受託金収入	11,017,000		246,447
		福祉サービス利用援助事業受託金収入	11,017,000		
		生活福祉資金貸付事業受託金収入			246,447
		事業収入	161,500		
		利用料収入	161,500		
		事業活動収入計(1)	15,878,500	36,555,301	47,186,447
	支出	人件費支出	17,175,534	30,625,054	43,431,505
		職員給料支出		19,309,489	27,599,849
		職員賞与支出		6,993,828	9,791,153
		賃金支出	7,467,033		
		非常勤職員給与支出	7,268,596		
		法定福利費支出	2,439,905	4,321,737	6,040,503
		事業費支出	1,305,461	5,054,185	1,860,486
		諸謝金支出		706,380	
		旅費交通費支出	173,040	135,930	47,700
		消耗器具備品費支出	157,158	191,693	216,494
		印刷製本費支出	39,773	80,414	147,563
		修繕費支出	7,200		
		通信運搬費支出	196,356	417,210	593,056
		広報費支出	106,273	6,272	11,074
		業務委託費支出	333,136	192,803	435,395
		手数料支出	56,560	19,175	42,705
		保険料支出	31,674	89,708	28,372
		賃借料支出	165,412	53,900	254,918
		租税公課支出		3,133,300	
		車輛費支出	28,879		70,209
		負担金支出	10,000	27,400	13,000
		事務費支出	470,305	65,702	657,397
		福利厚生費支出	75,862	65,702	67,333
		水道光熱費支出	188,068		281,361
		土地・建物賃借料支出	206,375		308,703
		事業活動支出計(2)	18,951,300	35,744,941	45,949,388
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 3,072,800	810,360	1,237,059
施設整備等による収支	収入				
		施設整備等収入計(4)	0	0	0
	支出				
		施設整備等支出計(5)	0	0	0
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0
その他の活動による収支	収入	拠点区分間繰入金収入	3,072,800		
		その他の活動収入計(7)	3,072,800	0	0
	支出	その他の活動による支出		810,360	1,237,059
		退職共済預け金支出		810,360	1,237,059
		その他の活動支出計(8)	0	810,360	1,237,059
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	3,072,800	△ 810,360	△ 1,237,059
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)		0	0	0	0
前期末支払資金残高(11)		0	0	0	0
当期末支払資金残高(10)+(11)		0	0	0	0

(単位:円)

合計	内部取引消去	拠点区分合計
51,640,000		51,640,000
4,700,000		4,700,000
4,700,000		4,700,000
46,940,000		46,940,000
15,430,000		15,430,000
31,510,000		31,510,000
65,606,738		65,606,738
54,343,291		54,343,291
36,555,301		36,555,301
17,787,990		17,787,990
11,263,447		11,263,447
11,017,000		11,017,000
246,447		246,447
161,500		161,500
161,500		161,500
117,408,238		117,408,238
106,188,773		106,188,773
54,260,471		54,260,471
19,577,054		19,577,054
7,467,033		7,467,033
10,271,067		10,271,067
14,613,148		14,613,148
10,358,342		10,358,342
706,380		706,380
389,420		389,420
588,000		588,000
287,444		287,444
7,200		7,200
1,337,179		1,337,179
128,619		128,619
1,123,804		1,123,804
126,092		126,092
157,387		157,387
613,670		613,670
4,709,000		4,709,000
133,747		133,747
50,400		50,400
1,429,330		1,429,330
253,735		253,735
560,517		560,517
615,078		615,078
117,976,445		117,976,445
△ 568,207		△ 568,207
0		0
0		0
0		0
3,072,800		3,072,800
3,072,800		3,072,800
2,504,593		2,504,593
2,504,593		2,504,593
2,504,593		2,504,593
568,207		568,207
0		0
0		0
0		0

老人福祉センター事業拠点区分 資金収支計算書
(自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	寄附金収入		23,232	△ 23,232	
	経常経費寄附金収入		23,232	△ 23,232	
	受託金収入	233,489,000	233,374,059	114,941	
	市受託金収入	233,489,000	233,374,059	114,941	
	総合老人福祉センター受託金収入	53,974,000	53,974,000	0	
	老人福祉センター受託金収入	154,683,000	154,683,000	0	
	金婚夫婦祝福事業受託金収入	4,496,000	3,829,447	666,553	
	認知症高齢者等GPS利用支援S事業受託金収入	1,365,000	1,143,206	221,794	
	いきいき100万歩運動事業受託金収入	9,416,000	9,415,440	560	
	生活支援センター養成事業受託金収入	7,595,000	7,594,246	754	
	その他の市受託金収入	1,960,000	2,734,720	△ 774,720	
	事業収入	12,936,000	11,461,600	1,474,400	
	参加費収入	12,936,000	11,461,600	1,474,400	
	その他の収入	135,000	466,641	△ 331,641	
	雑収入	135,000	466,641	△ 331,641	
	雑収入	135,000	466,641	△ 331,641	
	事業活動収入計(1)	246,560,000	245,325,532	1,234,468	
	支出				
	人件費支出	132,488,000	152,117,410	△ 19,629,410	
	職員給料支出	63,072,000	74,303,940	△ 11,231,940	
	職員賞与支出	22,525,000	27,101,144	△ 4,576,144	
	非常勤職員給与支出	19,059,000	16,978,781	2,080,219	
	派遣職員費支出	10,517,000	13,872,424	△ 3,355,424	
	法定福利費支出	17,315,000	19,861,121	△ 2,546,121	
	事業費支出	111,971,000	90,731,054	21,239,946	
	諸謝金支出	13,959,000	13,573,971	385,029	
	旅費交通費支出	33,000	7,260	25,740	
	水道光熱費支出	38,897,000	25,627,505	13,269,495	
	消耗器具備品費支出	3,598,000	1,140,999	2,457,001	
	印刷製本費支出	1,097,000	695,736	401,264	
	修繕費支出	4,987,000	3,708,478	1,278,522	
	通信運搬費支出	2,117,000	1,849,459	267,541	
	広報費支出	153,000	152,272	728	
	業務委託費支出	31,896,000	28,700,811	3,195,189	
	手数料支出	1,127,000	1,278,825	△ 151,825	
	保険料支出	359,000	293,854	65,146	
	賃借料支出	2,312,000	3,370,321	△ 1,058,321	
	租税公課支出	1,532,000	1,428,220	103,780	
	車輛費支出	212,000	110,050	101,950	
	負担金支出	10,000		10,000	
	金婚夫婦祝福事業費支出	2,631,000	1,964,347	666,653	
	認知症高齢者等GPS利用支援S事業費支出	743,000	521,506	221,494	
	いきいき100万歩運動事業費支出	6,308,000	6,307,440	560	
	事務費支出	264,000	217,164	46,836	
	福利厚生費支出	264,000	217,164	46,836	
	その他の支出	220,000	82,000	138,000	
	法人税、住民税及び事業税支出	220,000	82,000	138,000	
	事業活動支出計(2)	244,943,000	243,147,628	1,795,372	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	1,617,000	2,177,904	△ 560,904	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	支出				
	施設整備等支出計(5)	0	0	0	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計(7)	0	0	0	
	支出				
	その他の活動による支出	1,617,000	2,144,266	△ 527,266	
	退職共済預け金支出	1,617,000	2,144,266	△ 527,266	
	その他の活動支出計(8)	1,617,000	2,144,266	△ 527,266	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 1,617,000	△ 2,144,266	527,266	
予備費支出(10)		0	0	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		0	33,638	△ 33,638	
前期末支払資金残高(12)		2,500,000	3,331,265	△ 831,265	
当期末支払資金残高(11)+(12)		2,500,000	3,364,903	△ 864,903	

老人福祉センター事業拠点区分 資金収支明細書
(自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		サービス区分			合計	内部取引 消去	拠点区分 合計
		総合老人福祉 センター事業	老人福祉 センター事業	生活支援ボ ーダー養成事業			
事業活動による収支	収入	寄附金収入		23,232		23,232	23,232
		経常経費寄附金収入		23,232		23,232	23,232
		受託金収入	56,708,720	169,071,093	7,594,246	233,374,059	233,374,059
		市受託金収入	56,708,720	169,071,093	7,594,246	233,374,059	233,374,059
		総合老人福祉センター受託金収入	53,974,000			53,974,000	53,974,000
		老人福祉センター受託金収入		154,683,000		154,683,000	154,683,000
		金婚夫婦祝福事業受託金収入		3,829,447		3,829,447	3,829,447
		認知症高齢者等GPS利用支援S事業受託金収入		1,143,206		1,143,206	1,143,206
		いきいき100万歩運動事業受託金収入		9,415,440		9,415,440	9,415,440
		生活支援ボ ーダー養成事業受託金収入			7,594,246	7,594,246	7,594,246
		その他の市受託金収入	2,734,720			2,734,720	2,734,720
		事業収入	3,757,900	7,703,700		11,461,600	11,461,600
		参加費収入	3,757,900	7,703,700		11,461,600	11,461,600
		その他の収入	281,662	184,979		466,641	466,641
	雑収入	281,662	184,979		466,641	466,641	
	雑収入	281,662	184,979		466,641	466,641	
	事業活動収入計(1)	60,748,282	176,983,004	7,594,246	245,325,532	245,325,532	
	支出	人件費支出	33,459,096	113,060,204	5,598,110	152,117,410	152,117,410
		職員給料支出	20,268,683	50,364,704	3,670,553	74,303,940	74,303,940
		職員賞与支出	6,979,634	18,951,081	1,170,429	27,101,144	27,101,144
		非常勤職員給与支出	1,608,583	15,370,198		16,978,781	16,978,781
		派遣職員費支出		13,872,424		13,872,424	13,872,424
		法定福利費支出	4,602,196	14,501,797	757,128	19,861,121	19,861,121
		事業費支出	26,982,377	61,828,335	1,920,342	90,731,054	90,731,054
		諸謝金支出	4,727,054	8,138,917	708,000	13,573,971	13,573,971
		旅費交通費支出	5,000	1,460	800	7,260	7,260
		水道光熱費支出	7,332,074	18,295,431		25,627,505	25,627,505
		消耗器具備品費支出	142,363	985,554	13,082	1,140,999	1,140,999
		印刷製本費支出	11,012	358,490	326,234	695,736	695,736
		修繕費支出	1,973,338	1,735,140		3,708,478	3,708,478
		通信運搬費支出	405,982	1,293,697	149,780	1,849,459	1,849,459
		広報費支出	30,454	121,818		152,272	152,272
		業務委託費支出	9,893,592	18,807,219		28,700,811	28,700,811
手数料支出		200,822	1,066,893	11,110	1,278,825	1,278,825	
保険料支出		95,691	198,163		293,854	293,854	
賃借料支出		1,941,309	1,418,062	10,950	3,370,321	3,370,321	
租税公課支出		191,000	536,834	700,386	1,428,220	1,428,220	
車輛費支出		32,686	77,364		110,050	110,050	
金婚夫婦祝福事業費支出			1,964,347		1,964,347	1,964,347	
認知症高齢者等GPS利用支援S事業費支出			521,506		521,506	521,506	
いきいき100万歩運動事業費支出			6,307,440		6,307,440	6,307,440	
事務費支出		62,626	154,538		217,164	217,164	
福利厚生費支出		62,626	154,538		217,164	217,164	
その他の支出		18,211	63,789		82,000	82,000	
法人税、住民税及び事業税支出		18,211	63,789		82,000	82,000	
事業活動支出計(2)		60,522,310	175,106,866	7,518,452	243,147,628	243,147,628	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	225,972	1,876,138	75,794	2,177,904	2,177,904		
施設整備等による収支	収入						
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	0	0	
	支出						
	施設整備等支出計(5)	0	0	0	0	0	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	0	0		
その他の活動による収支	収入						
	その他の活動収入計(7)	0	0	0	0	0	
	支出	225,972	1,842,500	75,794	2,144,266	2,144,266	
	退職共済預け金支出	225,972	1,842,500	75,794	2,144,266	2,144,266	
	その他の活動支出計(8)	225,972	1,842,500	75,794	2,144,266	2,144,266	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 225,972	△ 1,842,500	△ 75,794	△ 2,144,266	△ 2,144,266		
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	0	33,638	0	33,638	33,638		
前期末支払資金残高(11)	1,497,405	1,833,860	0	3,331,265	3,331,265		
当期末支払資金残高(10)+(11)	1,497,405	1,867,498	0	3,364,903	3,364,903		

訪問介護事業拠点区分 資金収支計算書
(自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	事業収入	2,664,000	2,570,285	93,715	
	利用料収入	2,664,000	2,570,285	93,715	
	介護保険事業収入	99,625,000	89,662,621	9,962,379	
	居宅介護料収入	73,357,000	65,806,182	7,550,818	
	(介護報酬収入)	65,013,000	58,385,026	6,627,974	
	介護報酬収入	65,013,000	58,385,026	6,627,974	
	(利用者負担金収入)	8,344,000	7,421,156	922,844	
	介護負担金収入(公費)	1,775,000	2,460,780	△ 685,780	
	介護負担金収入(一般)	6,569,000	4,960,376	1,608,624	
	介護予防・日常生活支援総合事業収入	25,219,000	22,749,122	2,469,878	
	事業費収入	22,326,000	20,139,973	2,186,027	
	事業負担金収入(公費)	342,000	514,370	△ 172,370	
	事業負担金収入(一般)	2,551,000	2,094,779	456,221	
	その他の事業収入	1,049,000	1,107,317	△ 58,317	
	補助金事業収入		13,000	△ 13,000	
	特定施設入居者生活介護受託金収入	1,049,000	1,094,317	△ 45,317	
	障害福祉サービス等事業収入	19,457,000	20,553,247	△ 1,096,247	
	自立支援給付費収入	19,263,000	20,394,266	△ 1,131,266	
	介護給付費収入	16,611,000	17,877,253	△ 1,266,253	
	サービス利用計画作成費収入	2,652,000	2,517,013	134,987	
	利用者負担金収入	194,000	132,981	61,019	
	その他の事業収入		26,000	△ 26,000	
	補助金事業収入		26,000	△ 26,000	
	受取利息配当金収入	1,690,000	1,690,000	0	
	その他の収入		1,173	△ 1,173	
	雑収入		1,173	△ 1,173	
	雑収入		1,173	△ 1,173	
	事業活動収入計(1)	123,436,000	114,477,326	8,958,674	
	人件費支出	112,269,000	114,362,707	△ 2,093,707	
	職員給料支出	11,908,000	16,450,882	△ 4,542,882	
	職員賞与支出	3,811,000	5,463,518	△ 1,652,518	
	賃金支出	31,174,000	33,034,505	△ 1,860,505	
	非常勤職員給与支出	54,760,000	48,102,720	6,657,280	
	法定福利費支出	10,616,000	11,311,082	△ 695,082	
	事務費支出	8,561,000	7,095,666	1,465,334	
	福利厚生費支出	1,237,000	905,049	331,951	
	旅費交通費支出	115,000	69,220	45,780	
	研修研究費支出	150,000	40,515	109,485	
	事務消耗品費支出	421,000	221,441	199,559	
	印刷製本費支出	265,000	181,997	83,003	
	水道光熱費支出	523,000	438,832	84,168	
	修繕費支出	299,000	112,866	186,134	
	通信運搬費支出	1,972,000	1,756,544	215,456	
	広報費支出	195,000	128,153	66,847	
	業務委託費支出	1,569,000	1,380,117	188,883	
	手数料支出	373,000	429,874	△ 56,874	
	保険料支出	158,000	156,111	1,889	
	賃借料支出	286,000	285,240	760	
	土地・建物賃借料支出	616,000	615,078	922	
	租税公課支出	338,000	317,949	20,051	
	保守料支出	16,000	31,680	△ 15,680	
	渉外費支出	3,000		3,000	
	諸会費支出	25,000	25,000	0	
	事業活動支出計(2)	120,830,000	121,458,373	△ 628,373	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	2,606,000	△ 6,981,047	9,587,047	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	支出				
	固定資産取得支出	3,275,000	2,431,000	844,000	
	建物附属設備取得支出	3,275,000	2,173,600	1,101,400	
その他の活動による収支	構築物取得支出		257,400	△ 257,400	
	施設整備等支出計(5)	3,275,000	2,431,000	844,000	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△ 3,275,000	△ 2,431,000	△ 844,000	
	収入				
	積立資産取崩収入	12,057,000	10,422,610	1,634,390	
その他の活動による収支	施設整備積立資産取崩収入	12,057,000	10,422,610	1,634,390	
	その他の活動収入計(7)	12,057,000	10,422,610	1,634,390	
	支出				
	拠点区分間繰入金支出	18,657,000	7,155,000	11,502,000	
	その他の活動による支出	805,000	1,010,563	△ 205,563	
その他の活動による収支	退職共済預け金支出	805,000	1,010,563	△ 205,563	
	その他の活動支出計(8)	19,462,000	8,165,563	11,296,437	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 7,405,000	2,257,047	△ 9,662,047	
	予備費支出(10)	0	0	0	
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△ 8,074,000	△ 7,155,000	△ 919,000	
前期末支払資金残高(12)		35,347,000	42,145,942	△ 6,798,942	
当期末支払資金残高(11)+(12)		27,273,000	34,990,942	△ 7,717,942	

公益事業区分／居宅介護支援事業拠点区分 資金収支計算書
(自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入	介護保険事業収入	131,753,000	113,808,293	17,944,707
		居宅介護支援介護料収入	58,807,000	50,578,940	8,228,060
		居宅介護支援介護料収入	58,807,000	50,578,940	8,228,060
		その他の事業収入	72,946,000	63,229,353	9,716,647
		補助金事業収入		13,000	△ 13,000
		要介護認定調査受託金収入	66,880,000	56,887,600	9,992,400
		介護予防支援受託金収入	6,064,000	6,325,753	△ 261,753
		介護実習収入		3,000	△ 3,000
		その他の事業収入	2,000		2,000
		その他の収入		3,540	△ 3,540
	雑収入		3,540	△ 3,540	
	雑収入		3,540	△ 3,540	
	事業活動収入計(1)		131,753,000	113,811,833	17,941,167
	支出	人件費支出	112,765,000	99,460,307	13,304,693
		職員給料支出	54,921,000	49,854,459	5,066,541
		職員賞与支出	17,025,000	15,261,902	1,763,098
		非常勤職員給与支出	28,773,000	23,504,795	5,268,205
		法定福利費支出	12,046,000	10,839,151	1,206,849
		事務費支出	14,094,000	12,520,393	1,573,607
		福利厚生費支出	558,000	435,667	122,333
		旅費交通費支出	203,000	63,280	139,720
研修研究費支出		186,000	235,855	△ 49,855	
事務消耗品費支出		263,000	229,672	33,328	
印刷製本費支出		495,000	488,423	6,577	
水道光熱費支出		818,000	682,215	135,785	
修繕費支出		90,000	14,382	75,618	
通信運搬費支出		1,546,000	1,427,871	118,129	
広報費支出		171,000	137,928	33,072	
業務委託費支出		1,400,000	1,242,699	157,301	
手数料支出		48,000	115,174	△ 67,174	
保険料支出		118,000	116,552	1,448	
賃借料支出		688,000	803,936	△ 115,936	
土地・建物賃借料支出		616,000	615,078	922	
車輛費支出	247,000	152,612	94,388		
租税公課支出	6,632,000	5,747,049	884,951		
渉外費支出	3,000		3,000		
諸会費支出	12,000	12,000	0		
事業活動支出計(2)		126,859,000	111,980,700	14,878,300	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		4,894,000	1,831,133	3,062,867	
施設整備等による収支	収入				
		施設整備等収入計(4)		0	0
	支出				
		施設整備等支出計(5)		0	0
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		0	0	0	
その他の活動による収支	収入				
		その他の活動収入計(7)		0	0
	支出	事業区分間繰入金支出	2,874,000		2,874,000
		その他の活動による支出	2,020,000	1,831,133	188,867
		退職共済預け金支出	2,020,000	1,831,133	188,867
		その他の活動支出計(8)	4,894,000	1,831,133	3,062,867
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		△ 4,894,000	△ 1,831,133	△ 3,062,867	
予備費支出(10)		0	0	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		0	0	0	
前期末支払資金残高(12)		0	713,068	△ 713,068	
当期末支払資金残高(11)+(12)		0	713,068	△ 713,068	

事業活動計算書

社会福祉法人尼崎市社会福祉協議会 事業活動計算書
(自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	会費収益	1,732,000	1,786,000	△ 54,000
	寄附金収益	11,331,124	6,713,120	4,618,004
	経常経費補助金収益	326,035,193	334,366,413	△ 8,331,220
	受託金収益	451,442,293	432,551,369	18,890,924
	事業収益	14,193,385	17,102,900	△ 2,909,515
	負担金収益	1,220,691	1,528,740	△ 308,049
	介護保険事業収益	203,470,914	235,987,107	△ 32,516,193
	障害福祉サービス等事業収益	20,553,247	18,704,197	1,849,050
	その他の収益	5,239,033	22,387,944	△ 17,148,911
	サービス活動収益計(1)	1,035,217,880	1,071,127,790	△ 35,909,910
	費用			
	人件費	884,471,198	872,376,359	12,094,839
	事業費	127,810,332	114,832,209	12,978,123
	事務費	30,476,507	35,881,338	△ 5,404,831
	助成金費用	78,082,532	76,807,831	1,274,701
	負担金費用	2,660,000	2,595,000	65,000
	減価償却費	18,054,321	16,558,514	1,495,807
	サービス活動費用計(2)	1,141,554,890	1,119,051,251	22,503,639
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△ 106,337,010	△ 47,923,461	△ 58,413,549
サービス活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益	3,640,000	3,732,274	△ 92,274
	サービス活動外収益計(4)	3,640,000	3,732,274	△ 92,274
	費用			
	有価証券売却損		7,022,200	△ 7,022,200
	投資有価証券評価損	42,308,000	36,386,000	5,922,000
	その他のサービス活動外費用		25,330	△ 25,330
	サービス活動外費用計(5)	42,308,000	43,433,530	△ 1,125,530
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	△ 38,668,000	△ 39,701,256	1,033,256
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	△ 145,005,010	△ 87,624,717	△ 57,380,293
特別増減の部	収益			
	特別収益計(8)	0	0	0
	費用			
	固定資産売却損・処分損	3	67,404	△ 67,401
	国庫補助金等特別積立金取崩額(除却等)	△ 3,878,453	△ 3,878,453	0
	特別費用計(9)	△ 3,878,450	△ 3,811,049	△ 67,401
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	3,878,450	3,811,049	67,401
税引前当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		△ 141,126,560	△ 83,813,668	△ 57,312,892
法人税、住民税及び事業税(12)		82,000	60,000	22,000
当期活動増減差額(13)=(11)-(12)		△ 141,208,560	△ 83,873,668	△ 57,334,892
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(14)	13,605,294	71,007,962	△ 57,402,668
	当期末繰越活動増減差額(15)=(13)+(14)	△ 127,603,266	△ 12,865,706	△ 114,737,560
	基本金取崩額(16)			0
	基金取崩額計(17)			0
	その他の積立金取崩額(18)	20,670,370	26,471,000	△ 5,800,630
	その他の積立金積立額(19)			0
次期繰越活動増減差額(20)=(15)+(16)+(17)+(18)-(19)		△ 106,932,896	13,605,294	△ 120,538,190

社会福祉法人尼崎市社会福祉協議会 事業活動内訳表
(自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		社会福祉事業	公益事業	合計	内部取引 消去	法人合計	
サービス活動増減の部	収益	会費収益	1,732,000	1,732,000		1,732,000	
		寄附金収益	11,331,124	11,331,124		11,331,124	
		経常経費補助金収益	326,035,193	326,035,193		326,035,193	
		受託金収益	451,442,293	451,442,293		451,442,293	
		事業収益	14,193,385	14,193,385		14,193,385	
		負担金収益	1,220,691	1,220,691		1,220,691	
		介護保険事業収益	89,662,621	113,808,293	203,470,914	203,470,914	
		障害福祉サービス等事業収益	20,553,247	20,553,247		20,553,247	
		その他の収益	5,235,493	3,540	5,239,033	5,239,033	
	サービス活動収益計(1)	921,406,047	113,811,833	1,035,217,880		1,035,217,880	
	費用	人件費	782,540,467	101,930,731	884,471,198		884,471,198
		事業費	127,810,332		127,810,332		127,810,332
		事務費	17,956,114	12,520,393	30,476,507		30,476,507
助成金費用		78,082,532		78,082,532		78,082,532	
負担金費用		2,660,000		2,660,000		2,660,000	
減価償却費		17,683,685	370,636	18,054,321		18,054,321	
サービス活動費用計(2)	1,026,733,130	114,821,760	1,141,554,890		1,141,554,890		
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△ 105,327,083	△ 1,009,927	△ 106,337,010		△ 106,337,010		
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	3,640,000	3,640,000		3,640,000	
		サービス活動外収益計(4)	3,640,000	3,640,000		3,640,000	
	費用	投資有価証券評価損	40,749,857	1,558,143	42,308,000		42,308,000
		サービス活動外費用計(5)	40,749,857	1,558,143	42,308,000		42,308,000
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	△ 37,109,857	△ 1,558,143	△ 38,668,000		△ 38,668,000
経常増減差額(7)=(3)+(6)		△ 142,436,940	△ 2,568,070	△ 145,005,010		△ 145,005,010	
特別増減の部	収益	事業区分間固定資産移管収益	107,727	107,727	△ 107,727	0	
		特別収益計(8)	107,727	107,727	△ 107,727	0	
	費用	固定資産売却損・処分損	3	3		3	
		国庫補助金等特別積立金取崩額(除却等)	△ 3,878,453	△ 3,878,453		△ 3,878,453	
		事業区分間固定資産移管費用		107,727	△ 107,727	0	
		特別費用計(9)	△ 3,878,450	107,727	△ 3,770,723	△ 107,727	△ 3,878,450
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	3,986,177	△ 107,727	3,878,450		3,878,450	
税引前当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		△ 138,450,763	△ 2,675,797	△ 141,126,560		△ 141,126,560	
法人税、住民税及び事業税(12)		82,000		82,000		82,000	
当期活動増減差額(13)=(11)-(12)		△ 138,532,763	△ 2,675,797	△ 141,208,560		△ 141,208,560	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(14)		20,001,085	△ 6,395,791	13,605,294	13,605,294	
	当期末繰越活動増減差額(15)=(13)+(14)		△ 118,531,678	△ 9,071,588	△ 127,603,266	△ 127,603,266	
	基本金取崩額(16)				0	0	
	基金取崩額計(17)				0	0	
	その他の積立金取崩額(18)		20,670,370		20,670,370	20,670,370	
	その他の積立金積立額(19)				0	0	
	次期繰越活動増減差額(20)=(15)+(16)+(17)+(18)-(19)		△ 97,861,308	△ 9,071,588	△ 106,932,896		△ 106,932,896

社会福祉事業区分 事業活動内訳表
(自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

勘定科目		法人運営 事業	共同募金 配分金事業	善意銀行 運営事業	地域福祉 活動事業	ボランティア 活動推進事業
サービス活動増減の部	収益	会費収益 寄附金収益 経常経費補助金収益 受託金収益 事業収益 負担金収益 介護保険事業収益 障害福祉サービス等事業収益 その他の収益	1,732,000 5,480,776 22,695,000 2,720,375	 13,004,176 	 1,220,691 1,701,066	 346,238
		サービス活動収益計(1)	32,628,151	13,004,176	359,842,540	34,582,968
	費用	人件費 事業費 事務費 助成金費用 負担金費用 減価償却費	37,302,582 6,924 6,314,750 280,000 2,660,000 17,009,910	 3,706,117 9,127,284 94,923	 141,097 577,000 86,238	 35,800,454 5,436,280 1,474,071 2,850,000 257,014
		サービス活動費用計(2)	63,574,166	12,928,324	412,753,682	45,817,819
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△ 30,946,015	75,852	△ 52,911,142	△ 11,234,851
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	1,950,000			
		サービス活動外収益計(4)	1,950,000	0	0	0
	費用	投資有価証券評価損	24,414,550			
		サービス活動外費用計(5)	24,414,550	0	0	0
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	△ 22,464,550	0	0	0
経常増減差額(7)=(3)+(6)		△ 53,410,565	75,852	5,109,019	△ 52,911,142	△ 11,234,851
特別増減の部	収益	拠点区分間繰入金収益 事業区分間固定資産移管収益 拠点区分間固定資産移管収益	1,256,051 1,119,646	 0	 2,411,008	 5,540,559
		特別収益計(8)	2,375,697	0	10,357,393	16,383,102
	費用	固定資産売却損・処分損 国庫補助金等特別積立金取崩額(除却等) 拠点区分間繰入金費用 拠点区分間固定資産移管費用	2 △ 3,878,453 10,853,760 131,120	 5,109,019 7,792	 11,180,880	 2,306,514
		特別費用計(9)	7,106,429	7,792	11,180,880	2,306,514
		特別増減差額(10)=(8)-(9)	△ 4,730,732	△ 7,792	△ 823,487	14,076,588
		税引前当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△ 58,141,297	68,060	△ 53,734,629	2,841,737
		法人税、住民税及び事業税(12)				
当期活動増減差額(13)=(11)-(12)		△ 58,141,297	68,060	0	△ 53,734,629	2,841,737
繰越活動増減差額の部		前期繰越活動増減差額(14)	57,855,150	374,000	△ 49,683,147	△ 5,432,653
		当期末繰越活動増減差額(15)=(13)+(14)	△ 286,147	442,060	△ 103,417,776	△ 2,590,916
		基本金取崩額(16)				
		基金取崩額計(17)				
		その他の積立金取崩額(18)	10,247,760			
		その他の積立金積立額(19)				
次期繰越活動増減差額(20)=(15)+(16)+(17)+(18)-(19)		9,961,613	442,060	36,000,914	△ 103,417,776	△ 2,590,916

(単位:円)

福祉サービス・ 相談援助事業	老人福祉 センター事業	訪問介護 事業	合計	内部取引消去	事業区分合計
			1,732,000		1,732,000
	23,232		11,331,124		11,331,124
51,640,000			326,035,193		326,035,193
65,606,738	233,374,059		451,442,293		451,442,293
161,500	11,461,600	2,570,285	14,193,385		14,193,385
			1,220,691		1,220,691
		89,662,621	89,662,621		89,662,621
		20,553,247	20,553,247		20,553,247
	466,641	1,173	5,235,493		5,235,493
117,408,238	245,325,532	112,787,326	921,406,047		921,406,047
109,935,167	154,012,922	116,925,797	782,540,467		782,540,467
10,358,342	90,731,054		127,810,332		127,810,332
1,429,330	217,164	7,095,666	17,956,114		17,956,114
			78,082,532		78,082,532
			2,660,000		2,660,000
34,320		201,280	17,683,685		17,683,685
121,757,159	244,961,140	124,222,743	1,026,733,130		1,026,733,130
△ 4,348,921	364,392	△ 11,435,417	△ 105,327,083		△ 105,327,083
		1,690,000	3,640,000		3,640,000
0	0	1,690,000	3,640,000		3,640,000
		16,335,307	40,749,857		40,749,857
0	0	16,335,307	40,749,857		40,749,857
0	0	△ 14,645,307	△ 37,109,857		△ 37,109,857
△ 4,348,921	364,392	△ 26,080,724	△ 142,436,940		△ 142,436,940
3,072,800			23,117,779	△ 23,117,779	0
		107,727	107,727		107,727
9,133,806	201,110	298,030	18,704,159	△ 18,704,159	0
12,206,606	201,110	405,757	41,929,665	△ 41,821,938	107,727
		1	3		3
		7,155,000	△ 3,878,453		△ 3,878,453
3,937,379	1,140,474		23,117,779	△ 23,117,779	0
3,937,379	1,140,474	7,155,001	18,704,159	△ 18,704,159	0
8,269,227	△ 939,364	△ 6,749,244	37,943,488	△ 41,821,938	△ 3,878,450
3,920,306	△ 574,972	△ 32,829,968	3,986,177	0	3,986,177
	82,000		△ 138,450,763		△ 138,450,763
3,920,306	△ 656,972	△ 32,829,968	82,000		82,000
△ 24,427,717	△ 8,642,909	13,957,447	△ 138,532,763		△ 138,532,763
△ 20,507,411	△ 9,299,881	△ 18,872,521	20,001,085		20,001,085
			△ 118,531,678		△ 118,531,678
			0		0
			0		0
		10,422,610	20,670,370		20,670,370
			0		0
△ 20,507,411	△ 9,299,881	△ 8,449,911	△ 97,861,308		△ 97,861,308

法人運営事業拠点区分 事業活動計算書
(自) 令和 6年 4月 1日 (至) 令和 7年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
収益	会費収益	1,732,000	1,786,000	△ 54,000
	単位福祉協会会費収益	1,126,000	1,138,000	△ 12,000
	賛助会費収益	606,000	648,000	△ 42,000
	寄附金収益	5,480,776	195,540	5,285,236
	經常経費寄附金収益	5,480,776	195,540	5,285,236
	經常経費補助金収益	22,695,000	31,548,790	△ 8,853,790
	市補助金収益	22,695,000	31,548,790	△ 8,853,790
	人件費補助金	22,342,000	31,195,790	△ 8,853,790
	事務費補助金	353,000	353,000	0
	その他の収益	2,720,375	13,288,964	△ 10,568,589
	雑収益	2,720,375	13,288,964	△ 10,568,589
	雑収益	2,720,375	3,946,494	△ 1,226,119
	退職手当積立基金預け金差益		9,342,470	△ 9,342,470
	サービス活動収益計(1)	32,628,151	46,819,294	△ 14,191,143
サービス活動増減の部	費用			
	人件費	37,302,582	41,394,990	△ 4,092,408
	役員報酬	7,228,590	11,310,358	△ 4,081,768
	職員給料	16,930,254	15,956,744	973,510
	職員賞与	1,039,267	1,096,794	△ 57,527
	賞与引当金繰入	4,493,000	4,637,000	△ 144,000
	退職給付費用	3,841,520	3,748,028	93,492
	法定福利費	3,769,951	4,646,066	△ 876,115
	事業費	6,924	2,193	4,731
	消耗器具備品費	6,924	2,193	4,731
	事務費	6,314,750	9,594,749	△ 3,279,999
	福利厚生費	115,315	115,766	△ 451
	旅費交通費	14,890	15,190	△ 300
	研修研究費		184,182	△ 184,182
	事務消耗品費	300,499	248,209	52,290
	印刷製本費	90,638	89,209	1,429
	水道光熱費	977,227	1,099,061	△ 121,834
	車両費	5,600	38,035	△ 32,435
	修繕費	338,690	213,850	124,840
	通信運搬費	247,267	222,391	24,876
	会議費	272,256	272,256	0
	広報費	117,435	193,095	△ 75,660
	業務委託費	1,973,859	3,967,458	△ 1,993,599
	手数料	313,911	139,126	174,785
	保険料	61,446	57,807	3,639
	賃借料	201,954	284,344	△ 82,390
	土地・建物賃借料	1,072,335	1,072,338	△ 3
	租税公課	63,600	1,247,100	△ 1,183,500
	渉外費	33,328	60,832	△ 27,504
	諸会費	74,500	74,500	0
	雑費	40,000	0	40,000
	雑費	40,000	0	40,000
	助成金費用	280,000	280,000	0
	助成金費用	280,000	280,000	0
	支部運営事務費助成金	30,000	30,000	0
	各種団体等助成金	250,000	250,000	0
	負担金費用	2,660,000	2,595,000	65,000
	負担金費用	2,660,000	2,595,000	65,000
	負担金費用	2,660,000	2,595,000	65,000
	減価償却費	17,009,910	16,177,283	832,627
	サービス活動費用計(2)	63,574,166	70,044,215	△ 6,470,049
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△ 30,946,015	△ 23,224,921	△ 7,721,094
サービス活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益	1,950,000	1,999,178	△ 49,178
	サービス活動外収益計(4)	1,950,000	1,999,178	△ 49,178
	費用			
	有価証券売却損		3,058,500	△ 3,058,500
サービス活動外増減の部	投資有価証券評価損	24,414,550	19,492,500	4,922,050
	サービス活動外費用計(5)	24,414,550	22,551,000	1,863,550
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	△ 22,464,550	△ 20,551,822	△ 1,912,728
経常増減差額(7)=(3)+(6)		△ 53,410,565	△ 43,776,743	△ 9,633,822

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
特別増減の部	収益			
	拠点区分間繰入金収益	1,256,051	3,902,702	△ 2,646,651
	拠点区分間固定資産移管収益	1,119,646	5,256,005	△ 4,136,359
	特別収益計(8)	2,375,697	9,158,707	△ 6,783,010
	費用			
	固定資産売却損・処分損	2		2
	器具及び備品売却損・処分損	2		2
	国庫補助金等特別積立金取崩額(除却等)	△ 3,878,453	△ 3,878,453	0
	拠点区分間繰入金費用	10,853,760	8,565,823	2,287,937
	拠点区分間固定資産移管費用	131,120	5,280,124	△ 5,149,004
	特別費用計(9)	7,106,429	9,967,494	△ 2,861,065
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	△ 4,730,732	△ 808,787	△ 3,921,945
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△ 58,141,297	△ 44,585,530	△ 13,555,767
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	57,855,150	75,969,680	△ 18,114,530
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	△ 286,147	31,384,150	△ 31,670,297
	基本金取崩額(14)			0
	基金取崩額計(15)			0
	その他の積立金取崩額(16)	10,247,760	26,471,000	△ 16,223,240
	福祉基金取崩額	10,247,760	26,471,000	△ 16,223,240
	その他の積立金積立額(17)			0
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	9,961,613	57,855,150	△ 47,893,537

共同募金配分金事業拠点区分 事業活動計算書
(自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	経常経費補助金収益	13,004,176	14,659,700	△ 1,655,524
	共同募金配分金収益	13,004,176	14,659,700	△ 1,655,524
	一般募金配分金収益	13,004,176	14,659,700	△ 1,655,524
				0
	サービス活動収益計(1)	13,004,176	14,659,700	△ 1,655,524
	費用			
	事業費	3,706,117	4,078,540	△ 372,423
	諸謝金	80,668	126,988	△ 46,320
	旅費交通費	68,110	47,450	20,660
	消耗器具備品費	77,382	859,078	△ 781,696
	通信運搬費	156,781	184,902	△ 28,121
	広報費	1,796,618	1,788,716	7,902
	手数料	16,493	20,448	△ 3,955
	保険料	2,660	3,850	△ 1,190
	賃借料	285,340	303,358	△ 18,018
	負担金	158,580	154,720	3,860
	雑費	12,000	15,000	△ 3,000
	共同募金配分金返還金	1,051,485	574,030	477,455
	助成金費用	9,127,284	10,207,160	△ 1,079,876
	助成金費用	9,127,284	10,207,160	△ 1,079,876
	各種団体等助成金	1,035,000	1,002,400	32,600
	地域福祉活動助成金	8,092,284	9,204,760	△ 1,112,476
	減価償却費	94,923		94,923
	サービス活動費用計(2)	12,928,324	14,285,700	△ 1,357,376
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	75,852	374,000	△ 298,148
サービス活動外増減の部	収益			
	サービス活動外収益計(4)	0	0	0
	費用			
	サービス活動外費用計(5)	0	0	0
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	0	0	0
経常増減差額(7)=(3)+(6)		75,852	374,000	△ 298,148
特別増減の部	収益			
	特別収益計(8)	0	0	0
	費用			
	拠点区分間固定資産移管費用	7,792		7,792
	特別費用計(9)	7,792	0	7,792
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	△ 7,792	0	△ 7,792
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		68,060	374,000	△ 305,940
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	374,000	0	374,000
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	442,060	374,000	68,060
	基本金取崩額(14)			0
	基金取崩額計(15)			0
	その他の積立金取崩額(16)			0
	その他の積立金積立額(17)			0
次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)		442,060	374,000	68,060

善意銀行運営事業拠点区分 事業活動計算書
(自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	寄附金収益	5,827,116	5,997,580	△ 170,464
	ともしびの箱善意寄附金収益	5,361,805	5,770,725	△ 408,920
	善意銀行預託金収益	465,311	226,855	238,456
	サービス活動収益計(1)	5,827,116	5,997,580	△ 170,464
	費用			
	事業費	141,097	141,968	△ 871
	消耗器具備品費	98,890	111,012	△ 12,122
	広報費	30,162	26,831	3,331
	手数料	12,045	4,125	7,920
	助成金費用	577,000	590,500	△ 13,500
	助成金費用	577,000	590,500	△ 13,500
	支部運営事務費助成金	269,000	289,000	△ 20,000
	各種団体等助成金	308,000	301,500	6,500
	サービス活動費用計(2)	718,097	732,468	△ 14,371
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	5,109,019	5,265,112	△ 156,093
サービス活動外増減の部	収益			
	サービス活動外収益計(4)	0	0	0
	費用			
	サービス活動外費用計(5)	0	0	0
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	0	0	0
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	5,109,019	5,265,112	△ 156,093
特別増減の部	収益			
	特別収益計(8)	0	0	0
	費用			
	拠点区分間繰入金費用	5,109,019	5,265,112	△ 156,093
	特別費用計(9)	5,109,019	5,265,112	△ 156,093
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	△ 5,109,019	△ 5,265,112	156,093
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	0	0	0
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	36,000,914	36,000,914	0
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	36,000,914	36,000,914	0
	基本金取崩額(14)			0
	基金取崩額計(15)			0
	その他の積立金取崩額(16)			0
	その他の積立金積立額(17)			0
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	36,000,914	36,000,914	0

地域福祉活動事業拠点区分 事業活動計算書
(自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
収益	經常経費補助金収益	219,407,017	217,800,923	1,606,094
	市補助金収益	219,407,017	217,800,923	1,606,094
	人件費補助金	87,902,000	89,054,000	△ 1,152,000
	支部運営事務費補助金	900,000	900,000	0
	連絡協議会活動費補助金	1,022,000	1,036,000	△ 14,000
	単位福祉協会活動費補助金	11,823,000	11,962,000	△ 139,000
	地域福祉活動専門員設置補助金	33,906,000	33,738,000	168,000
	地域福祉推進支援事業補助金	500,000	500,000	0
	地域福祉啓発事業補助金	1,237,880	1,255,980	△ 18,100
	地区民生児童委員協議会事務局運営補助金	33,233,000	33,383,000	△ 150,000
	地域高齢者福祉活動推進事業補助金	45,528,137	42,576,943	2,951,194
	地域広報活動推進補助金	3,355,000	3,395,000	△ 40,000
	受託金収益	137,513,766	131,103,113	6,410,653
	市受託金収益	137,513,766	131,103,113	6,410,653
	生活支援サービス体制整備事業受託金	35,296,000	35,128,000	168,000
	地域福祉・保健窓口申請受付業務受託金	78,028,896	77,740,212	288,684
	あんしん通報事業受託金	8,707,246	7,805,000	902,246
	老人クラブ連合会業務受託金	3,629,000		3,629,000
	高齢者等見守り安心事業受託金	10,866,925	10,429,901	437,024
	老人福祉大会受託金	985,699		985,699
	負担金収益	1,220,691	928,740	291,951
	負担金収益	1,220,691	928,740	291,951
	その他負担金収益	1,220,691	928,740	291,951
	その他の収益	1,701,066	6,094,180	△ 4,393,114
	雑収益	1,701,066	6,094,180	△ 4,393,114
	雑収益	154,046		154,046
	退職手当積立基金預け金差益	1,547,020	6,094,180	△ 4,547,160
	サービス活動収益計(1)	359,842,540	355,926,956	3,915,584
サービス活動増減の部	人件費	328,563,545	299,262,818	29,300,727
	職員給料	186,069,182	164,288,957	21,780,225
	職員賞与	44,311,635	39,242,518	5,069,117
	賞与引当金繰入	21,418,000	19,834,000	1,584,000
	非常勤職員給与	21,812,988	27,620,284	△ 5,807,296
	派遣職員費	1,149,430		1,149,430
	退職給付費用	10,170,588	9,439,922	730,666
	法定福利費	43,631,722	38,837,137	4,794,585
	事業費	17,430,518	16,110,917	1,319,601
	諸謝金		16,705	△ 16,705
	旅費交通費	161,490	61,800	99,690
	消耗器具備品費	1,011,295	1,009,444	1,851
	印刷製本費	749,064	644,002	105,062
	車輛費	83,721	104,880	△ 21,159
	修繕費		68,444	△ 68,444
	通信運搬費	2,585,592	2,421,777	163,815
	広報費	304,544	260,320	44,224
	業務委託費	1,412,504	1,414,760	△ 2,256
	手数料	142,902	114,914	27,988
	保険料	876,847	870,041	6,806
	賃借料	229,789	201,821	27,968
	租税公課	9,377,523	8,785,009	592,514
	負担金	101,960	135,900	△ 33,940
	老人福祉大会事業費	393,287		393,287
	雑費		1,100	△ 1,100
	事務費	1,425,133	1,500,906	△ 75,773
	福利厚生費	643,978	648,132	△ 4,154
	水道光熱費	372,452	444,071	△ 71,619
	土地・建物賃借料	408,703	408,703	0
	助成金費用	65,248,248	62,810,171	2,438,077
	助成金費用	65,248,248	62,810,171	2,438,077
	支部運営事務費助成金	900,000	900,000	0
	連絡協議会活動費助成金	1,022,000	1,036,000	△ 14,000
	単位福祉協会活動費助成金	11,823,000	11,962,000	△ 139,000
	地域福祉活動助成金	49,053,209	46,210,910	2,842,299
	老人給食活動費助成金	2,450,039	2,701,261	△ 251,222
	減価償却費	86,238	86,238	0
	サービス活動費用計(2)	412,753,682	379,771,050	32,982,632
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△ 52,911,142	△ 23,844,094	△ 29,067,048
サービス活動外増減の部	収益			
	サービス活動外収益計(4)	0	0	0
	費用			
	サービス活動外費用計(5)	0	0	0
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	0	0	0
特別増減の部	經常増減差額(7)=(3)+(6)	△ 52,911,142	△ 23,844,094	△ 29,067,048
	収益			
	事業区分間繰入金収益		12,000,000	△ 12,000,000
	拠点区分間繰入金収益	7,946,385	10,772,494	△ 2,826,109
	拠点区分間固定資産移管収益	2,411,008	5,582,376	△ 3,171,368
	特別収益計(8)	10,357,393	28,354,870	△ 17,997,477
	費用			
	拠点区分間固定資産移管費用	11,180,880		11,180,880
	特別費用計(9)	11,180,880	0	11,180,880
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	△ 823,487	28,354,870	△ 29,178,357
繰越活動増減差額の部	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△ 53,734,629	4,510,776	△ 58,245,405
	前期繰越活動増減差額(12)	△ 49,683,147	△ 54,193,923	4,510,776
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	△ 103,417,776	△ 49,683,147	△ 53,734,629
	基本金取崩額(14)			0
	基金取崩額計(15)			0
	その他の積立金取崩額(16)			0
	その他の積立金積立額(17)			0
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	△ 103,417,776	△ 49,683,147	△ 53,734,629

ボランティア活動推進事業拠点区分 事業活動計算書
(自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	経常経費補助金収益	19,289,000	19,107,000	182,000
	市補助金収益	18,289,000	18,107,000	182,000
	人件費補助金	11,302,000	11,246,000	56,000
	ボランティアセンター運営事業補助金	613,000	613,000	0
	ボランティア活動普及・啓発事業補助金	3,584,000	3,458,000	126,000
	ボランティアグループ活動補助金	2,790,000	2,790,000	0
	県社協助成金収益	1,000,000	1,000,000	0
	受託金収益	14,947,730		14,947,730
	市受託金収益	14,947,730		14,947,730
	ファミリーサポートセンター事業受託金	12,920,000		12,920,000
	その他の市受託金収益	2,027,730		2,027,730
	その他の収益	346,238	350,200	△ 3,962
	雑収益	346,238	350,200	△ 3,962
	雑収益	346,238	350,200	△ 3,962
	サービス活動収益計(1)	34,582,968	19,457,200	15,125,768
	費用			
	人件費	35,800,454	16,955,926	18,844,528
	職員給料	17,771,619	8,086,883	9,684,736
	職員賞与	3,849,838	2,928,594	921,244
	賞与引当金繰入	1,991,000	1,040,000	951,000
	非常勤職員給与	6,383,908	1,753,370	4,630,538
	退職給付費用	1,032,442	993,732	38,710
	法定福利費	4,771,647	2,153,347	2,618,300
	事業費	5,436,280	2,356,533	3,079,747
	諸謝金	596,727	146,103	450,624
	旅費交通費	129,920	39,880	90,040
	消耗器具備品費	885,378	563,769	321,609
	印刷製本費	496,678	128,090	368,588
	車輛費	379,642	92,331	287,311
	修繕費	31,450	267,000	△ 235,550
	通信運搬費	895,404	391,525	503,879
	広報費	115,812	8,500	107,312
	業務委託費	878,978	494,290	384,688
	手数料	93,443	38,252	55,191
	保険料	366,603	36,392	330,211
	賃借料	299,647	150,401	149,246
	租税公課	153,368		153,368
	負担金	111,000		111,000
	雑費	2,230		2,230
	事務費	1,474,071	787,694	686,377
	福利厚生費	97,376	33,592	63,784
	水道光熱費	656,404	369,679	286,725
	土地・建物賃借料	720,291	384,423	335,868
	助成金費用	2,850,000	2,850,000	0
	助成金費用	2,850,000	2,850,000	0
	支部運営事務費助成金	60,000	60,000	0
	ボランティアグループ活動助成金	2,790,000	2,790,000	0
	減価償却費	257,014		257,014
	サービス活動費用計(2)	45,817,819	22,950,153	22,867,666
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△ 11,234,851	△ 3,492,953	△ 7,741,898
サービス活動外増減の部	収益			
	サービス活動外収益計(4)	0	0	0
	費用			
	サービス活動外費用計(5)	0	0	0
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	0	0	0
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	△ 11,234,851	△ 3,492,953	△ 7,741,898
特別増減の部	収益			
	拠点区分間繰入金収益	10,842,543	2,196,329	8,646,214
	拠点区分間固定資産移管収益	5,540,559		5,540,559
	特別収益計(8)	16,383,102	2,196,329	14,186,773
	費用			
	拠点区分間固定資産移管費用	2,306,514		2,306,514
	特別費用計(9)	2,306,514	0	2,306,514
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	14,076,588	2,196,329	11,880,259
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	2,841,737	△ 1,296,624	4,138,361
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	△ 5,432,653	△ 4,136,029	△ 1,296,624
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	△ 2,590,916	△ 5,432,653	2,841,737
	基本金取崩額(14)			0
	基金取崩額計(15)			0
	その他の積立金取崩額(16)			0
	その他の積立金積立額(17)			0
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	△ 2,590,916	△ 5,432,653	2,841,737

福祉サービス・相談援助事業拠点区分 事業活動計算書
(自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	寄附金収益		500,000	△ 500,000
	経常経費寄附金収益		500,000	△ 500,000
	経常経費補助金収益	51,640,000	51,250,000	390,000
	市補助金収益	4,700,000	4,700,000	0
	福祉サービス利用援助事業補助金	4,700,000	4,700,000	0
	県社協補助金収益	46,940,000	46,550,000	390,000
	生活福祉資金相談支援体制整備事業補助金	15,430,000	15,040,000	390,000
	生活困窮者支援体制強化事業補助金	31,510,000	31,510,000	0
	受託金収益	65,606,738	79,625,400	△ 14,018,662
	市受託金収益	54,343,291	68,420,953	△ 14,077,662
	ファミリーサポートセンター事業受託金		12,920,000	△ 12,920,000
	住宅改造支援事業受託金	17,787,990	16,942,000	845,990
	成年後見等支援センター事業受託金	36,555,301	36,507,700	47,601
	その他の市受託金収益		2,051,253	△ 2,051,253
	県社協受託金収益	11,263,447	11,204,447	59,000
	生活福祉資金貸付事業受託金	246,447	247,447	△ 1,000
	福祉サービス利用援助事業受託金	11,017,000	10,957,000	60,000
	事業収益	161,500	179,500	△ 18,000
	利用料収益	161,500	179,500	△ 18,000
	その他の収益		741,721	△ 741,721
	雑収益		741,721	△ 741,721
	雑収益		17,791	△ 17,791
	退職手当積立基金預け金差益		723,930	△ 723,930
	サービス活動収益計(1)	117,408,238	132,296,621	△ 14,888,383
	人件費	109,935,167	126,641,646	△ 16,706,479
	職員給料	54,260,471	56,590,862	△ 2,330,391
	職員賞与	14,908,888	14,789,396	119,492
	賞与引当金繰入	6,103,000	6,515,000	△ 412,000
	賃金	7,146,104	6,923,361	222,743
	非常勤職員給与	10,057,162	18,803,164	△ 8,746,002
	派遣職員費		2,964,354	△ 2,964,354
	退職給付費用	2,846,394	3,837,719	△ 991,325
	法定福利費	14,613,148	16,217,790	△ 1,604,642
	事業費	10,358,342	13,712,876	△ 3,354,534
	諸謝金	706,380	1,298,842	△ 592,462
	旅費交通費	389,420	346,630	42,790
	消耗器具備品費	588,000	1,249,887	△ 661,887
	印刷製本費	287,444	449,697	△ 162,253
	車両費	133,747	193,841	△ 60,094
	修繕費	7,200	154,150	△ 146,950
	通信運搬費	1,337,179	1,582,623	△ 245,444
	広報費	128,619	224,800	△ 96,181
	業務委託費	1,123,804	1,575,541	△ 451,737
	手数料	126,092	70,648	55,444
	保険料	157,387	473,817	△ 316,430
	賃借料	613,670	820,610	△ 206,940
	租税公課	4,709,000	5,009,540	△ 300,540
	負担金	50,400	182,600	△ 132,200
	雑費		79,650	△ 79,650
	事務費	1,429,330	2,201,888	△ 772,558
	福利厚生費	253,735	310,643	△ 56,908
	水道光熱費	560,517	940,302	△ 379,785
	土地・建物賃借料	615,078	950,943	△ 335,865
	助成金費用		70,000	△ 70,000
	助成金費用		70,000	△ 70,000
	各種団体等助成金		70,000	△ 70,000
	減価償却費	34,320	248,524	△ 214,204
	サービス活動費用計(2)	121,757,159	142,874,934	△ 21,117,775
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△ 4,348,921	△ 10,578,313	6,229,392
サービス活動外増減の部	収益			
	サービス活動外収益計(4)	0	0	0
	その他のサービス活動外費用		25,330	△ 25,330
	雑損失		25,330	△ 25,330
	雑損失		25,330	△ 25,330
特別増減の部	費用			
	サービス活動外費用計(5)		25,330	△ 25,330
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		△ 25,330	25,330
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	△ 4,348,921	△ 10,603,643	6,254,722
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	8,269,227	8,949,619	△ 680,392
繰越活動増減差額の部	収益			
	拠点区分間繰入金収益	3,072,800	9,204,542	△ 6,131,742
	拠点区分間固定資産移管収益	9,133,806		9,133,806
	特別収益計(8)	12,206,606	9,204,542	3,002,064
	費用			
特別増減の部	拠点区分間固定資産移管費用	3,937,379	254,923	3,682,456
	特別費用計(9)	3,937,379	254,923	3,682,456
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	8,269,227	8,949,619	△ 680,392
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	3,920,306	△ 1,654,024	5,574,330
	前期繰越活動増減差額(12)	△ 24,427,717	△ 22,773,693	△ 1,654,024
繰越活動増減差額の部	当期繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	△ 20,507,411	△ 24,427,717	3,920,306
	基本金取崩額(14)			0
	基金取崩額計(15)			0
	その他の積立金取崩額(16)			0
	その他の積立金積立額(17)			0
繰越活動増減差額の部	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	△ 20,507,411	△ 24,427,717	3,920,306

老人福祉センター事業拠点区分 事業活動計算書
(自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	寄附金収益	23,232	20,000	3,232
	経常経費寄附金収益	23,232	20,000	3,232
	受託金収益	233,374,059	221,822,856	11,551,203
	市受託金収益	233,374,059	221,822,856	11,551,203
	老人クラブ連合会業務受託金		3,629,000	△ 3,629,000
	総合老人福祉センター受託金	53,974,000	46,963,000	7,011,000
	老人福祉センター受託金	154,683,000	154,656,000	27,000
	老人福祉大会受託金		363,990	△ 363,990
	金婚夫婦祝福事業受託金	3,829,447	1,842,271	1,987,176
	認知症高齢者等GPS利用支援S事業受託金	1,143,206	558,209	584,997
	いきいき100万歩運動事業受託金	9,415,440	6,271,690	3,143,750
	生活支援サポーター養成事業受託金	7,594,246	7,538,696	55,550
	その他の市受託金収益	2,734,720		2,734,720
	事業収益	11,461,600	14,351,800	△ 2,890,200
	参加費収益	11,461,600	14,351,800	△ 2,890,200
	負担金収益		600,000	△ 600,000
	負担金収益		600,000	△ 600,000
	その他負担金収益		600,000	△ 600,000
	その他の収益	466,641	1,138,550	△ 671,909
	雑収益	466,641	1,138,550	△ 671,909
	雑収益	466,641	706,334	△ 239,693
	退職手当積立基金預け金差益		432,216	△ 432,216
	サービス活動収益計(1)	245,325,532	237,933,206	7,392,326
	人件費	154,012,922	158,822,120	△ 4,809,198
	職員給料	74,303,940	75,627,060	△ 1,323,120
	職員賞与	21,555,757	21,565,085	△ 9,328
	賞与引当金繰入	5,566,000	5,844,000	△ 278,000
	非常勤職員給与	16,680,168	23,614,310	△ 6,934,142
	派遣職員費	13,872,424	10,387,825	3,484,599
	退職給付費用	2,173,512	1,746,088	427,424
	法定福利費	19,861,121	20,037,752	△ 176,631
	事業費	90,731,054	78,429,182	12,301,872
	諸謝金	13,573,971	12,059,139	1,514,832
	旅費交通費	7,260	1,800	5,460
	消耗器具備品費	1,140,999	1,231,313	△ 90,314
	印刷製本費	695,736	521,982	173,754
	水道光熱費	25,627,505	20,782,974	4,844,531
	車輛費	110,050	171,858	△ 61,808
	修繕費	3,708,478	2,250,465	1,458,013
	通信運搬費	1,849,459	1,591,298	258,161
	広報費	152,272	133,000	19,272
	業務委託費	28,700,811	24,748,226	3,952,585
	手数料	1,278,825	940,693	338,132
	保険料	293,854	324,404	△ 30,550
	賃借料	3,370,321	2,853,824	516,497
	租税公課	1,428,220	1,777,046	△ 348,826
	負担金		5,000	△ 5,000
	老人福祉大会事業費		363,990	△ 363,990
	金婚夫婦祝福事業費	1,964,347	1,842,271	122,076
	認知症高齢者等GPS利用支援S事業費	521,506	558,209	△ 36,703
	いきいき100万歩運動事業費	6,307,440	6,271,690	35,750
	事務費	217,164	226,930	△ 9,766
	福利厚生費	217,164	226,930	△ 9,766
	サービス活動費用計(2)	244,961,140	237,478,232	7,482,908
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	364,392	454,974	△ 90,582
サービス活動外増減の部	収益			
	サービス活動外収益計(4)	0	0	0
	費用			
	サービス活動外費用計(5)	0	0	0
経常増減差額の部	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	0	0	0
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	364,392	454,974	△ 90,582
特別増減の部	収益			
	拠点区分間固定資産移管収益	201,110	56,652	144,458
	特別収益計(8)	201,110	56,652	144,458
	費用			
	拠点区分間固定資産移管費用	1,140,474	5,359,986	△ 4,219,512
特別増減差額の部	特別費用計(9)	1,140,474	5,359,986	△ 4,219,512
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	△ 939,364	△ 5,303,334	4,363,970
	税引前当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△ 574,972	△ 4,848,360	4,273,388
	法人税、住民税及び事業税(12)	82,000	60,000	22,000
当期活動増減差額の部	当期活動増減差額(13)=(11)-(12)	△ 656,972	△ 4,908,360	4,251,388
	前期繰越活動増減差額(14)	△ 8,642,909	△ 3,734,549	△ 4,908,360
	当期末繰越活動増減差額(15)=(13)+(14)	△ 9,299,881	△ 8,642,909	△ 656,972
	基本金取崩額(16)			0
繰越活動増減差額の部	基金取崩額計(17)			0
	その他の積立金取崩額(18)			0
	その他の積立金積立額(19)			0
	次期繰越活動増減差額(20)=(15)+(16)+(17)+(18)-(19)	△ 9,299,881	△ 8,642,909	△ 656,972

訪問介護事業拠点区分 事業活動計算書
(自) 令和 6年 4月 1日 (至) 令和 7年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	事業収益	2,570,285	2,571,600	△ 1,315
	利用料収益	2,570,285	2,571,600	△ 1,315
	介護保険事業収益	89,662,621	98,509,218	△ 8,846,597
	居宅介護料収益	65,806,182	69,479,433	△ 3,673,251
	(介護報酬収益)	58,385,026	61,789,735	△ 3,404,709
	介護報酬収益	58,385,026	61,789,735	△ 3,404,709
	(利用者負担金収益)	7,421,156	7,689,698	△ 268,542
	介護負担金収益(公費)	2,460,780	2,019,130	441,650
	介護負担金収益(一般)	4,960,376	5,670,568	△ 710,192
	介護予防・日常生活支援総合事業収益	22,749,122	22,999,313	△ 250,191
	事業費収益	20,139,973	20,429,351	△ 289,378
	事業負担金収入(公費)	514,370	342,844	171,526
	事業負担金収入(一般)	2,094,779	2,227,118	△ 132,339
	その他の事業収益	1,107,317	6,030,472	△ 4,923,155
	補助金事業収益	13,000	89,000	△ 76,000
	特定施設入居者生活介護受託金	1,094,317	5,928,472	△ 4,834,155
	介護実習収入		13,000	△ 13,000
	障害福祉サービス等事業収益	20,553,247	18,704,197	1,849,050
	自立支援給付費収益	20,394,266	18,413,951	1,980,315
	介護給付費収益(障害)	17,877,253	15,869,928	2,007,325
	サービス利用計画作成費収益	2,517,013	2,544,023	△ 27,010
	利用者負担金収益	132,981	112,246	20,735
	その他の事業収益	26,000	178,000	△ 152,000
	補助金事業収益	26,000	178,000	△ 152,000
	その他の収益	1,173	1,949	△ 776
	雑収益	1,173	1,949	△ 776
	雑収益	1,173	1,949	△ 776
	サービス活動収益計(1)	112,787,326	119,786,964	△ 6,999,638
	人件費	116,925,797	118,945,128	△ 2,019,331
	職員給料	16,450,882	12,561,034	3,889,848
	職員賞与	3,388,043	2,508,543	879,500
	賞与引当金繰入	3,281,000	3,382,000	△ 101,000
	賃金	31,727,980	31,823,343	△ 95,363
	非常勤職員給与	48,102,720	54,427,640	△ 6,324,920
	退職給付費用	2,664,090	2,697,442	△ 33,352
	法定福利費	11,311,082	11,545,126	△ 234,044
	事務費	7,095,666	7,596,620	△ 500,954
	福利厚生費	905,049	987,591	△ 82,542
	旅費交通費	69,220	69,220	0
	研修研究費	40,515	78,870	△ 38,355
	事務消耗品費	221,441	224,588	△ 3,147
	印刷製本費	181,997	311,720	△ 129,723
	水道光熱費	438,832	450,097	△ 11,265
	修繕費	112,866		112,866
	通信運搬費	1,756,544	1,198,252	558,292
	広報費	128,153	154,990	△ 26,837
	業務委託費	1,380,117	1,725,435	△ 345,318
	手数料	429,874	335,699	94,175
	保険料	156,111	172,512	△ 16,401
	賃借料	285,240	286,214	△ 974
	土地・建物賃借料	615,078	615,078	0
	租税公課	317,949	773,914	△ 455,965
	保守料	31,680	187,440	△ 155,760
	諸会費	25,000	25,000	0
	減価償却費	201,280	15,583	185,697
	サービス活動費用計(2)	124,222,743	126,557,331	△ 2,334,588
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△ 11,435,417	△ 6,770,367	△ 4,665,050

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	1,690,000	1,729,677	△ 39,677
		サービス活動外収益計(4)	1,690,000	1,729,677	△ 39,677
	費用	有価証券売却損		3,649,287	△ 3,649,287
		投資有価証券評価損	16,335,307	15,553,455	781,852
		サービス活動外費用計(5)	16,335,307	19,202,742	△ 2,867,435
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	△ 14,645,307	△ 17,473,065	2,827,758	
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	△ 26,080,724	△ 24,243,432	△ 1,837,292	
繰越活動増減差額の部		事業区分間固定資産移管収益	107,727	311,334	△ 203,607
		拠点区分間固定資産移管収益	298,030		298,030
		特別収益計(8)	405,757	311,334	94,423
	費用	固定資産売却損・処分損	1	22,469	△ 22,468
		車輛運搬具売却損・処分損	1	3	△ 2
		器具及び備品売却損・処分損		22,466	△ 22,466
		拠点区分間繰入金費用	7,155,000	12,245,132	△ 5,090,132
		特別費用計(9)	7,155,001	12,267,601	△ 5,112,600
		特別増減差額(10)=(8)-(9)	△ 6,749,244	△ 11,956,267	5,207,023
		当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△ 32,829,968	△ 36,199,699	3,369,731
	前期繰越活動増減差額(12)	13,957,447	50,157,146	△ 36,199,699	
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	△ 18,872,521	13,957,447	△ 32,829,968	
	基本金取崩額(14)			0	
	基金取崩額計(15)			0	
	その他の積立金取崩額(16)	10,422,610		10,422,610	
	施設整備積立金取崩額	10,422,610		10,422,610	
	その他の積立金積立額(17)			0	
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	△ 8,449,911	13,957,447	△ 22,407,358	

公益事業区分 事業活動内訳表
(自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		居宅介護 支援事業	第2居宅介護 支援事業	合計	内部 取引 消去	事業区分 合計
サービス活動増減の部	収益					
	介護保険事業収益	113,808,293		113,808,293		113,808,293
	その他の収益	3,540		3,540		3,540
	サービス活動収益計(1)	113,811,833	0	113,811,833		113,811,833
	費用					
	人件費	101,930,731		101,930,731		101,930,731
サービス活動増減の部	事務費	12,520,393		12,520,393		12,520,393
	減価償却費	370,636		370,636		370,636
	サービス活動費用計(2)	114,821,760	0	114,821,760		114,821,760
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△ 1,009,927	0	△ 1,009,927		△ 1,009,927
サービス活動外増減の部	収益					
	サービス活動外収益計(4)	3,419	0	3,419		3,419
	費用					
	有価証券売却損			0		0
	投資有価証券評価損	1,558,143		1,558,143		1,558,143
	サービス活動外費用計(5)	1,558,143	0	1,558,143		1,558,143
サービス活動外増減の部	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	△ 1,558,143	0	△ 1,558,143		△ 1,558,143
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	△ 2,568,070	0	△ 2,568,070		△ 2,568,070
特別増減の部	収益					
	拠点区分間固定資産移管収益					
	特別収益計(8)	0	0	0		0
	費用					
	固定資産売却損・処分損			0		0
	事業区分間繰入金費用			0		0
特別増減の部	拠点区分間繰入金費用			0		0
	事業区分間固定資産移管費用	107,727		107,727		107,727
	拠点区分間固定資産移管費用			0		0
	特別費用計(9)	107,727	0	107,727		107,727
特別増減の部	特別増減差額(10)=(8)-(9)	△ 107,727	0	△ 107,727	0	△ 107,727
	税引前当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△ 2,675,797	0	△ 2,675,797		△ 2,675,797
法人税、住民税及び事業税(12)				0		0
当期活動増減差額(13)=(11)-(12)		△ 2,675,797	0	△ 2,675,797		△ 2,675,797
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	△ 6,395,791	0	△ 6,395,791		△ 6,395,791
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	△ 9,071,588	0	△ 9,071,588		△ 9,071,588
	基本金取崩額(14)			0		0
	基金取崩額計(15)			0		0
	その他の積立金取崩額(16)			0		0
	その他の積立金積立額(17)			0		0
次期繰越活動増減差額(20)=(15)+(16)+(17)+(18)-(19)		△ 9,071,588	0	△ 9,071,588		△ 9,071,588

居宅介護支援事業拠点区分 事業活動計算書
(自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	介護保険事業収益	113,808,293	137,477,889	△ 23,669,596
	居宅介護支援介護料収益	50,578,940	57,382,788	△ 6,803,848
	居宅介護支援介護料収益	50,578,940	57,382,788	△ 6,803,848
	その他の事業収益	63,229,353	80,095,101	△ 16,865,748
	補助金事業収益	13,000	89,000	△ 76,000
	要介護認定調査受託金	56,887,600	73,915,600	△ 17,028,000
	介護予防支援受託金	6,325,753	6,090,501	235,252
	介護実習収入	3,000		3,000
	その他の収益	3,540	772,380	△ 768,840
	雑収益	3,540	772,380	△ 768,840
	雑収益	3,540		3,540
	退職手当積立基金預け金差益		772,380	△ 772,380
	サービス活動収益計(1)	113,811,833	138,250,269	△ 24,438,436
	費用			
	人件費	101,930,731	110,353,731	△ 8,423,000
	職員給料	49,854,459	49,740,356	114,103
	職員賞与	10,730,902	10,620,616	110,286
	賞与引当金繰入	4,601,000	4,531,000	70,000
	非常勤職員給与	23,504,795	32,255,157	△ 8,750,362
	退職給付費用	2,400,424	2,255,950	144,474
	法定福利費	10,839,151	10,950,652	△ 111,501
	事務費	12,520,393	13,972,551	△ 1,452,158
	福利厚生費	435,667	485,012	△ 49,345
	旅費交通費	63,280	84,570	△ 21,290
	研修研究費	235,855	151,300	84,555
	事務消耗品費	229,672	302,167	△ 72,495
	印刷製本費	488,423	468,558	19,865
	水道光熱費	682,215	673,275	8,940
	車輛費	152,612	192,397	△ 39,785
	修繕費	14,382	57,120	△ 42,738
	通信運搬費	1,427,871	1,352,950	74,921
	広報費	137,928	160,600	△ 22,672
	業務委託費	1,242,699	1,242,584	115
	手数料	115,174	115,940	△ 766
	保険料	116,552	110,071	6,481
	賃借料	803,936	539,248	264,688
	土地・建物賃借料	615,078	615,078	0
	租税公課	5,747,049	7,273,281	△ 1,526,232
	保守料		136,400	△ 136,400
	諸会費	12,000	12,000	0
	減価償却費	370,636	30,886	339,750
	サービス活動費用計(2)	114,821,760	124,357,168	△ 9,535,408
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△ 1,009,927	13,893,101	△ 14,903,028
サービス活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益		3,419	△ 3,419
	サービス活動外収益計(4)		3,419	△ 3,419
	費用			
	有価証券売却損		314,413	△ 314,413
	投資有価証券評価損	1,558,143	1,340,045	218,098
	サービス活動外費用計(5)	1,558,143	1,654,458	△ 96,315
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	△ 1,558,143	△ 1,651,039	92,896
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	△ 2,568,070	12,242,062	△ 14,810,132
特別増減の部	収益			
	拠点区分間固定資産移管収益		22,468	△ 22,468
	特別収益計(8)		22,468	△ 22,468
	費用			
	固定資産売却損・処分損		44,935	△ 44,935
	車輛運搬具売却損・処分損		3	△ 3
	器具及び備品売却損・処分損		44,932	△ 44,932
	事業区分間繰入金費用		12,000,000	△ 12,000,000
	事業区分間固定資産移管費用	107,727	311,334	△ 203,607
	特別費用計(9)	107,727	12,356,269	△ 12,248,542
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	△ 107,727	△ 12,333,801	12,226,074
繰越活動増減差額の部	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△ 2,675,797	△ 91,739	△ 2,584,058
	前期繰越活動増減差額(12)	△ 6,395,791	△ 6,304,052	△ 91,739
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	△ 9,071,588	△ 6,395,791	△ 2,675,797
	基本金取崩額(14)			0
	基金取崩額計(15)			0
	その他の積立金取崩額(16)			0
	施設整備積立金取崩額			0
	その他の積立金積立額(17)			0
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	△ 9,071,588	△ 6,395,791	△ 2,675,797

第2居宅介護支援事業拠点区分 事業活動計算書
(自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			0
	介護保険事業収益			0
	居宅介護支援介護料収益			0
	居宅介護支援介護料収益			0
	その他の事業収益			0
	補助金事業収益			0
	要介護認定調査受託金			0
	介護予防支援受託金			0
	サービス活動収益計(1)	0	0	0
	費用			0
	人件費			0
	職員給料			0
	職員賞与			0
	非常勤職員給与			0
	法定福利費			0
	事務費			0
	福利厚生費			0
	旅費交通費			0
	研修研究費			0
	事務消耗品費			0
	印刷製本費			0
	水道光熱費			0
	車輜費			0
	修繕費			0
	通信運搬費			0
	広報費			0
	業務委託費			0
	手数料			0
	保険料			0
	賃借料			0
	土地・建物賃借料			0
	租税公課			0
	保守料			0
	諸会費			0
	雑費			0
	雑費			0
	減価償却費			0
	サービス活動費用計(2)	0	0	0
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	0	0	0
サービス活動外増減の部	収益			
	サービス活動外収益計(4)	0	0	0
	費用			
	サービス活動外費用計(5)	0	0	0
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	0	0	0
経常増減差額(7)=(3)+(6)		0	0	0
特別増減の部	収益			0
	拠点区分間繰入金収益			0
	拠点区分間固定資産移管収益			0
	特別収益計(8)	0	0	0
	費用			0
	固定資産売却損・処分損			0
	建物附属設備売却損・処分損			0
	構築物売却損・処分損			0
	車輜運搬具売却損・処分損			0
	器具及び備品売却損・処分損			0
	拠点区分間固定資産移管費用		22,468	△ 22,468
	特別費用計(9)	0	22,468	△ 22,468
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	0	△ 22,468	22,468
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		0	△ 22,468	22,468
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	0	22,468	△ 22,468
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	0	0	0
	基本金取崩額(14)			0
	基金取崩額計(15)			0
	その他の積立金取崩額(16)			0
	その他の積立金積立額(17)			0
次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)		0	0	0

貸借対照表および 計算書類に対する注記

社会福祉法人尼崎市社会福祉協議会 貸借対照表
令和 7年 3月31日現在

(単位:円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	87,433,117	162,603,569	△ 75,170,452	流動負債	110,306,436	124,976,607	△ 14,670,171
現金預金	25,914,712	98,462,464	△ 72,547,752	事業未払金	51,819,721	65,480,729	△ 13,661,008
事業未収金	42,855,079	43,376,976	△ 521,897	預り金	54,123	57,601	△ 3,478
未収補助金	16,471,307	16,895,199	△ 423,892	職員預り金	7,952,796	13,651,119	△ 5,698,323
未収収益	1,592,262	1,694,074	△ 101,812	前受収益	3,022,600		3,022,600
貯蔵品	475,387	482,311	△ 6,924	仮受金	4,196	4,158	38
立替金		1,614,345	△ 1,614,345	賞与引当金	47,453,000	45,783,000	1,670,000
前払金	124,370	78,200	46,170				
固定資産	847,882,022	915,757,164	△ 67,875,142	固定負債	375,749,405	359,037,815	16,711,590
基本財産	55,318,272	58,749,063	△ 3,430,791	退職給付引当金	375,749,405	359,037,815	16,711,590
建物	50,318,272	53,749,063	△ 3,430,791	負債の部合計	486,055,841	484,014,422	2,041,419
定期預金	5,000,000	5,000,000	0	純資産の部			
その他の固定資産	792,563,750	857,008,101	△ 64,444,351	基本金	73,615,824	73,615,824	0
建物	275,558,976	281,299,788	△ 5,740,812	第1号基本金	73,615,824	73,615,824	0
建物附属設備	2,161,465		2,161,465	基金	173,292,524	183,540,284	△ 10,247,760
構築物	424,607		424,607	福祉基金	173,292,524	183,540,284	△ 10,247,760
車輛運搬具	960,767	1,328,030	△ 367,263	国庫補助金等特別積立金	184,943,104	188,821,557	△ 3,878,453
器具及び備品	20,317,293	27,246,498	△ 6,929,205	その他の積立金	124,340,742	134,763,352	△ 10,422,610
水道施設利用権	679,230	731,780	△ 52,550	施設整備積立金	24,340,742	34,763,352	△ 10,422,610
福祉基金積立資産	124,983,179	159,645,489	△ 34,662,310	経営調整積立金	100,000,000	100,000,000	0
退職共済預け金	280,865,812	271,828,035	9,037,777	次期繰越活動増減差額	△ 106,932,896	13,605,294	△ 120,538,190
施設整備積立資産	16,980,013	30,186,073	△ 13,206,060	(うち当期活動増減差額)	△ 141,208,560	△ 83,873,668	△ 57,334,892
経営調整積立資産	69,632,408	84,742,408	△ 15,110,000	純資産の部合計	449,259,298	594,346,311	△ 145,087,013
資産の部合計	935,315,139	1,078,360,733	△ 143,045,594	負債及び純資産の部合計	935,315,139	1,078,360,733	△ 143,045,594

1 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券等 — 償却原価法（定額法）
- ・満期保有目的の債券以外の有価証券：市場価格等に基づく時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物、車輛運搬具、器具及び備品、ソフトウェア、水道施設利用権 — 定額法

(3) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金 — 全国社会福祉団体職員退職手当積立基金及び兵庫県民間社会福祉事業職員退職共済からの通知に基づき、期末要支給額を計上している。
- ・賞与引当金 — 職員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上している。

3 重要な会計方針の変更

該当なし

4 法人で採用する退職給付制度

- (1) 全国社会福祉団体職員退職手当積立基金による退職共済制度
- (2) 兵庫県民間社会福祉事業職員退職共済による退職共済制度

5 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類（第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式）
- (2) 事業区分別内訳表（第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式）
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表（第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式）
- (4) 公益事業における拠点区分別内訳表

当法人では、公益事業の拠点が一つであるため作成していない。

(5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

- ア 法人運営事業拠点（社会福祉事業）
- イ 共同募金配分金事業拠点（社会福祉事業）
 - ・老人福祉活動事業
 - ・障害児・者福祉活動事業
 - ・児童・青少年福祉活動事業
 - ・福祉育成・援助活動事業
- ウ 善意銀行運営事業拠点（社会福祉事業）
- エ 地域福祉活動事業拠点（社会福祉事業）
 - ・地域福祉活動推進事業
 - ・高齢者等見守り事業
 - ・地域高齢者福祉推進事業
 - ・老人給食サービス事業
 - ・あんしん通報事業
- オ ボランティア活動推進事業拠点（社会福祉事業）
- カ 福祉サービス・相談援助事業拠点（社会福祉事業）
 - ・福祉サービス利用援助事業
 - ・成年後見等支援センター事業
 - ・住宅改造支援事業
 - ・生活福祉資金貸付事業
 - ・子育て支援事業
- キ 老人福祉センター事業拠点（社会福祉事業）
 - ・総合老人福祉センター事業
 - ・老人福祉センター事業
 - ・生活支援サポーター養成事業
- ク 訪問介護事業拠点（社会福祉事業）
- ケ 居宅介護支援事業拠点（公益事業）

6 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	53,749,063	0	3,430,791	50,318,272
定期預金	5,000,000	0	0	5,000,000
合 計	58,749,063	0	3,430,791	55,318,272

7 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8 担保に供している資産

該当なし

9 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	68,615,824	18,297,552	50,318,272
建物	287,040,600	11,481,624	275,558,976
建物附属設備	2,173,600	12,135	2,161,465
構築物	428,175	3,568	424,607
車輛運搬具	5,719,918	4,759,151	960,767
器具及び備品	54,107,136	33,789,843	20,317,293
ソフトウェア	1,002,670	1,002,670	0
水道施設利用権	784,330	105,100	679,230
合 計	419,872,253	69,451,643	350,420,610

10 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の 当期末残高	債権の 当期末残高
事業未収金	42,855,079	0	42,855,079
未収補助金	16,471,307	0	16,471,307
未収収益	1,592,262	0	1,592,262
合 計	60,918,648	0	60,918,648

11 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

12 関連当事者との取引の内容

該当なし

13 重要な偶発債務

該当なし

14 重要な後発事象

該当なし

15 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け

該当なし

16 その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

社会福祉法人尼崎市社会福祉協議会 貸借対照表内訳表
令和 7年 3月31日現在

(単位:円)

勘定科目	社会福祉 事業	公益事業	合計	内部取引 消去	法人合計
流動資産	81,308,125	16,126,510	97,434,635	△ 10,001,518	87,433,117
現金預金	24,069,782	1,844,930	25,914,712		25,914,712
事業未収金	42,387,072	468,007	42,855,079		42,855,079
未収補助金	2,677,534	13,793,773	16,471,307		16,471,307
未収収益	1,592,262		1,592,262		1,592,262
貯蔵品	475,387		475,387		475,387
前払金	104,570	19,800	124,370		124,370
事業区分間貸付金	10,001,518		10,001,518	△ 10,001,518	0
固定資産	811,131,086	36,750,936	847,882,022		847,882,022
基本財産	55,318,272		55,318,272		55,318,272
建物	50,318,272		50,318,272		50,318,272
定期預金	5,000,000		5,000,000		5,000,000
その他の固定資産	755,812,814	36,750,936	792,563,750		792,563,750
建物	275,558,976		275,558,976		275,558,976
建物附属設備	2,161,465		2,161,465		2,161,465
構築物	424,607		424,607		424,607
車輛運搬具	609,896	350,871	960,767		960,767
器具及び備品	19,771,874	545,419	20,317,293		20,317,293
水道施設利用権	679,230		679,230		679,230
福祉基金積立資産	124,983,179		124,983,179		124,983,179
退職共済預け金	251,500,311	29,365,501	280,865,812		280,865,812
施設整備積立資産	15,365,136	1,614,877	16,980,013		16,980,013
経営調整積立資産	64,758,140	4,874,268	69,632,408		69,632,408
資産の部合計	892,439,211	52,877,446	945,316,657	△ 10,001,518	935,315,139
流動負債	100,293,512	20,014,442	120,307,954	△ 10,001,518	110,306,436
事業未払金	47,178,126	4,641,595	51,819,721		51,819,721
預り金	54,123		54,123		54,123
職員預り金	7,186,663	766,133	7,952,796		7,952,796
前受収益	3,022,600		3,022,600		3,022,600
事業区分間借入金		10,001,518	10,001,518	△ 10,001,518	0
仮受金		4,196	4,196		4,196
賞与引当金	42,852,000	4,601,000	47,453,000		47,453,000
固定負債	343,436,796	32,312,609	375,749,405		375,749,405
退職給付引当金	343,436,796	32,312,609	375,749,405		375,749,405
負債の部合計	443,730,308	52,327,051	496,057,359	△ 10,001,518	486,055,841
基本金	73,615,824		73,615,824		73,615,824
第1号基本金	73,615,824		73,615,824		73,615,824
基金	173,292,524		173,292,524		173,292,524
福祉基金	173,292,524		173,292,524		173,292,524
国庫補助金等特別積立金	184,943,104		184,943,104		184,943,104
その他の積立金	114,718,759	9,621,983	124,340,742		124,340,742
施設整備積立金	21,718,759	2,621,983	24,340,742		24,340,742
経営調整積立金	93,000,000	7,000,000	100,000,000		100,000,000
次期繰越活動増減差額	△ 97,861,308	△ 9,071,588	△ 106,932,896		△ 106,932,896
(うち当期活動増減差額)	△ 138,532,763	△ 2,675,797	△ 141,208,560		△ 141,208,560
純資産の部合計	448,708,903	550,395	449,259,298		449,259,298
負債及び純資産の部合計	892,439,211	52,877,446	945,316,657	△ 10,001,518	935,315,139

社会福祉事業区分 貸借対照表内訳表
令和 7年 3月31日現在

勘定科目	法人運営 事業	共同募金 配分金事業	善意銀行 運営事業	地域福祉 活動事業	ボランティア 活動推進事業	福祉サービス・ 相談援助事業
流動資産	5,519,611	2,986,234	36,000,914	7,073,665	2,275,739	4,868,845
現金預金	4,843,482	2,986,234	914	263,963	1,261,214	151,345
事業未収金	149,484			6,809,702	1,014,525	4,717,500
未収補助金						
未収収益						
貯蔵品	475,387					
前払金	16,500					
事業区分間貸付金	1,518					
拠点区分間貸付金	33,240		36,000,000			
固定資産	516,629,697	442,060		119,816,380	9,061,271	41,310,153
基本財産	55,318,272					
建物	50,318,272					
定期預金	5,000,000					
その他の固定資産	461,311,425	442,060		119,816,380	9,061,271	41,310,153
建物	275,558,976					
建物附属設備						
構築物		169,352				
車輛運搬具	3				609,891	
器具及び備品	18,310,552	272,708		250,507	335,487	57,200
水道施設利用権	679,230					
福祉基金積立資産	124,983,179					
退職共済預け金	41,779,485			119,565,873	8,115,893	41,252,953
施設整備積立資産						
経営調整積立資産						
資産の部合計	522,149,308	3,428,294	36,000,914	126,890,045	11,337,010	46,178,998
流動負債	19,041,598	2,986,234		69,952,824	4,266,739	10,971,845
事業未払金	1,506,384	2,983,960		10,796,137	2,156,380	4,364,024
預り金	11,864	2,274				17,767
職員預り金	3,030,350			1,738,687	119,359	487,054
前受収益						
拠点区分間借入金	10,000,000			36,000,000		
賞与引当金	4,493,000			21,418,000	1,991,000	6,103,000
固定負債	61,294,645			160,354,997	9,661,187	55,714,564
退職給付引当金	61,294,645			160,354,997	9,661,187	55,714,564
負債の部合計	80,336,243	2,986,234		230,307,821	13,927,926	66,686,409
基本金	73,615,824					
第1号基本金	73,615,824					
基金	173,292,524					
福祉基金	173,292,524					
国庫補助金等特別積立金	184,943,104					
その他の積立金						
施設整備積立金						
経営調整積立金						
次期繰越活動増減差額	9,961,613	442,060	36,000,914	△ 103,417,776	△ 2,590,916	△ 20,507,411
(うち当期活動増減差額)	△ 58,141,297	68,060	0	△ 53,734,629	2,841,737	3,920,306
純資産の部合計	441,813,065	442,060	36,000,914	△ 103,417,776	△ 2,590,916	△ 20,507,411
負債及び純資産の部合計	522,149,308	3,428,294	36,000,914	126,890,045	11,337,010	46,178,998

第三号第三様式

(単位:円)

老人福祉 センター事業	訪問介護 事業	合計	内部取引消去	事業区分合計
25,348,745	43,267,612	127,341,365	△ 46,033,240	81,308,125
4,951,509	9,611,121	24,069,782		24,069,782
10,328,966	19,366,895	42,387,072		42,387,072
	2,677,534	2,677,534		2,677,534
	1,592,262	1,592,262		1,592,262
		475,387		475,387
68,270	19,800	104,570		104,570
	10,000,000	10,001,518		10,001,518
10,000,000		46,033,240	△ 46,033,240	0
16,663,149	107,208,376	811,131,086		811,131,086
		55,318,272		55,318,272
		50,318,272		50,318,272
		5,000,000		5,000,000
16,663,149	107,208,376	755,812,814		755,812,814
		275,558,976		275,558,976
	2,161,465	2,161,465		2,161,465
	255,255	424,607		424,607
	2	609,896		609,896
2	545,418	19,771,874		19,771,874
		679,230		679,230
		124,983,179		124,983,179
16,663,147	24,122,960	251,500,311		251,500,311
	15,365,136	15,365,136		15,365,136
	64,758,140	64,758,140		64,758,140
42,011,894	150,475,988	938,472,451	△ 46,033,240	892,439,211
27,549,842	11,557,670	146,326,752	△ 46,033,240	100,293,512
17,888,284	7,482,957	47,178,126		47,178,126
22,218		54,123		54,123
1,017,500	793,713	7,186,663		7,186,663
3,022,600		3,022,600		3,022,600
33,240		46,033,240	△ 46,033,240	0
5,566,000	3,281,000	42,852,000		42,852,000
23,761,933	32,649,470	343,436,796		343,436,796
23,761,933	32,649,470	343,436,796		343,436,796
51,311,775	44,207,140	489,763,548	△ 46,033,240	443,730,308
		73,615,824		73,615,824
		73,615,824		73,615,824
		173,292,524		173,292,524
		173,292,524		173,292,524
		184,943,104		184,943,104
	114,718,759	114,718,759		114,718,759
	21,718,759	21,718,759		21,718,759
	93,000,000	93,000,000		93,000,000
△ 9,299,881	△ 8,449,911	△ 97,861,308		△ 97,861,308
△ 656,972	△ 32,829,968	△ 138,532,763		△ 138,532,763
△ 9,299,881	106,268,848	448,708,903		448,708,903
42,011,894	150,475,988	938,472,451	△ 46,033,240	892,439,211

法人運営事業拠点区分 貸借対照表
令和 7年 3月31日現在

(単位:円)

資産の部				負債の部			
勘定科目	当年度末	前年度末	増減	勘定科目	当年度末	前年度末	増減
流動資産	5,519,611	9,184,868	△ 3,665,257	流動負債	19,041,598	12,603,095	6,438,503
現金預金	4,843,482	8,681,967	△ 3,838,485	事業未払金	1,506,384	4,515,895	△ 3,009,511
事業未収金	149,484	3,590	145,894	預り金	11,864	27,859	△ 15,995
貯蔵品	475,387	482,311	△ 6,924	職員預り金	3,030,350	3,422,341	△ 391,991
前払金	16,500		16,500	拠点区分間借入金	10,000,000		10,000,000
事業区分間貸付金	1,518		1,518	賞与引当金	4,493,000	4,637,000	△ 144,000
拠点区分間貸付金	33,240	17,000	16,240				
固定資産	516,629,697	563,844,407	△ 47,214,710	固定負債	61,294,645	56,593,365	4,701,280
基本財産	55,318,272	58,749,063	△ 3,430,791	退職給付引当金	61,294,645	56,593,365	4,701,280
建物	50,318,272	53,749,063	△ 3,430,791				
定期預金	5,000,000	5,000,000	0	負債の部合計	80,336,243	69,196,460	11,139,783
その他の固定資産	461,311,425	505,095,344	△ 43,783,919	純資産の部			
建物	275,558,976	281,299,788	△ 5,740,812	基本金	73,615,824	73,615,824	0
車輛運搬具	3	3	0	第1号基本金	73,615,824	73,615,824	0
器具及び備品	18,310,552	24,570,519	△ 6,259,967	基金	173,292,524	183,540,284	△ 10,247,760
水道施設利用権	679,230	731,780	△ 52,550	福祉基金	173,292,524	183,540,284	△ 10,247,760
福祉基金積立資産	124,983,179	159,645,489	△ 34,662,310	国庫補助金等特別積立金	184,943,104	188,821,557	△ 3,878,453
退職共済預け金	41,779,485	38,847,765	2,931,720	次期繰越活動増減差額	9,961,613	57,855,150	△ 47,893,537
				(うち当期活動増減差額)	△ 58,141,297	△ 44,585,530	△ 13,555,767
				純資産の部合計	441,813,065	503,832,815	△ 62,019,750
資産の部合計	522,149,308	573,029,275	△ 50,879,967	負債及び純資産の部合計	522,149,308	573,029,275	△ 50,879,967

計算書類に対する注記（法人運営事業拠点区分用）

1 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券等 — 償却原価法（定額法）
- ・満期保有目的の債券以外の有価証券：市場価格等に基づく時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物、車輛運搬具、器具及び備品、水道施設利用権 — 定額法

(3) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金 — 全国社会福祉団体職員退職手当積立基金及び兵庫県民間社会福祉事業職員退職共済からの通知に基づき、期末要支給額を計上している。
- ・賞与引当金 — 職員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上している。

2 重要な会計方針の変更

該当なし

3 採用する退職給付制度

- (1) 全国社会福祉団体職員退職手当積立基金による退職共済制度
(2) 兵庫県民間社会福祉事業職員退職共済による退職共済制度

4 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 法人運営事業拠点の計算書類（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）
(2) 拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙3（⑩））
当拠点のサービス区分は一つであるため作成していない。
(3) 拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙3（⑪））
当拠点のサービス区分は一つであるため作成していない。

5 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	53,749,063	0	3,430,791	50,318,272
定期預金	5,000,000	0	0	5,000,000
合 計	58,749,063	0	3,430,791	55,318,272

6 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7 担保に供している資産

該当なし

8 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	68,615,824	18,297,552	50,318,272
建物	287,040,600	11,481,624	275,558,976
車輛運搬具	2,231,955	2,231,952	3
器具及び備品	45,439,524	27,128,972	18,310,552
水道施設利用権	784,330	105,100	679,230
合 計	404,112,233	59,245,200	344,867,033

9 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の 当期末残高	債権の 当期末残高
事業未収金	149,484	0	149,484
合 計	149,484	0	149,484

10 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11 重要な後発事象

該当なし

12 その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

共同募金配分金事業拠点区分 貸借対照表
令和 7年 3月31日現在

第三号第四様式

(単位:円)

資産の部				負債の部			
勘定科目	当年度末	前年度末	増減	勘定科目	当年度末	前年度末	増減
流動資産	2,986,234	2,408,084	578,150	流動負債	2,986,234	2,408,084	578,150
現金預金	2,986,234	2,408,084	578,150	事業未払金	2,983,960	2,408,084	575,876
				預り金	2,274		2,274
固定資産	442,060	374,000	68,060	固定負債			
基本財産				負債の部合計	2,986,234	2,408,084	578,150
その他の固定資産	442,060	374,000	68,060	純資産の部			
構築物	169,352		169,352	基本金			
器具及び備品	272,708	374,000	△ 101,292	基金			
				国庫補助金等特別積立金			
				その他の積立金			
				次期繰越活動増減差額	442,060	374,000	68,060
				(うち当期活動増減差額)	68,060	374,000	△ 305,940
				純資産の部合計	442,060	374,000	68,060
資産の部合計	3,428,294	2,782,084	646,210	負債及び純資産の部合計	3,428,294	2,782,084	646,210

計算書類に対する注記（共同募金配分金事業拠点区分用）

- 1 重要な会計方針
固定資産の減価償却の方法
・構築物、器具及び備品― 定額法
- 2 重要な会計方針の変更
該当なし
- 3 採用する退職給付制度
該当なし
- 4 拠点が作成する計算書類とサービス区分
当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。
(1) 共同募金配分金事業拠点の計算書類（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）
(2) 拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙3（⑩））
ア 老人福祉活動事業
イ 障害児・者福祉活動事業
ウ 児童・青少年福祉活動事業
エ 福祉育成・援助活動事業
(3) 拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙3（⑪））は省略している。
- 5 基本財産の増減の内容及び金額
該当なし
- 6 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし
- 7 担保に供している資産
該当なし
- 8 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
構築物	170,775	1,423	169,352
器具及び備品	374,000	101,292	272,708
合 計	544,775	102,715	442,060

- 9 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
該当なし
- 10 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし
- 11 重要な後発事象
該当なし
- 12 その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

善意銀行運営事業拠点区分 貸借対照表
令和 7年 3月31日現在

第三号第四様式

(単位:円)

資産の部				負債の部			
勘定科目	当年度末	前年度末	増減	勘定科目	当年度末	前年度末	増減
流動資産	36,000,914	36,000,914	0	流動負債			
現金預金	914	36,000,914	△ 36,000,000				
拠点区分間貸付金	36,000,000		36,000,000				
固定資産				固定負債			
基本財産				負債の部合計			
その他の固定資産				純資産の部			
				基本金			
				基金			
				国庫補助金等特別積立金			
				その他の積立金			
				次期繰越活動増減差額	36,000,914	36,000,914	0
				(うち当期活動増減差額)	0	0	0
				純資産の部合計	36,000,914	36,000,914	0
資産の部合計	36,000,914	36,000,914	0	負債及び純資産の部合計	36,000,914	36,000,914	0

計算書類に対する注記（善意銀行運営事業拠点区分用）

- 1 重要な会計方針
該当なし
- 2 重要な会計方針の変更
該当なし
- 3 採用する退職給付制度
該当なし
- 4 拠点が作成する計算書類とサービス区分
当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。
 - (1) 善意銀行運営事業拠点の計算書類（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）
 - (2) 拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙3（⑩））
当拠点のサービス区分は一つであるため作成していない。
 - (3) 拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙3（⑪））
当拠点のサービス区分は一つであるため作成していない。
- 5 基本財産の増減の内容及び金額
該当なし
- 6 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし
- 7 担保に供している資産
該当なし
- 8 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
該当なし
- 9 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
該当なし
- 10 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし
- 11 重要な後発事象
該当なし
- 12 その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

地域福祉活動事業拠点区分 貸借対照表
令和 7年 3月31日現在

(単位:円)

資産の部				負債の部			
勘定科目	当年度末	前年度末	増減	勘定科目	当年度末	前年度末	増減
流動資産	7,073,665	21,969,019	△ 14,895,354	流動負債	69,952,824	41,803,019	28,149,805
現金預金	263,963	12,259,310	△ 11,995,347	事業未払金	10,796,137	18,005,695	△ 7,209,558
事業未収金	6,809,702	9,709,709	△ 2,900,007	職員預り金	1,738,687	3,963,324	△ 2,224,637
				拠点区分間借入金	36,000,000		36,000,000
				賞与引当金	21,418,000	19,834,000	1,584,000
固定資産	119,816,380	103,724,799	16,091,581	固定負債	160,354,997	133,573,946	26,781,051
基本財産				退職給付引当金	160,354,997	133,573,946	26,781,051
その他の固定資産	119,816,380	103,724,799	16,091,581	負債の部合計	230,307,821	175,376,965	54,930,856
器具及び備品	250,507	336,745	△ 86,238	純資産の部			
退職共済預け金	119,565,873	103,388,054	16,177,819	基本金			
				基金			
				国庫補助金等特別積立金			
				その他の積立金			
				次期繰越活動増減差額	△ 103,417,776	△ 49,683,147	△ 53,734,629
				(うち当期活動増減差額)	△ 53,734,629	4,510,776	△ 58,245,405
				純資産の部合計	△ 103,417,776	△ 49,683,147	△ 53,734,629
資産の部合計	126,890,045	125,693,818	1,196,227	負債及び純資産の部合計	126,890,045	125,693,818	1,196,227

計算書類に対する注記（地域福祉活動事業拠点区分用）

- 1 重要な会計方針
 - (1) 固定資産の減価償却の方法
 - ・器具及び備品、ソフトウェア — 定額法
 - (2) 引当金の計上基準
 - ・退職給付引当金 — 全国社会福祉団体職員退職手当積立基金及び兵庫県民間社会福祉事業職員退職共済からの通知に基づき、期末要支給額を計上している。
 - ・賞与引当金 — 職員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上している。
- 2 重要な会計方針の変更

該当なし
- 3 採用する退職給付制度
 - (1) 全国社会福祉団体職員退職手当積立基金による退職共済制度
 - (2) 兵庫県民間社会福祉事業職員退職共済による退職共済制度
- 4 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

 - (1) 地域福祉活動事業拠点の計算書類（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）
 - (2) 拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙3（⑩））
 - ア 地域福祉活動推進事業
 - イ 高齢者等見守り事業
 - ウ 地域高齢者福祉推進事業
 - エ 老人給食サービス事業
 - オ あんしん通報事業
 - (3) 拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙3（⑪））は省略している。
- 5 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし
- 6 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし
- 7 担保に供している資産

該当なし
- 8 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
器具及び備品	2,887,252	2,636,745	250,507
ソフトウェア	252,420	252,420	0
合 計	3,139,672	2,889,165	250,507

9 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の 当期末残高	債権の 当期末残高
事業未収金	6,809,702	0	6,809,702
合 計	6,809,702	0	6,809,702

10 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11 重要な後発事象

該当なし

12 その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

ボランティア活動推進事業拠点区分 貸借対照表
令和 7年 3月31日現在

(単位:円)

資産の部				負債の部			
勘定科目	当年度末	前年度末	増減	勘定科目	当年度末	前年度末	増減
流動資産	2,275,739	1,074,701	1,201,038	流動負債	4,266,739	2,114,701	2,152,038
現金預金	1,261,214	1,074,701	186,513	事業未払金	2,156,380	887,125	1,269,255
事業未収金	1,014,525		1,014,525	職員預り金	119,359	187,576	△ 68,217
				賞与引当金	1,991,000	1,040,000	951,000
固定資産	9,061,271	9,788,080	△ 726,809	固定負債	9,661,187	14,180,733	△ 4,519,546
基本財産				退職給付引当金	9,661,187	14,180,733	△ 4,519,546
その他の固定資産	9,061,271	9,788,080	△ 726,809	負債の部合計	13,927,926	16,295,434	△ 2,367,508
車両運搬具	609,891		609,891	純資産の部			
器具及び備品	335,487	3	335,484	基本金			
退職共済預け金	8,115,893	9,788,077	△ 1,672,184	基金			
				国庫補助金等特別積立金			
				その他の積立金			
				次期繰越活動増減差額	△ 2,590,916	△ 5,432,653	2,841,737
				(うち当期活動増減差額)	2,841,737	△ 1,296,624	4,138,361
				純資産の部合計	△ 2,590,916	△ 5,432,653	2,841,737
資産の部合計	11,337,010	10,862,781	474,229	負債及び純資産の部合計	11,337,010	10,862,781	474,229

計算書類に対する注記（ボランティア活動推進事業拠点区分用）

1 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

- ・ 車輛運搬具、器具及び備品 — 定額法

(2) 引当金の計上基準

- ・ 退職給付引当金 — 全国社会福祉団体職員退職手当積立基金及び兵庫県民間社会福祉事業職員退職共済からの通知に基づき、期末要支給額を計上している。
- ・ 賞与引当金 — 職員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上している。

2 重要な会計方針の変更

該当なし

3 採用する退職給付制度

- (1) 全国社会福祉団体職員退職手当積立基金による退職共済制度
- (2) 兵庫県民間社会福祉事業職員退職共済による退職共済制度

4 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) ボランティア活動推進事業拠点の計算書類（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）
- (2) 拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙 3（⑩））
 - ア ボランティアセンター事業
 - イ 子育て支援事業
- (3) 拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙 3（⑪））は省略している。

5 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6 会計基準第 3 章第 4(4) 及び(6) の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7 担保に供している資産

該当なし

8 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
車輛運搬具	1, 099, 560	489, 669	609, 891
器具及び備品	2, 108, 740	1, 773, 253	335, 487
合 計	3, 208, 300	2, 262, 922	945, 378

9 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の 当期末残高	債権の 当期末残高
事業未収金	1, 014, 525	0	1, 014, 525
合 計	1, 014, 525	0	1, 014, 525

- 10 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし
- 11 重要な後発事象
該当なし
- 12 その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

福祉サービス・相談援助事業拠点区分 貸借対照表
令和 7年 3月31日現在

(単位:円)

資産の部				負債の部			
勘定科目	当年度末	前年度末	増減	勘定科目	当年度末	前年度末	増減
流動資産	4,868,845	9,857,546	△ 4,988,701	流動負債	10,971,845	16,372,546	△ 5,400,701
現金預金	151,345	5,082,338	△ 4,930,993	事業未払金	4,364,024	8,448,900	△ 4,084,876
事業未収金	4,717,500	4,766,408	△ 48,908	預り金	17,767	12,130	5,637
前払金		8,800	△ 8,800	職員預り金	487,054	1,396,516	△ 909,462
				賞与引当金	6,103,000	6,515,000	△ 412,000
							0
固定資産	41,310,153	54,477,371	△ 13,167,218	固定負債	55,714,564	72,390,088	△ 16,675,524
基本財産				退職給付引当金	55,714,564	72,390,088	△ 16,675,524
その他の固定資産	41,310,153	54,477,371	△ 13,167,218	負債の部合計	66,686,409	88,762,634	△ 22,076,225
車両運搬具		793,517	△ 793,517	純資産の部			
器具及び備品	57,200	500,392	△ 443,192	基本金			
退職共済預け金	41,252,953	53,183,462	△ 11,930,509	基金			
				国庫補助金等特別積立金			
				その他の積立金			
				次期繰越活動増減差額	△ 20,507,411	△ 24,427,717	3,920,306
				(うち当期活動増減差額)	3,920,306	△ 1,654,024	5,574,330
				純資産の部合計	△ 20,507,411	△ 24,427,717	3,920,306
資産の部合計	46,178,998	64,334,917	△ 18,155,919	負債及び純資産の部合計	46,178,998	64,334,917	△ 18,155,919

計算書類に対する注記（福祉サービス・相談援助事業拠点区分用）

1 重要な会計方針

（1）固定資産の減価償却の方法

- ・器具及び備品 — 定額法

（2）引当金の計上基準

- ・退職給付引当金 — 全国社会福祉団体職員退職手当積立基金及び兵庫県民間社会福祉事業職員退職共済からの通知に基づき、期末要支給額を計上している。
- ・賞与引当金 — 職員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上している。

2 重要な会計方針の変更

該当なし

3 採用する退職給付制度

- （1）全国社会福祉団体職員退職手当積立基金による退職共済制度
- （2）兵庫県民間社会福祉事業職員退職共済による退職共済制度

4 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- （1）福祉サービス・相談援助事業拠点の計算書類（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）
- （2）拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙3（⑩））
 - ア 福祉サービス利用援助事業
 - イ 成年後見等支援センター事業
 - ウ 住宅改造支援事業
 - エ 生活福祉資金貸付事業
- （3）拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙3（⑪））は省略している。

5 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7 担保に供している資産

該当なし

8 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
器具及び備品	171,600	114,400	57,200
合 計	171,600	114,400	57,200

9 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の 当期末残高	債権の 当期末残高
事業未収金	4,717,500	0	4,717,500
合 計	4,717,500	0	4,717,500

10 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11 重要な後発事象

該当なし

12 その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

老人福祉センター事業拠点区分 貸借対照表
令和 7年 3月31日現在

(単位:円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	25,348,745	19,675,193	5,673,552	流動負債	27,549,842	22,187,928	5,361,914
現金預金	4,951,509	10,511,552	△ 5,560,043	事業未払金	17,888,284	14,520,243	3,368,041
事業未収金	10,328,966	7,539,296	2,789,670	預り金	22,218	17,612	4,606
立替金		1,614,345	△ 1,614,345	職員預り金	1,017,500	1,789,073	△ 771,573
前払金	68,270	10,000	58,270	前受収益	3,022,600		3,022,600
拠点区分間貸付金	10,000,000		10,000,000	拠点区分間借入金	33,240	17,000	16,240
				賞与引当金	5,566,000	5,844,000	△ 278,000
固定資産	16,663,149	15,412,184	1,250,965	固定負債	23,761,933	21,542,358	2,219,575
基本財産				退職給付引当金	23,761,933	21,542,358	2,219,575
その他の固定資産	16,663,149	15,412,184	1,250,965	負債の部合計	51,311,775	43,730,286	7,581,489
器具及び備品	2	2	0	純資産の部			
退職共済預け金	16,663,147	15,412,182	1,250,965	基本金			
				基金			
				国庫補助金等特別積立金			
				その他の積立金			
				次期繰越活動増減差額	△ 9,299,881	△ 8,642,909	△ 656,972
				(うち当期活動増減差額)	△ 656,972	△ 4,908,360	4,251,388
				純資産の部合計	△ 9,299,881	△ 8,642,909	△ 656,972
資産の部合計	42,011,894	35,087,377	6,924,517	負債及び純資産の部合計	42,011,894	35,087,377	6,924,517

計算書類に対する注記（老人福祉センター事業拠点区分用）

1 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

- ・器具及び備品 — 定額法

(2) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金 — 全国社会福祉団体職員退職手当積立基金及び兵庫県民間社会福祉事業職員退職共済からの通知に基づき、期末要支給額を計上している。
- ・賞与引当金 — 職員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上している。

2 重要な会計方針の変更

該当なし

3 採用する退職給付制度

- (1) 全国社会福祉団体職員退職手当積立基金による退職共済制度
- (2) 兵庫県民間社会福祉事業職員退職共済による退職共済制度

4 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 老人福祉センター拠点の計算書類（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）
- (2) 拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙3（⑩））
 - ア 総合老人福祉センター事業
 - イ 老人福祉センター事業
 - ウ 生活支援サポーター養成事業
- (3) 拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙3（⑪））は省略している。

5 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7 担保に供している資産

該当なし

8 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
器具及び備品	496,020	496,018	2
合 計	496,020	496,018	2

9 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

（単位：円）

	債権額	徴収不能引当金の 当期末残高	債権の 当期末残高
事業未収金	10,328,966	0	10,328,966
合 計	10,328,966	0	10,328,966

- 10 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし
- 11 重要な後発事象
該当なし
- 12 その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

訪問介護事業拠点区分 貸借対照表
令和 7年 3月31日現在

(単位:円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	43,267,612	50,434,611	△ 7,166,999	流動負債	11,557,670	11,670,669	△ 112,999
現金預金	9,611,121	8,642,350	968,771	事業未払金	7,482,957	6,665,929	817,028
事業未収金	19,366,895	20,136,870	△ 769,975	職員預り金	793,713	1,622,740	△ 829,027
未収補助金	2,677,534	2,931,617	△ 254,083	賞与引当金	3,281,000	3,382,000	△ 101,000
未収収益	1,592,262	1,694,074	△ 101,812				
前払金	19,800	29,700	△ 9,900				
事業区分間貸付金	10,000,000	17,000,000	△ 7,000,000				
固定資産	107,208,376	131,180,014	△ 23,971,638	固定負債	32,649,470	30,845,140	1,804,330
基本財産				退職給付引当金	32,649,470	30,845,140	1,804,330
その他の固定資産	107,208,376	131,180,014	△ 23,971,638	負債の部合計	44,207,140	42,515,809	1,691,331
建物附属設備	2,161,465		2,161,465	純資産の部			
構築物	255,255		255,255	基本金			
車両運搬具	2	3	△ 1	基金			
器具及び備品	545,418	732,418	△ 187,000	国庫補助金等特別積立金			
退職共済預け金	24,122,960	23,566,400	556,560	その他の積立金	114,718,759	125,141,369	△ 10,422,610
施設整備積立資産	15,365,136	28,070,753	△ 12,705,617	施設整備積立金	21,718,759	32,141,369	△ 10,422,610
経営調整積立資産	64,758,140	78,810,440	△ 14,052,300	経営調整積立金	93,000,000	93,000,000	0
				次期繰越活動増減差額	△ 8,449,911	13,957,447	△ 22,407,358
				(うち当期活動増減差額)	△ 32,829,968	△ 36,199,699	3,369,731
				純資産の部合計	106,268,848	139,098,816	△ 32,829,968
資産の部合計	150,475,988	181,614,625	△ 31,138,637	負債及び純資産の部合計	150,475,988	181,614,625	△ 31,138,637

計算書類に対する注記（訪問介護事業拠点区分用）

1 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券等 — 償却原価法（定額法）
- ・満期保有目的の債券以外の有価証券：市場価格等に基づく時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物附属設備、構築物、車輛運搬具、器具及び備品、ソフトウェア — 定額法

(3) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金 — 全国社会福祉団体職員退職手当積立基金及び兵庫県民間社会福祉事業職員退職共済からの通知に基づき、期末要支給額を計上している。
- ・賞与引当金 — 職員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上している。

2 重要な会計方針の変更

該当なし

3 採用する退職給付制度

- (1) 全国社会福祉団体職員退職手当積立基金による退職共済制度
- (2) 兵庫県民間社会福祉事業職員退職共済による退職共済制度

4 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 訪問介護事業拠点の計算書類（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）
- (2) 拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙3（⑩））
当拠点のサービス区分は一つであるため作成していない。
- (3) 拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙3（⑪））
当拠点のサービス区分は一つであるため作成していない。

5 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7 担保に供している資産

該当なし

8 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物附属設備	2, 173, 600	12, 135	2, 161, 465
構築物	257, 400	2, 145	255, 255
車輛運搬具	1, 838, 593	1, 838, 591	2
器具及び備品	1, 165, 375	619, 957	545, 418
ソフトウェア	650, 500	650, 500	0
合 計	6, 085, 468	3, 123, 328	2, 962, 140

9 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の 当期末残高	債権の 当期末残高
事業未収金	19,366,895	0	19,366,895
未収補助金	2,677,534	0	2,677,534
未収収益	1,592,262	0	1,592,262
合 計	23,636,691	0	23,636,691

10 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11 重要な後発事象

該当なし

12 その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

公益事業区分 貸借対照表内訳表
令和 7年 3月31日現在

(単位:円)

勘定科目	居宅介護 支援事業	第2居宅介護 支援事業	合計	内部 取引 消去	事業区分 合計
流動資産	16,126,510	0	16,126,510		16,126,510
現金預金	1,844,930		1,844,930		1,844,930
事業未収金	468,007		468,007		468,007
未収補助金	13,793,773		13,793,773		13,793,773
前払金	19,800		19,800		19,800
固定資産	36,750,936	0	36,750,936		36,750,936
基本財産					
その他の固定資産	36,750,936	0	36,750,936		36,750,936
車輛運搬具	350,871		350,871		350,871
器具及び備品	545,419		545,419		545,419
退職共済預け金	29,365,501		29,365,501		29,365,501
施設整備積立資産	1,614,877		1,614,877		1,614,877
経営調整積立資産	4,874,268		4,874,268		4,874,268
資産の部合計	52,877,446	0	52,877,446		52,877,446
流動負債	20,014,442	0	20,014,442		20,014,442
事業未払金	4,641,595		4,641,595		4,641,595
職員預り金	766,133		766,133		766,133
事業区分間借入金	10,001,518		10,001,518		10,001,518
仮受金	4,196		4,196		4,196
賞与引当金	4,601,000		4,601,000		4,601,000
固定負債	32,312,609	0	32,312,609		32,312,609
退職給付引当金	32,312,609		32,312,609		32,312,609
負債の部合計	52,327,051	0	52,327,051		52,327,051
基本金					
基金					
国庫補助金等特別積立金					
その他の積立金	9,621,983		9,621,983		9,621,983
施設整備積立金	2,621,983		2,621,983		2,621,983
経営調整積立金	7,000,000		7,000,000		7,000,000
次期繰越活動増減差額	△ 9,071,588		△ 9,071,588		△ 9,071,588
(うち当期活動増減差額)	△ 2,675,797		△ 2,675,797		△ 2,675,797
純資産の部合計	550,395	0	550,395		550,395
負債及び純資産の部合計	52,877,446	0	52,877,446		52,877,446

計算書類に対する注記（公益事業区分用）

1 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券等 — 償却原価法（定額法）
- ・満期保有目的の債券以外の有価証券：市場価格等に基づく時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・車輛運搬具、器具及び備品、ソフトウェア — 定額法

(3) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金 — 全国社会福祉団体職員退職手当積立基金及び兵庫県民間社会福祉事業職員退職共済からの通知に基づき、期末要支給額を計上している。
- ・賞与引当金 — 職員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上している。

2 重要な会計方針の変更

該当なし

3 採用する退職給付制度

- (1) 全国社会福祉団体職員退職手当積立基金による退職共済制度
- (2) 兵庫県民間社会福祉事業職員退職共済による退職共済制度

4 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 居宅介護支援事業拠点の計算書類（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）
- (2) 拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙3（⑩））
当拠点のサービス区分は一つであるため作成していない。
- (3) 拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙3（⑪））
当拠点のサービス区分は一つであるため作成していない。

5 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7 担保に供している資産

該当なし

8 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
車輛運搬具	549,810	198,939	350,871
器具及び備品	1,464,625	919,206	545,419
ソフトウェア	99,750	99,750	0
合 計	2,114,185	1,217,895	896,290

9 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の 当期末残高	債権の 当期末残高
事業未収金	468,007	0	468,007
未収補助金	13,793,773	0	13,793,773
合 計	14,261,780	0	14,261,780

10 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11 重要な後発事象

該当なし

12 その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

居宅介護支援事業拠点区分 貸借対照表
令和 7年 3月31日現在

(単位:円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	16,126,510	29,015,633	△ 12,889,123	流動負債	20,014,442	32,833,565	△ 12,819,123
現金預金	1,844,930	13,801,248	△ 11,956,318	事業未払金	4,641,595	10,028,858	△ 5,387,263
事業未収金	468,007	1,221,103	△ 753,096	職員預り金	766,133	1,269,549	△ 503,416
未収補助金	13,793,773	13,963,582	△ 169,809	事業区分間借入金	10,001,518	17,000,000	△ 6,998,482
前払金	19,800	29,700	△ 9,900	仮受金	4,196	4,158	38
				賞与引当金	4,601,000	4,531,000	70,000
固定資産	36,750,936	36,956,309	△ 205,373	固定負債	32,312,609	29,912,185	2,400,424
基本財産				退職給付引当金	32,312,609	29,912,185	2,400,424
その他の固定資産	36,750,936	36,956,309	△ 205,373	負債の部合計	52,327,051	62,745,750	△ 10,418,699
車両運搬具	350,871	534,507	△ 183,636	純資産の部			
器具及び備品	545,419	732,419	△ 187,000	基本金			
退職共済預け金	29,365,501	27,642,095	1,723,406	基金			
施設整備積立資産	1,614,877	2,115,320	△ 500,443	国庫補助金等特別積立金			
経営調整積立資産	4,874,268	5,931,968	△ 1,057,700	その他の積立金	9,621,983	9,621,983	0
				施設整備積立金	2,621,983	2,621,983	0
				経営調整積立金	7,000,000	7,000,000	0
				次期繰越活動増減差額	△ 9,071,588	△ 6,395,791	△ 2,675,797
				(うち当期活動増減差額)	△ 2,675,797	△ 91,739	△ 2,584,058
				純資産の部合計	550,395	3,226,192	△ 2,675,797
資産の部合計	52,877,446	65,971,942	△ 13,094,496	負債及び純資産の部合計	52,877,446	65,971,942	△ 13,094,496

第2居宅介護支援事業拠点区分 貸借対照表
令和7年3月31日現在

第三号第四様式

(単位:円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	0	0	0	流動負債	0	0	0
現金預金			0	事業未払金			0
事業未収金			0	職員預り金			0
未収補助金			0	事業区分間借入金			0
前払金			0				
固定資産	0	0	0	固定負債			
基本財産				退職給付引当金			
その他の固定資産	0	0	0	負債の部合計	0	0	0
車輻運搬具			0	純資産の部			
器具及び備品			0	基本金			
				基金			
				国庫補助金等特別積立金			
				その他の積立金			
				次期繰越活動増減差額			0
				(うち当期活動増減差額)		△ 22,468	22,468
				純資産の部合計	0	0	0
資産の部合計	0	0	0	負債及び純資産の部合計	0	0	0

財 産 目 録

財産目録
令和 7年 3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得 年度	使用目的等	取得価額	減価償却 累計額	貸借対照表 価額	
I 資産の部							
1 流動資産							
現金預金	現金	現金手元有高	—	—	—	25,914,712	
	普通預金	尼崎信金／長洲 (****128)	—	運転資金として	—	—	44,845
		尼崎信金／長洲 (****102)	—	善意銀行預託金として	—	—	15,207,406
		尼崎信金／長洲 (****089)	—	運転資金として	—	—	146,804
		尼崎信金／長洲 (****152)	—	寄付金受入用として	—	—	5,150,053
		尼崎信金／長洲 (****053)	—	〃	—	—	8,335
		三井住友／尼崎 (****778)	—	〃	—	—	2,282,574
		三井住友／尼崎 (****153)	—	善意銀行預託金として	—	—	77,630
		三井住友／尼崎 (****910)	—	運転資金として	—	—	8,516
		ゆうちょ銀行 (***205)	—	〃	—	—	26,519
		ゆうちょ銀行 (***649)	—	〃	—	—	442,614
	小計					2,519,416	
	事業未収金	—	2・3月分介護給付費等	—	—	25,869,867	
	未収補助金	—	3月分認定調査受託金等	—	—	42,855,079	
	未収収益	—	3月分利用料等	—	—	16,471,307	
	貯蔵品	尼社協ほっと館 （南武庫之荘3-24-5）他	—	災害対応備蓄及び地域での防災 訓練等啓発活動用	—	—	1,592,262
	前払金	—	次年度分購読料等	—	—	475,387	
流動資産合計						124,370	
87,433,117							
2 固定資産							
(1) 基本財産							
建物	尼社協ほっと館 （南武庫之荘3-24-5）	—	社協会館の移転先として	68,615,824	18,297,552	50,318,272	
定期預金	ゆうちょ 基本財産	—	—	—	—	5,000,000	
基本財産合計						55,318,272	
(2) その他の固定資産							
建物	尼社協ほっと館	—	287,040,600	11,481,624	275,558,976		
建物附属設備	駐輪場屋根設置工事	—	2,173,600	12,135	2,161,465		
構築物	掲示板 他1件	—	428,175	3,568	424,607		
車輛運搬具	三菱ミニカ 他8件	—	5,719,918	4,759,151	960,767		
器具及び備品	会議テーブル 他48件	—	54,107,136	33,789,843	20,317,293		
ソフトウェア	給与システム 他4件	—	1,002,670	1,002,670	0		
水道施設利用権	尼社協ほっと館	—	784,330	105,100	679,230		
福祉基金積立 資産	尼崎信金／長洲 (****110)	—	地域福祉の推進等本会の目的達 成に必要な事業の経費に充てる ための基金	—	—	18,550,827	
	三井住友／尼崎市役所 (****386)	—	—	—	—	396,902	
	みずほ証券（国債40年第16回）	—	—	—	—	106,035,450	
小計						124,983,179	
退職共済預け金	全国社会福祉団体職員退職手当積立基金等	—	—	—	280,865,812		
施設整備積立 資産	尼崎信金／長洲 (****097)	—	将来における建物付属設備の更 新、修繕等のための積立金	—	—	273,463	
	みずほ証券（国債40年第16回）	—	—	—	—	16,706,550	
小計						16,980,013	
経営調整積立 資産	尼崎信金／長洲 (****686)	—	将来における資金不足等に備え るのための積立金	—	—	1,442,408	
	みずほ証券（国債40年第16回）	—	—	—	—	68,190,000	
小計						69,632,408	
その他の固定資産合計						792,563,750	
固定資産合計						847,882,022	
資産合計						935,315,139	
II 負債の部							
1 流動負債							
事業未払金	—	3月分人件費・事業費、第4四 半期講師謝礼、返還金等	—	—	51,819,721		
預り金	所得税	—	—	—	53,463		
	その他	—	—	—	660		
小計						54,123	
職員預り金	所得税	—	—	—	1,208,035		
	住民税	—	—	—	2,054,100		
	社会保険料	—	—	—	244,820		
	労働保険料	—	—	—	4,037,414		
	その他	—	—	—	408,427		
小計						7,952,796	
前受収益	—	次年度講座参加収益分	—	—	3,022,600		
仮受金	—	介護報酬誤入金分	—	—	4,196		
賞与引当金	—	—	—	—	47,453,000		
流動負債合計						110,306,436	
2 固定負債							
退職給付引当金	—	—	—	—	375,749,405		
固定負債合計						375,749,405	
負債合計						486,055,841	
差引純資産						449,259,299	

附属明細書

寄附金収益明細書

(自) 令和6年4月1日 (至) 令和7年3月31日

社会福祉法人 尼崎市社会福祉協議会

(単位: 円)

寄附者の属性	区分	件数	寄附金額	うち基本金組入額	寄附金額の拠点区分ごとの内訳			
					法人運営事業	善意銀行事業	福祉サービス 相談援助事業	老人福祉 センター事業
法人の役職員	経常	3	10,500	0	10,500			
利用者本人		3	23,232	0				23,232
利用者の家族		0	0	0				
取引業者		0	0	0				
その他		15	11,297,392	0	5,470,276	5,827,116		
社会福祉事業区分小計		21	11,331,124	0	5,480,776	5,827,116		23,232
法人の役職員								
利用者本人								
利用者の家族								
取引業者								
その他								
公益事業区分小計		0	0	0	0	0		0
法人の役職員								
利用者本人								
利用者の家族								
取引業者								
その他								
収益事業区分小計		0	0	0	0	0		0
合計		21	11,331,124	0	5,480,776	5,827,116		23,232

- (注) 1. 寄附者の属性の内容は、法人の役職員、利用者本人、利用者の家族、取引業者、その他とする。
2. 「寄附金額」欄には、寄附物品を含めるものとする。「区分欄」には、経常経費寄附金収益の場合は「経常」、長期運営資金借入金元金償還寄附金収益の場合は「運営」、施設整備等寄附金収益の場合は「施設」、設備資金借入金元金償還寄附金収益の場合は「償還」、固定資産受贈額の場合は「固定」と、寄附金の種類がわかるように記入すること。
3. 「寄附金額」の「区分小計」欄は事業活動計算書の勘定科目の金額と一致するものとする。また、「寄附金額の拠点区分ごとの内訳」の「区分小計」欄は、拠点区分事業活動計算書の勘定科目の金額と原則として一致するものとする。

補助金事業等収益明細書

(自) 令和6年4月1日 (至) 令和7年3月31日

社会福祉法人 尼崎市社会福祉協議会

(単位：円)

交付団体及び交付の目的	区分	交付金額	補助金事業に係る利用者からの収益	交付金額等合計	うち国庫補助金等特別積立金積立額	交付金額等合計の拠点区分ごとの内訳			
						法人運営事業	地域福祉活動事業	ボランティア活動推進事業	福祉サービス相談援助事業
尼崎市 人件費補助金	各事業	121,546,000		121,546,000		22,342,000	87,902,000	11,302,000	
尼崎市 事務費補助金		353,000		353,000		353,000			
尼崎市 支部運営事務費補助金		900,000		900,000			900,000		
尼崎市 連絡協議会活動費補助金		1,022,000		1,022,000			1,022,000		
尼崎市 単位福祉協会活動費補助金		11,823,000		11,823,000			11,823,000		
尼崎市 地域福祉活動専門員設置補助金		33,906,000		33,906,000			33,906,000		
尼崎市 地域福祉推進支援事業補助金		500,000		500,000			500,000		
尼崎市 地域福祉啓発事業補助金		1,237,880		1,237,880			1,237,880		
尼崎市 地区民協事務局運営補助金		33,233,000		33,233,000			33,233,000		
尼崎市 地域高齢者福祉活動推進事業補助金		45,528,137		45,528,137			45,528,137		
尼崎市 ボランティアセンター運営事業補助金収入		613,000		613,000				613,000	
尼崎市 ボランティア活動普及・啓発事業補助金		3,584,000		3,584,000				3,584,000	
尼崎市 ボランティアグループ活動補助金		2,790,000		2,790,000				2,790,000	
尼崎市 福祉サービス利用援助事業補助金		4,700,000		4,700,000					4,700,000
尼崎市 地域広報活動推進補助金		3,355,000		3,355,000			3,355,000		
兵庫県社協 生活福祉資金相談支援体制整備補助金		15,430,000		15,430,000					15,430,000
兵庫県社協 生活困窮者支援体制強化事業補助金		31,510,000		31,510,000					31,510,000
社会福祉事業区分小計		312,031,017	0	312,031,017	0	22,695,000	219,407,017	18,289,000	51,640,000
公益事業区分小計		0	0	0	0	0	0	0	0
収益事業区分小計		0	0	0	0	0	0	0	0
合計		312,031,017	0	312,031,017	0	22,695,000	219,407,017	18,289,000	51,640,000

(注) 1. 「区分」欄には、介護保険事業の補助金事業収益の場合は「介護事業」、老人福祉事業の補助金事業収益の場合は「老人事業」、児童福祉事業の補助金事業収益の場合は「児童事業」、保育事業の補助金事業収益の場合は「保育事業」、障害福祉サービス等事業の補助金事業収益の場合は「障害事業」、生活保護事業の補助金事業収益の場合は「生活保護事業」、医療事業の補助金事業収益の場合は「医療事業」、〇〇事業の補助金事業収益の場合は「〇〇事業」、借入金利息補助金収益の場合は「利息」、施設整備等補助金収益の場合は「施設」、設備資金借入金元金償還補助金収益の場合は「償還」と補助金の種類がわかるように記入すること。

なお、運用上の留意事項(課長通知)別添3「勘定科目説明」において「利用者からの収益も含む」と記載されている場合のみ、「補助金事業に係る利用者からの収益」欄を記入するものとする。

2. 「交付金額等合計」の「区分小計」欄は事業活動計算書の勘定科目の金額と一致するものとする。

また、「交付金額等合計の拠点区分ごとの内訳」の「区分小計」欄は、拠点区分事業活動計算書の勘定科目の金額と一致するものとする。

交付された補助金については、適正に執行されております。

事業区分間及び拠点区分間繰入金明細書

(自) 令和6年4月1日 (至) 令和7年3月31日

社会福祉法人 尼崎市社会福祉協議会

1) 事業区分間繰入金明細書 (単位: 円)

事業区分名		繰入金の財源 (注)	金額	使用目的等
繰入元	繰入先			
		事業区分間繰入なし		

(注) 繰入金の財源には、介護保険収入、運用収入、前期末支払資金残高等の別を記入すること。

2) 拠点区分間繰入金明細書 (単位: 円)

拠点区分名		繰入金の財源 (注)	金額	使用目的等
繰入元	繰入先			
法人運営事業	地域福祉活動事業	賛助会費	606,000	加入促進事業経費
法人運営事業	地域福祉活動事業	福祉基金	1,696,628	財源不足分の繰入
法人運営事業	ボランティア活動推進事業	福祉基金	1,938,445	ボランティア活動推進事業経費
法人運営事業	ボランティア活動推進事業	福祉基金	4,372,887	子育て支援事業経費
法人運営事業	福祉サービス・相談援助事業	福祉基金	2,239,800	福祉サービス利用援助事業経費
善意銀行運営事業	地域福祉活動事業	ともしびの箱善意寄金	2,825,222	老人給食サービス事業実施経費等
善意銀行運営事業	ボランティア活動推進事業	ともしびの箱善意寄金	2,283,797	子育て支援事業経費
訪問介護事業	法人運営事業	前期末支払資金残高	1,256,051	財源不足分の繰入
訪問介護事業	地域福祉活動事業	前期末支払資金残高	2,818,535	財源不足分の繰入
訪問介護事業	ボランティア活動推進事業	前期末支払資金残高	2,247,414	財源不足分の繰入
訪問介護事業	福祉サービス・相談援助事業	前期末支払資金残高	833,000	福祉サービス利用援助事業経費

(注) 繰入金の財源には、介護保険収入、運用収入、前期末支払資金残高等の別を記入すること。

事業区分間及び拠点区分間貸付金（借入金）残高明細書

(自) 令和6年4月1日 (至) 令和7年3月31日

社会福祉法人 尼崎市社会福祉協議会

1) 事業区分間貸付金（借入金）明細書

(単位：円)

	貸付事業区分名	借入事業区分名	金額	使用目的等
短期	社会福祉事業	公益事業	10,001,518	事業経費の一時立替
	小計		10,001,518	
長期				
	小計		0	
	合計		10,001,518	

2) 拠点区分間貸付金（借入金）明細書

(単位：円)

	貸付拠点区分名	借入拠点区分名	金額	使用目的等
短期	法人運営事業	老人福祉センター事業	33,240	事業経費の一時立替
	善意銀行運営事業	地域福祉活動事業	36,000,000	事業経費の一時立替
	老人福祉センター事業	法人運営事業	10,000,000	事業経費の一時立替
	小計		46,033,240	
長期				
	小計		0	
	合計		46,033,240	

基本金明細書

(自) 令和6年4月1日 (至) 令和7年3月31日

社会福祉法人 尼崎市社会福祉協議会

(単位: 円)

区分並びに組入れ及び 取崩しの事由		合計	各拠点区分ごとの内訳		
			法人運営事業		
前年度末残高		73,615,824	73,615,824	0	0
	第一号基本金	73,615,824	73,615,824		
	第二号基本金	0			
	第三号基本金	0			
第一号基本金	当期組入額	0			
	計	0	0	0	0
	当期取崩額	0	0		
第二号基本金					
	当期組入額	0	0		
	計	0	0	0	0
	当期取崩額	0	0		
第三号基本金					
	当期組入額	0	0		
	計	0	0	0	0
	当期取崩額	0	0		
当期末残高					
	第一号基本金	73,615,824	73,615,824	0	0
	第二号基本金	0	0	0	0
	第三号基本金	0	0	0	0

(注) 1. 「区分並びに組入れ及び取崩しの事由」の欄に該当する事項がない場合には、記載を省略する。

2. ①第一号基本金とは、本文11(1)に規定する基本金をいう。

②第二号基本金とは、本文11(2)に規定する基本金をいう。

③第三号基本金とは、本文11(3)に規定する基本金をいう。

3. 従前からの特例により第一号基本金・第二号基本金の内訳を示していない法人では、合計額のみを記載するものとする。

国庫補助金等特別積立金明細書

(自) 令和6年4月1日 (至) 令和7年3月31日
社会福祉法人 尼崎市社会福祉協議会

(単位：円)

区分並びに積立て及び取崩しの事由		補助金の種類			合 計	各拠点区分の内訳		
		国庫補助金	地方公共団体補助金	その他の団体からの補助金		法人運営事業		
前期繰越額					188,821,557	188,821,557		
当期積立額								
	当期積立額合計	0	0	0	0	0		
当期取崩額	サービス活動費用の控除項目として計上する取崩額				3,878,453	3,878,453		
	特別費用の控除項目として計上する取崩額							
当期取崩額	当期取崩額合計				3,878,453	3,878,453		
	当期末残高				184,943,104	184,943,104		

(注) サービス活動費用の控除項目として計上する取崩額には、国庫補助金等特別積立金の対象となった固定資産の減価償却相当額等の取崩額を記入し、特別費用の控除項目として計上する取崩額には、国庫補助金等特別積立金の対象となった固定資産が売却または廃棄された場合の取崩額を記入する(本文9参照)。

基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書

(自) 令和6年4月1日 (至) 令和7年3月31日

社会福祉法人尼崎市社会福祉協議会
法人運営事業拠点区分

(単位: 円)

資産の種類及び名称	期首帳簿価額 (A)		当期増加額 (B)		当期減価償却額 (C)		当期減少 額 (D)		期末帳簿価額 (E = A + B - C - D)		減価償却累計額 (F)		期末取得原価 (G = E + F)		摘要
		うち国 庫補助 金等の 額		うち国 庫補助 金等の 額		うち国 庫補助 金等の 額		うち国 庫補助 金等の 額		うち国 庫補助 金等の 額		うち国 庫補助 金等の 額		うち国 庫補助 金等の 額	
基本財産（有形固定資産）															
建物	53,749,063				3,430,791				50,318,272		18,297,552		68,615,824		
基本財産（有形固定資産）計	53,749,063	0	0	0	3,430,791	0	0	0	50,318,272	0	18,297,552	0	68,615,824	0	
基本財産（無形固定資産）															
定期預金	5,000,000								5,000,000				5,000,000		
基本財産（無形固定資産）計	5,000,000	0	0	0	0	0	0	0	5,000,000	0	0	0	5,000,000	0	
基本財産合計	58,749,063	0	0	0	3,430,791	0	0	0	55,318,272	0	18,297,552	0	73,615,824	0	
その他の固定資産（有形固定資産）															
建物	281,299,788	188,336,126			5,740,812	3,843,594			275,558,976	184,492,532	11,481,624	7,687,188	287,040,600	192,179,720	
車輛運搬具	3								3		2,231,952		2,231,955		
器具及び備品	24,578,311		1,518,000		7,785,757		2		18,310,552		27,128,972		45,439,524		
その他の固定資産（有形固定資産）計	305,878,102	188,336,126	1,518,000	0	13,526,569	3,843,594	2	0	293,869,531	184,492,532	40,842,548	7,687,188	334,712,079	192,179,720	
その他の固定資産（無形固定資産）															
水道施設利用権	731,780	485,431			52,550	34,859			679,230	450,572	105,100	69,718	784,330	520,290	
その他の固定資産（無形固定資産）計	731,780	485,431	0	0	52,550	34,859	0	0	679,230	450,572	105,100	69,718	784,330	520,290	
その他の固定資産計	306,609,882	188,821,557	1,518,000	0	13,579,119	3,878,453	2	0	294,548,761	184,943,104	40,947,648	7,756,906	335,496,409	192,700,010	
基本財産及びその他の固定資産計	365,358,945	188,821,557	1,518,000	0	17,009,910	3,878,453	2	0	349,867,033	184,943,104	59,245,200	7,756,906	409,112,233	192,700,010	
将来入金予定の償還補助金の額															
差 引	365,358,945	188,821,557	1,518,000	0	17,009,910	3,878,453	2	0	349,867,033	184,943,104					

(注) 1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。
ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することにより、「差引」欄の「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。
2. 「当期増加額」には減価償却控除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書

(自) 令和6年4月1日 (至) 令和7年3月31日

社会福祉法人尼崎市社会福祉協議会
共同募金配分金事業拠点区分

(単位: 円)

資産の種類及び名称	期首帳簿価額 (A)		当期増加額 (B)		当期減価償却額 (C)		当期減少額 (D)		期末帳簿価額 (E = A + B - C - D)		減価償却累計額 (F)		期末取得原価 (G = E + F)		摘要
		うち国 庫補助 金等の 額		うち国 庫補助 金等の 額		うち国 庫補助 金等の 額		うち国 庫補助 金等の 額		うち国 庫補助 金等の 額		うち国 庫補助 金等の 額		うち国 庫補助 金等の 額	
基本財産（有形固定資産）															
基本財産（有形固定資産）計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
基本財産（無形固定資産）															
基本財産（無形固定資産）計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
基本財産合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他の固定資産（有形固定資産）															
構築物			170,775		1,423				169,352	0	1,423		170,775	0	
器具及び備品	366,208				93,500				272,708	0	101,292	0	374,000	0	
									0	0			0	0	
その他の固定資産（有形固定資産）計	366,208	0	170,775	0	94,923	0	0	0	442,060	0	102,715	0	544,775	0	
その他の固定資産（無形固定資産）															
その他の固定資産（無形固定資産）計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他の固定資産計	366,208	0	170,775	0	94,923	0	0	0	442,060	0	102,715	0	544,775	0	
基本財産及びその他の固定資産計	366,208	0	170,775	0	94,923	0	0	0	442,060	0	102,715	0	544,775	0	
将来入金予定の償還補助金の額															
差 引	366,208	0	170,775	0	94,923	0	0	0	442,060	0					

- (注) 1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。
ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することにより、「差引」欄の「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。
2. 「当期増加額」には減価償却控除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書

（自） 令和6年4月1日 （至） 令和7年3月31日

社会福祉法人尼崎市社会福祉協議会
地域福祉活動事業拠点区分

（単位：円）

資産の種類及び名称	期首帳簿価額 (A)		当期増加額 (B)		当期減価償却額 (C)		当期減少額 (D)		期末帳簿価額 (E = A + B - C - D)		減価償却累計額 (F)		期末取得原価 (G = E + F)		摘要
		うち国 庫補助 金等の 額		うち国 庫補助 金等の 額		うち国 庫補助 金等の 額		うち国 庫補助 金等の 額		うち国 庫補助 金等の 額		うち国 庫補助 金等の 額		うち国 庫補助 金等の 額	
基本財産（有形固定資産）															
基本財産合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他の固定資産（有形固定資産）															
器具及び備品	336,745				86,238				250,507		2,636,745		2,887,252		
その他の固定資産（有形固定資産）計	336,745	0	0	0	86,238	0	0	0	250,507	0	2,636,745	0	2,887,252	0	
その他の固定資産（無形固定資産）															
ソフトウェア	0				0				0		252,420		252,420		
その他の固定資産（無形固定資産）計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	252,420	0	252,420	0	
その他の固定資産計	336,745	0	0	0	86,238	0	0	0	250,507	0	2,889,165	0	3,139,672	0	
基本財産及びその他の固定資産計	336,745	0	0	0	86,238	0	0	0	250,507	0	2,889,165	0	3,139,672	0	
将来入金予定の償還補助金の額															
差 引	336,745	0	0	0	86,238	0	0	0	250,507	0					

- （注） 1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。
- ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することにより、「差引」欄の「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。
2. 「当期増加額」には減価償却控除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書

（自） 令和6年4月1日 （至） 令和7年3月31日

社会福祉法人尼崎市社会福祉協議会
ボランティア活動推進事業拠点区分

（単位：円）

資産の種類及び名称	期首帳簿価額 (A)		当期増加額 (B)		当期減価償却額 (C)		当期減少額 (D)		期末帳簿価額 (E = A + B - C - D)		減価償却累計額 (F)		期末取得原価 (G = E + F)		摘要
		うち国 庫補助 金等の 額		うち国 庫補助 金等の 額		うち国 庫補助 金等の 額		うち国 庫補助 金等の 額		うち国 庫補助 金等の 額		うち国 庫補助 金等の 額		うち国 庫補助 金等の 額	
基本財産（有形固定資産）															
基本財産合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他の固定資産（有形固定資産）															
車両運搬具	793,517				183,626				609,891		489,669		1,099,560		
器具及び備品	408,875				73,388				335,487		1,773,253		2,108,740		
その他の固定資産（有形固定資産）計	1,202,392	0	0	0	257,014	0	0	0	945,378	0	2,262,922	0	3,208,300	0	
その他の固定資産（無形固定資産）															
その他の固定資産（無形固定資産）計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他の固定資産計	1,202,392	0	0	0	257,014	0	0	0	945,378	0	2,262,922	0	3,208,300	0	
基本財産及びその他の固定資産計	1,202,392	0	0	0	257,014	0	0	0	945,378	0	2,262,922	0	3,208,300	0	
将来入金予定の償還補助金の額															
差 引	1,202,392	0	0	0	257,014	0	0	0	945,378	0					

（注） 1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。
ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することにより、「差引」欄の「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。
2. 「当期増加額」には減価償却控除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書

（自） 令和6年4月1日 （至） 令和7年3月31日

社会福祉法人尼崎市社会福祉協議会
福祉サービス・相談援助事業拠点区分

（単位：円）

資産の種類及び名称	期首帳簿価額 (A)		当期増加額 (B)		当期減価償却額 (C)		当期減少額 (D)		期末帳簿価額 (E = A + B - C - D)		減価償却累計額 (F)		期末取得原価 (G = E + F)		摘要
		うち国 庫補助 金等の 額		うち国 庫補助 金等の 額		うち国 庫補助 金等の 額		うち国 庫補助 金等の 額		うち国 庫補助 金等の 額		うち国 庫補助 金等の 額		うち国 庫補助 金等の 額	
基本財産（有形固定資産）															
基本財産合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他の固定資産（有形固定資産）															
器具及び備品	91,520				34,320				57,200		114,400		171,600		
その他の固定資産（有形固定資産）計	91,520	0	0	0	34,320	0	0	0	57,200	0	114,400	0	171,600	0	
その他の固定資産（無形固定資産）															
その他の固定資産（無形固定資産）計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他の固定資産計	91,520	0	0	0	34,320	0	0	0	57,200	0	114,400	0	171,600	0	
基本財産及びその他の固定資産計	91,520	0	0	0	34,320	0	0	0	57,200	0	114,400	0	171,600	0	
将来入金予定の償還補助金の額															
差 引	91,520	0	0	0	34,320	0	0	0	57,200	0					

（注） 1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。
ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することにより、「差引」欄の「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。
2. 「当期増加額」には減価償却控除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書

（自） 令和6年4月1日 （至） 令和7年3月31日

社会福祉法人尼崎市社会福祉協議会
老人福祉センター事業拠点区分

（単位：円）

資産の種類及び名称	期首帳簿価額 （A）		当期増加額 （B）		当期減価償却額 （C）		当期減少額 （D）		期末帳簿価額 （E = A + B - C - D）		減価償却累計額 （F）		期末取得原価 （G = E + F）		摘要
		うち国 庫補助 金等の 額		うち国 庫補助 金等の 額		うち国 庫補助 金等の 額		うち国 庫補助 金等の 額		うち国 庫補助 金等の 額		うち国 庫補助 金等の 額		うち国 庫補助 金等の 額	
基本財産（有形固定資産）															
基本財産合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他の固定資産（有形固定資産）															
器具及び備品	2				0				2		496,018		496,020		
その他の固定資産（有形固定資産）計	2	0	0	0	0	0	0	0	2	0	496,018	0	496,020	0	
その他の固定資産（無形固定資産）															
その他の固定資産（無形固定資産）計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他の固定資産計	2	0	0	0	0	0	0	0	2	0	496,018	0	496,020	0	
基本財産及びその他の固定資産計	2	0	0	0	0	0	0	0	2	0	496,018	0	496,020	0	
将来入金予定の償還補助金の額															
差 引	2	0	0	0	0	0	0	0	2	0					

- （注） 1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。
- ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することにより、「差引」欄の「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。
2. 「当期増加額」には減価償却控除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書

（自） 令和6年4月1日 （至） 令和7年3月31日

社会福祉法人尼崎市社会福祉協議会
訪問介護事業拠点区分

（単位：円）

資産の種類及び名称	期首帳簿価額 (A)		当期増加額 (B)		当期減価償却額 (C)		当期減少額 (D)		期末帳簿価額 (E = A + B - C - D)		減価償却累計額 (F)		期末取得原価 (G = E + F)		摘要
		うち国 庫補助 金等の 額		うち国 庫補助 金等の 額		うち国 庫補助 金等の 額		うち国 庫補助 金等の 額		うち国 庫補助 金等の 額		うち国 庫補助 金等の 額		うち国 庫補助 金等の 額	
基本財産（有形固定資産）															
基本財産合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他の固定資産（有形固定資産）															
建物附属設備			2, 173, 600		12, 135				2, 161, 465		12, 135		2, 173, 600		
構築物			257, 400		2, 145				255, 255		2, 145		257, 400		
車輛運搬具	3				0		1		2		1, 838, 591		1, 838, 593		
器具及び備品	732, 418				187, 000				545, 418		619, 957		1, 165, 375		
その他の固定資産（有形固定資産）計	732, 421	0	2, 431, 000	0	201, 280	0	1	0	2, 962, 140	0	2, 472, 828	0	5, 434, 968	0	
その他の固定資産（無形固定資産）															
ソフトウェア	0		0		0		0		0	0	650, 500		650, 500	0	
その他の固定資産（無形固定資産）計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	650, 500	0	650, 500	0	
その他の固定資産計	732, 421	0	2, 431, 000	0	201, 280	0	1	0	2, 962, 140	0	3, 123, 328	0	6, 085, 468	0	
基本財産及びその他の固定資産計	732, 421	0	2, 431, 000	0	201, 280	0	1	0	2, 962, 140	0	3, 123, 328	0	6, 085, 468	0	
将来入金予定の償還補助金の額															
差 引	732, 421	0	2, 431, 000	0	201, 280	0	1	0	2, 962, 140	0					

- （注） 1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。
- ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することにより、「差引」欄の「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。
2. 「当期増加額」には減価償却控除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書

（自） 令和6年4月1日 （至） 令和7年3月31日

社会福祉法人尼崎市社会福祉協議会
居宅介護支援事業拠点区分

（単位：円）

資産の種類及び名称	期首帳簿価額 （A）		当期増加額 （B）		当期減価償却額 （C）		当期減少額 （D）		期末帳簿価額 （E = A + B － C - D）		減価償却累計額 （F）		期末取得原価 （G = E + F）		摘要
		うち国 庫補助 金等の 額		うち国 庫補助 金等の 額		うち国 庫補助 金等の 額		うち国 庫補助 金等の 額		うち国 庫補助 金等の 額		うち国 庫補助 金等の 額		うち国 庫補助 金等の 額	
基本財産（有形固定資産）															
基本財産合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他の固定資産（有形固定資産）															
車輦運搬具	534,507				183,636				350,871		198,939		549,810		
器具及び備品	732,419				187,000				545,419		919,206		1,464,625		
その他の固定資産（有形固定資産）計	1,266,926	0	0	0	370,636	0	0	0	896,290	0	1,118,145	0	2,014,435	0	
その他の固定資産（無形固定資産）															
ソフトウェア	0		0		0		0		0	0	99,750		99,750	0	
その他の固定資産（無形固定資産）計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	99,750	0	99,750	0	
その他の固定資産計	1,266,926	0	0	0	370,636	0	0	0	896,290	0	1,217,895	0	2,114,185	0	
基本財産及びその他の固定資産計	1,266,926	0	0	0	370,636	0	0	0	896,290	0	1,217,895	0	2,114,185	0	
将来入金予定の償還補助金の額															
差 引	1,266,926	0	0	0	370,636	0	0	0	896,290	0					

- （注） 1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。
- ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することにより、「差引」欄の「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。
2. 「当期増加額」には減価償却控除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

引当金明細書

(自) 令和6年4月1日 (至) 令和7年3月31日

社会福祉法人尼崎市社会福祉協議会
法人運営事業拠点区分

(単位: 円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	56,593,365	4,701,280 (859,760)	0	0 (0)	61,294,645	() 内の数字は 異動による増減
賞与引当金	4,637,000	4,493,000 (0)	4,637,000	0 (0)	4,493,000	
		()		()		
計	61,230,365	9,194,280 (859,760)	4,637,000	0 (0)	65,787,645	

(注)

- 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
- 目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。
- 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額（その他）の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

引当金明細書

(自) 令和6年4月1日 (至) 令和7年3月31日

社会福祉法人尼崎市社会福祉協議会
地域福祉活動事業拠点区分

(単位: 円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	133,573,946	45,997,011 (35,826,423)	8,417,380	10,798,580 (10,798,580)	160,354,997	() 内の数字は 異動による増減
賞与引当金	19,834,000	21,418,000 (0)	19,834,000	0 (0)	21,418,000	
		()		()		
計	153,407,946	67,415,011 (35,826,423)	28,251,380	10,798,580 (10,798,580)	181,772,997	

(注)

- 1. 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
- 2. 目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。
- 3. 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額（その他）の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

引当金明細書

(自) 令和6年4月1日 (至) 令和7年3月31日

社会福祉法人尼崎市社会福祉協議会
ボランティア活動推進事業拠点区分

(単位: 円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	14,180,733	16,392,217 (15,359,775)	0	20,911,763 (20,911,763)	9,661,187	() 内の数字は 異動による増減
賞与引当金	1,040,000	3,303,000 (1,312,000)	2,352,000	0 (0)	1,991,000	
		()		()		
計	15,220,733	19,695,217 (16,671,775)	2,352,000	20,911,763 (20,911,763)	11,652,187	

(注)

- 1. 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
- 2. 目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。
- 3. 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額（その他）の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

引当金明細書

(自) 令和6年4月1日 (至) 令和7年3月31日

社会福祉法人尼崎市社会福祉協議会
福祉サービス・相談援助事業拠点区分

(単位: 円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	72,390,088	14,379,202 (11,532,808)		31,054,726 (31,054,726)	55,714,564	() 内の数字は 異動による増減
賞与引当金	6,515,000	8,393,000 (2,290,000)	6,515,000	2,290,000 (2,290,000)	6,103,000	
		()		()		
計	78,905,088	22,772,202 (13,822,808)	6,515,000	33,344,726 (33,344,726)	61,817,564	

(注)

1. 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
2. 目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。
3. 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額（その他）の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

引当金明細書

(自) 令和6年4月1日 (至) 令和7年3月31日

社会福祉法人尼崎市社会福祉協議会
老人福祉センター事業拠点区分

(単位: 円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	21,542,358	2,953,803 (780,291)		734,228 (734,228)	23,761,933	() 内の数字は 異動による増減
賞与引当金	5,844,000	9,584,000 (4,018,000)	5,844,000	4,018,000 (4,018,000)	5,566,000	
		()		()		
計	27,386,358	12,537,803 (4,798,291)	5,844,000	4,752,228 (4,752,228)	29,327,933	

(注)

- 1. 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
- 2. 目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。
- 3. 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額（その他）の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

引当金明細書

(自) 令和6年4月1日 (至) 令和7年3月31日

社会福祉法人尼崎市社会福祉協議会
訪問介護事業拠点区分

(単位: 円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	30,845,140	2,664,090 (0)	0	859,760 (859,760)	32,649,470	() 内の数字は 異動による増減
賞与引当金	3,382,000	3,281,000 (0)	3,382,000	0 (0)	3,281,000	
		()		()		
計	34,227,140	5,945,090 (0)	3,382,000	859,760 (859,760)	35,930,470	

(注)

- 1. 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
- 2. 目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。
- 3. 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額（その他）の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

引当金明細書

(自) 令和6年4月1日 (至) 令和7年3月31日

社会福祉法人尼崎市社会福祉協議会
居宅介護支援事業拠点区分

(単位: 円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	29,912,185	2,400,424 (0)		0 (0)	32,312,609	() 内の数字は 異動による増減
賞与引当金	4,531,000	4,601,000 (0)	4,531,000	0 (0)	4,601,000	
		()		()		
計	34,443,185	7,001,424 (0)	4,531,000	0 (0)	36,913,609	

(注)

- 1. 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
- 2. 目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。
- 3. 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額（その他）の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

積立金・積立資産明細書

(自) 令和6年4月1日 (至) 令和7年3月31日

社会福祉法人尼崎市社会福祉協議会
法人運営事業拠点区分

(単位：円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
福祉基金	183,540,284	0	10,247,760	173,292,524	・ I C T 化推進関係費用の取り崩し ・ 子育て支援事業関係費用の取り崩し
計	183,540,284	0	10,247,760	173,292,524	

(単位：円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
福祉基金積立資産	159,645,489	0	34,662,310	124,983,179	・ 地域福祉活動事業及び子育て支援事業関係費用の 取り崩しによる減少 10,247,760円 ・ 国債の時価評価による減少 24,414,550円
計	159,645,489	0	34,662,310	124,983,179	

(注)

1. 積立金を計上せずに積立資産を積み立てる場合には、摘要欄にその理由を明記すること。
2. 退職給付引当金に対応して退職給付引当資産を積み立てる場合及び長期預り金に対応して長期預り金積立資産を積み立てる場合には摘要欄にその旨を明記すること。

積立金・積立資産明細書

(自) 令和6年4月1日 (至) 令和7年3月31日

社会福祉法人尼崎市社会福祉協議会
訪問介護事業拠点区分

(単位：円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
施設整備積立金	32,141,369		10,422,610	21,718,759	・施設整備等費用の取り崩し
経営調整積立金	93,000,000			93,000,000	
計	125,141,369	0	10,422,610	114,718,759	

(単位：円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
施設整備積立資産	28,070,753		12,705,617	15,365,136	・施設整備等費用の取り崩しによる減少 10,422,610円 ・国債の時価評価による減少 2,283,007円
経営調整積立資産	78,810,440		14,052,300	64,758,140	・国債の時価評価による減少 14,052,300円
計	106,881,193	0	26,757,917	80,123,276	

(注)

1. 積立金を計上せずに積立資産を積み立てる場合には、摘要欄にその理由を明記すること。
2. 退職給付引当金に対応して退職給付引当資産を積み立てる場合及び長期預り金に対応して長期預り金積立資産を積み立てる場合には摘要欄にその旨を明記すること。

積立金・積立資産明細書

(自) 令和6年4月1日 (至) 令和7年3月31日

社会福祉法人尼崎市社会福祉協議会
 居宅介護支援事業拠点区分

(単位：円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
施設整備積立金	2,621,983			2,621,983	
経営調整積立金	7,000,000			7,000,000	
計	9,621,983	0	0	9,621,983	

(単位：円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
施設整備積立資産	2,115,320		500,443	1,614,877	・国債の時価評価による減少 500,443円
経営調整積立資産	5,931,968		1,057,700	4,874,268	・国債の時価評価による減少 1,057,700円
計	8,047,288	0	1,558,143	6,489,145	

(注)

1. 積立金を計上せずに積立資産を積み立てる場合には、摘要欄にその理由を明記すること。
2. 退職給付引当金に対応して退職給付引当資産を積み立てる場合及び長期預り金に対応して長期預り金積立資産を積み立てる場合には摘要欄にその旨を明記すること。